議案第19号

厚木市公文書等の管理に関する条例について

厚木市公文書等の管理に関する条例を別紙のとおり制定する。

令和7年2月20日提出

厚木市長 山口 貴 裕

提案理由

公文書等の管理に関する基本的事項を定めるため、本条例を制定する。

厚木市公文書等の管理に関する条例

目次

第1章 総則（第1条～第3条）

第2章 行政文書の管理（第4条～第13条）

第3章 特定歴史公文書等の保存、利用等（第14条～第30条）

第4章 雑則（第31条～第34条）

附則

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、市の諸活動や歴史的事実の記録である公文書等が、市民共有の知的資源として、市民が主体的に利用し得るものであることに鑑み、公文書等の管理に関する基本的事項を定めることにより、行政文書の適正な管理、特定歴史公文書等の適切な保存及び利用等を図り、もって市政が適正かつ効率的に運営されるようにするとともに、市政に関する市民の知る権利を尊重し、市の諸活動を現在及び将来の市民に説明する責務が全うされるようにすることを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 実施機関 市長、厚木市病院事業の設置等に関する条例（平成14年厚木市条例第20号）第2条第3項に規定する病院事業管理者、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、消防長及び議会をいう。

(2) 行政文書 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）であつて、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。ただし、次に掲げるものを除く。

ア 新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるもの

イ 特定歴史公文書等

ウ 市の博物館、図書館その他これらに類する施設において、歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料として特別の管理がされているもの

(3) 歴史公文書等 行政文書その他の文書のうち、歴史公文書等選別基準（市政の重要事項に関わり、将来にわたって市の諸活動及び歴史を跡付け、又は検証する上で重要な資料となる行政文書その他の文書を選別するための基準として、厚木市情報公開・個人情報保護・公文書等管理審査会条例（令和4年厚木市条例第20号）第1条に規定する厚木市情報公開・個人情報保護・公文書等管理審査会（以下「審査会」という。）の意見を聴いた上で市長が定めるものを

いう。)に該当するものをいう。

(4) 特定歴史公文書等 歴史公文書等のうち、次に掲げるものをいう。

ア 第10条第1項の規定により市長が引き続き保存するもの及び同条第2項の規定により市長に移管されたもの

イ 法人その他の団体又は個人から市長に対し寄贈又は寄託の申出があったもの(以下「寄贈等文書」という。)

(5) 公文書等 行政文書及び特定歴史公文書等をいう。

(他の法令等との関係)

第3条 公文書等の管理については、法令又は他の条例に特別の定めがある場合を除くほか、この条例の定めるところによる。

第2章 行政文書の管理

(行政文書の管理に関する原則)

第4条 実施機関の職員は、この条例の目的を十分認識し、行政文書の作成、整理、保存等を適切に行わなければならない。

(行政文書の作成)

第5条 実施機関の職員は、当該実施機関における経緯も含めた意思決定に至る過程並びに事務及び事業の実績を合理的に跡付け、又は検証することができるよう、処理に係る事案が軽微なものである場合を除き、行政文書を作成しなければならない。

(行政文書の整理)

第6条 実施機関の職員が行政文書を作成し、又は取得したときは、当該実施機関は、当該行政文書について、事務又は事業の性質、内容等に応じ分類し、名称を付するとともに、保存期間及び保存期間の満了する日を設定しなければならない。

2 実施機関は、能率的な事務又は事業の処理及び行政文書の適切な保存に資するよう、単独で管理することが適当であると認める行政文書を除き、適時に、相互に密接な関連を有する行政文書(保存期間を同じくすることが適当であるものに限る。)を一の集合物(以下「行政文書ファイル」という。)にまとめなければならない。

3 前項の場合において、実施機関は、当該行政文書ファイルについて、事務又は事業の性質、内容等に応じ分類し、名称を付するとともに、保存期間及び保存期間の満了する日を設定しなければならない。

4 実施機関は、職務の遂行上必要があるときは、第1項及び前項の規定により設定した保存期間及び保存期間の満了する日を延長することができる。

(保存期間が満了したときの措置の定め)

第7条 実施機関は、行政文書ファイル及び単独で管理している行政文書(以下「行政文書ファイル等」という。)について、保存期間(延長された場合にあっては、延長後の保存期間。以下同じ。)の満了前のできる限り早い時期に、保存期間が満了したときの措置として、歴史公文書等に該当するものにあつては引き続き保存の措置(市長以外の実施機関にあつては、市長への移管の措置)を、そ

れ以外のものにあつては廃棄の措置をとるべきことを定めなければならない。

(行政文書ファイル等の保存)

第8条 実施機関は、行政文書ファイル等について、当該行政文書ファイル等の保存期間の満了する日までの間、その内容、時の経過、利用の状況等に応じ、適切な保存及び利用を確保するために必要な場所において、適切な記録媒体により、識別を容易にするための措置を講じた上で保存しなければならない。

(行政文書ファイル管理簿)

第9条 実施機関は、行政文書ファイル等の管理を適切に行うため、行政文書ファイル等の分類、名称、保存期間、保存期間の満了する日及び保存期間が満了したときの措置その他の必要な事項（厚木市情報公開条例（平成13年厚木市条例第15号。以下「情報公開条例」という。）第7条に規定する非公開情報に該当するものを除く。）を帳簿（以下「行政文書ファイル管理簿」という。）に記載しなければならない。ただし、1年未満の保存期間が設定された行政文書ファイル等については、この限りでない。

2 実施機関は、行政文書ファイル管理簿をインターネットの利用その他の方法により公表しなければならない。

(保存期間が満了した行政文書ファイル等の取扱い)

第10条 市長は、保存期間が満了した行政文書ファイル等について、第7条の規定による定めに基づき、引き続き保存し、又は廃棄しなければならない。

2 市長以外の実施機関は、保存期間が満了した行政文書ファイル等について、第7条の規定による定めに基づき、市長に移管し、又は廃棄しなければならない。この場合において、市長は、当該移管された行政文書ファイル等を保存しなければならない。

3 実施機関は、前2項の規定により、保存期間が満了した行政文書ファイル等を廃棄しようとするときは、歴史公文書等に該当するか否かについて、審査会の意見を聴かなければならない。ただし、1年以下の保存期間が設定された行政文書ファイル等については、この限りでない。

4 市長以外の実施機関は、第2項の規定により市長に移管する行政文書ファイル等について、第17条第1項第1号に掲げる場合に該当するものとして利用の制限を行うことが適切であると認める場合には、その旨の意見を付さなければならない。

(管理状況の報告等)

第11条 市長以外の実施機関は、行政文書の管理の状況について、毎年度、市長に報告しなければならない。

2 市長は、毎年度、実施機関における行政文書の管理の状況を取りまとめ、その概要をインターネットの利用その他の方法により公表しなければならない。

(行政文書の管理に関する定め)

第12条 実施機関は、行政文書の管理が第4条から前条までの規定に基づき適正に行われることを確保するため、行政文書の管理に関する定めを設けるとともに、これを公表しなければならない。

(電子化の推進)

第13条 実施機関は、行政文書の適正な管理、事務又は事業の効率化等に資するため、行政文書の電子化の推進に努めなければならない。

2 実施機関は、電子化された行政文書の保存等に係る技術の進展状況等を勘案して、保存期間の設定その他の行政文書の管理の方法をよりこの条例の目的を達成できる方法に変更するよう努めなければならない。

第3章 特定歴史公文書等の保存、利用等

(特定歴史公文書等の保存等)

第14条 市長は、特定歴史公文書等について、第29条第1項の規定により廃棄されるに至る場合を除き、永久に保存しなければならない。

2 市長は、寄贈等文書が歴史公文書等に該当し、特定歴史公文書等として保存すべきか否かについて専門的な判断を要すると認めるときは、審査会の意見を聴かななければならない。

3 市長は、特定歴史公文書等について、その内容、保存状態、時の経過、利用の状況等に応じ、適切な保存及び利用を確保するために必要な場所において、適切な記録媒体により、識別を容易にするための措置を講じた上で保存しなければならない。

4 市長は、特定歴史公文書等に個人情報（生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。）が記録されている場合には、当該個人情報の漏えいの防止のために必要な措置を講じなければならない。

5 市長は、特定歴史公文書等の名称、保存期間が満了した時点における実施機関又は寄贈若しくは寄託をした者の名称又は氏名、引き続き保存若しくは移管をし、又は寄贈若しくは寄託を受けた時期その他の特定歴史公文書等の適切な保存を行い、及び適切な利用に資するために必要な事項を記載した目録を作成し、インターネットの利用その他の方法により公表しなければならない。

(特定歴史公文書等の利用を請求する権利)

第15条 何人も、この条例の定めるところにより、市長に対して特定歴史公文書等の利用を請求することができる。

(利用請求の手續)

第16条 前条の規定による特定歴史公文書等の利用の請求（以下「利用請求」という。）は、次に掲げる事項を記載した書面（以下「利用請求書」という。）を市長に提出してしなければならない。

(1) 利用請求をする者の氏名又は名称及び住所又は居所並びに法人その他の団体にあつては、代表者の氏名

(2) 利用請求に係る第14条第5項に規定する目録に記載された特定歴史公文書等の名称

(3) 前2号に掲げるもののほか、規則で定める事項

- 2 市長は、利用請求書に形式上の不備があると認めるときは、利用請求をした者（以下「利用請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めらるものとする。この場合において、市長は、利用請求者に対し、補正の参考となる情報を提供するよう努めなければならない。

(利用請求の取扱い)

第17条 市長は、利用請求があったときは、次に掲げる場合を除き、これを利用させなければならない。

- (1) 当該特定歴史公文書等に次に掲げる情報が記録されている場合

- ア 情報公開条例第7条第1号に掲げる情報
- イ 情報公開条例第7条第2号に掲げる情報
- ウ 情報公開条例第7条第4号ア又はオに掲げる情報
- エ 情報公開条例第7条第5号に掲げる情報
- オ 情報公開条例第7条第6号に掲げる情報

- (2) 当該特定歴史公文書等がその全部又は一部を一定の期間公にしないことを条件に寄贈され、又は寄託された寄贈等文書であって、当該期間が経過していない場合

- (3) 当該特定歴史公文書等の原本を利用に供することにより当該原本の破損若しくはその汚損を生ずるおそれがある場合又は市長が修復作業等のために当該原本を現に使用している場合

- 2 市長は、利用請求に係る特定歴史公文書等が前項第1号に該当するか否かについて判断するに当たっては、当該特定歴史公文書等が行政文書として作成され、又は取得されてからの時の経過を考慮するとともに、当該特定歴史公文書等に第10条第4項の規定による意見が付されている場合には、当該意見を参酌しなければならない。

- 3 市長は、第1項第1号又は第2号に掲げる場合であっても、同項第1号アからオまでに掲げる情報又は同項第2号に規定する条件に係る情報が記録されている部分を容易に区分して除くことができるときは、利用請求者に対し、当該部分を除いた部分を利用させなければならない。ただし、当該部分を除いた部分に有意の情報が記録されていないと認められるときは、この限りでない。

(利用請求に対する措置)

第18条 市長は、利用請求に係る特定歴史公文書等の全部又は一部を利用させるときは、その旨の決定（以下「利用決定」という。）をし、利用請求者に対し、その旨（一部を利用させる旨の決定をした場合にあつては、その旨及びその理由）及び利用について必要な事項を書面により通知しなければならない。

- 2 市長は、利用請求に係る特定歴史公文書等の全部を利用させないときは、その旨の決定をし、利用請求者に対し、その旨及びその理由を書面により通知しなければならない。

(利用決定等の期限)

第19条 前条各項に規定する決定（以下「利用決定等」という。）は、利用請求があった日から起算して15日以内にならなければならない。ただし、第16条第2項の

規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

- 2 前項の規定にかかわらず、市長は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を45日以内に限り延長することができる。この場合において、市長は、利用請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

(利用決定等の期限の特例)

第20条 利用請求に係る特定歴史公文書等が著しく大量であるため、利用請求があった日から起算して60日以内にその全てについて利用決定等を行うことにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、前条の規定にかかわらず、市長は、利用請求に係る特定歴史公文書等のうちの相当の部分につき当該期間内に利用決定等をし、残りの特定歴史公文書等については相当の期間内に利用決定等をすれば足りる。この場合において、市長は、同条第1項に規定する期間内に、利用請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

- (1) この条を適用する旨及びその理由
- (2) 残りの特定歴史公文書等について利用決定等をする期限

(本人情報の取扱い)

第21条 市長は、第17条第1項第1号アの規定にかかわらず、同号アに掲げる情報により識別される特定の個人（以下「本人」という。）から、当該情報が記録されている特定歴史公文書等について利用請求があった場合において、規則で定めるところにより本人であることを示す書類の提示又は提出があったときは、本人の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報が記録されている場合を除き、当該特定歴史公文書等につき同号アに掲げる情報が記録されている部分についても、利用させなければならない。

(第三者に対する意見書提出の機会の付与等)

第22条 利用請求に係る特定歴史公文書等に市、国、独立行政法人等（公文書等の管理に関する法律（平成21年法律第66号）第2条第2項に規定する独立行政法人等をいう。）、他の地方公共団体、地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。）及び利用請求者以外の者（以下「第三者」という。）に関する情報が記録されているときは、市長は、利用決定等をするに当たって、当該情報に係る第三者に対し、利用請求に係る特定歴史公文書等の名称その他規則で定める事項を通知して、意見書を提出する機会を与えることができる。

- 2 市長は、第三者に関する情報が記録されている特定歴史公文書等の利用をさせようとする場合であって、当該情報が情報公開条例第7条第1号イ若しくはウ又は第2号ただし書に規定する情報に該当すると認めるときは、利用決定に先立ち、当該第三者に対し、利用請求に係る特定歴史公文書等の名称その他規則で定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

- 3 市長は、前2項の規定により意見書を提出する機会を与えられた第三者が当該特定歴史公文書等を利用させることに反対の意思を表示した意見書を提出した場合において、利用決定をするときは、その決定の日と利用させる日との間に少なくとも2週間を置かなければならない。この場合において、市長は、利用決定後直ちに、当該意見書（以下「反対意見書」という。）を提出した第三者に対し、利用決定をした旨及びその理由並びに利用させる日を書面により通知しなければならない。

（利用の方法）

第23条 市長が特定歴史公文書等を利用させる場合は、文書又は図画については閲覧又は写しの交付により、電磁的記録についてはその種別、情報化の進展状況等を勘案して規則で定める方法により行う。ただし、閲覧の方法により特定歴史公文書等を利用させる場合にあっては、当該特定歴史公文書等の保存に支障を生ずるおそれがあると認めるときその他正当な理由があるときに限り、その写しを閲覧させる方法により、これを利用させることができる。

（費用負担）

第24条 利用請求の手續に要する費用は、無料とする。

- 2 利用請求に係る特定歴史公文書等（前条ただし書の規定により特定歴史公文書等を複写したものを含む。）の写し等の交付に要する費用は、利用請求者の負担とする。

（行政不服審査法に関する規定の適用除外）

第25条 利用決定等又は利用請求に係る不作為に係る審査請求については、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第9条第1項本文の規定は、適用しない。

（審査請求に対する諮問等）

第26条 利用決定等又は利用請求に係る不作為について審査請求があったときは、市長は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、速やかに、審査会に諮問し、その議を経て、当該審査請求に対する裁決を行わなければならない。

- (1) 審査請求が不適法であり、却下するとき。
 - (2) 裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る特定歴史公文書等の全部を利用させることとするとき（当該特定歴史公文書等の利用について反対意見書が提出されているときを除く。）。
- 2 前項の規定による諮問は、行政不服審査法第9条第3項において読み替えて適用する同法第29条第2項に規定する弁明書、同法第30条第1項に規定する反論書（以下「反論書」という。）及び同条第2項に規定する意見書（以下「参加人意見書」という。）の写し（反論書及び参加人意見書の写しにあっては、保有しているときに限る。）を添えてしなければならない。
 - 3 市長は、第1項の規定により諮問をしたときは、次に掲げる者に対し、諮問をした旨を書面により通知しなければならない。
 - (1) 審査請求人及び参加人（行政不服審査法第13条第4項に規定する参加人をいう。以下同じ。）
 - (2) 利用請求者（利用請求者が審査請求人又は参加人である場合を除く。）

- (3) 当該審査請求に係る特定歴史公文書等の利用について反対意見書を提出した第三者（当該第三者が審査請求人又は参加人である場合を除く。）
- 4 第22条第3項の規定は、次の各号のいずれかに該当する裁決をする場合について準用する。
- (1) 利用決定に対する第三者からの審査請求を却下し、又は棄却する裁決
- (2) 審査請求に係る利用決定等（利用請求に係る特定歴史公文書等の全部を利用させる旨の決定を除く。）を変更し、当該審査請求に係る特定歴史公文書等を利用させる旨の裁決（第三者である参加人が当該特定歴史公文書等の利用に反対の意思を表示している場合に限る。）

(利用の促進)

第27条 市長は、特定歴史公文書等（第17条の規定により利用させることができるものに限る。）について、展示その他の方法により積極的に一般の利用に供するよう努めなければならない。

(実施機関による利用の特例)

第28条 特定歴史公文書等を移管した市長以外の実施機関が市長に対してその所掌事務を遂行するために必要であるとして当該特定歴史公文書等について利用請求をした場合には、第17条第1項第1号の規定は、適用しない。

(特定歴史公文書等の廃棄)

第29条 市長は、特定歴史公文書等として保存されている文書が重要でなくなったと認める場合には、当該文書を廃棄することができる。

2 市長は、前項の規定により特定歴史公文書等を廃棄しようとするときは、あらかじめ審査会の意見を聴かななければならない。

(保存及び利用の状況の公表)

第30条 市長は、特定歴史公文書等の保存及び利用の状況について、毎年度、その概要をインターネットの利用その他の方法により公表しなければならない。

第4章 雑則

(指定管理者の文書の管理)

第31条 市が設置する公の施設（地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条第1項に規定する公の施設をいう。）の管理を行う指定管理者（同法第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）は、この条例の趣旨にのっとり、当該公の施設の管理に関する文書を適正に管理するため必要な措置を講じなければならない。

2 実施機関は、指定管理者との間で締結する協定において、前項に規定する指定管理者が講じなければならない措置を明らかにしなければならない。

(出資法人等の文書の管理)

第32条 市が出資その他の財政上の援助を行う法人であって、規則で定めるもの（以下「出資法人等」という。）は、この条例の趣旨にのっとり、その保有する文書の適正な管理について必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

2 実施機関は、出資法人等の文書の適正な管理が推進されるよう必要な施策を講ずるものとする。

(研修)

第33条 実施機関は、当該実施機関の職員に対し、公文書等の管理を適正かつ効果的に行うために必要な知識及び技能を習得させ、及び向上させるために必要な研修を行うものとする。

(委任)

第34条 この条例の施行について必要な事項は、市長等が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和7年4月1日（以下「施行日」という。）から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 次項及び附則第4項の規定 公布の日

(2) 第7条、第10条及び第11条並びに第3章の規定 令和8年4月1日

(準備行為)

2 この条例を施行するために必要な準備行為は、施行日前においても行うことができる。

(経過措置)

3 施行日から令和8年3月31日までの間における第2条第2号の規定の適用については、同号中

「

イ 特定歴史公文書等

ウ 市の博物館、図書館その他これらに類する施設において、歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料として特別の管理がされているもの

」

とあるのは、

「

イ 市の博物館、図書館その他これらに類する施設において、歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料として特別の管理がされているもの

」

とする。

4 この条例の施行の際、現に実施機関が保有している行政文書に係る第6条から第11条までの規定の適用について必要な経過措置その他この条例の施行について必要な経過措置は、規則で定める。

厚木市公文書等の管理に関する条例施行規則（案）

（趣旨）

第1条 この規則は、別に定めるもののほか、厚木市公文書等の管理に関する条例（令和7年厚木市条例第 号。以下「条例」という。）の施行について必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この規則において使用する用語は、条例において使用する用語の例による。

（行政文書等の保存期間等）

第3条 条例6条第1項に規定する保存期間は、法令等に別の定めがあるもののほか、別表第1に定める期間を標準とする。

2 市長は、行政文書（保存期間が事務処理上必要な1年未満の期間と設定されるものを除く。以下この項において同じ。）に係る条例第6条第1項の規定による分類の基準、別表第1に基づき設定した保存期間その他必要な事項を記載した行政文書基本科目表を作成し、系統的に行政文書の分類及び整理を行い、検索を容易に行うことができるようにするものとする。

3 行政文書ファイルは、原則として、前項に規定する行政文書基本科目表に基づき分類された行政文書をまとめるものとする。

（保存期間の起算日）

第4条 行政文書の保存期間は、行政文書に係る事案の処理が完結した日（以下「完結日」という。）の属する年度の翌年度初日から起算するものとする。ただし、暦年ごとに整理し、保存するものの保存期間の起算日は、完結日の属する年の翌年の4月1日とするものとする。

2 行政文書ファイルの保存期間は、行政文書ファイルにまとめられた行政文書の保存期間とし、その起算日は、行政文書ファイルにまとめられた行政文書の保存期間の起算日とする。

（保存期間の延長）

第5条 条例第6条第4項の規定に基づき、次の各号に掲げる行政文書ファイル等について保存期間を延長する場合は、当該行政文書ファイル等の区分に応じ、当該各号に定める期間が経過する日までの間、当該行政文書ファイル等を保存しなければならない。この場合において、一の区分に該当する行政文書ファイル等が他の区分にも該当するときは、それぞれの期間が経過する日のいずれか遅い日までの間、保存しなければならない。

(1) 現に監査、検査等の対象になっているもの 当該監査、検査等が終了するまでの間

(2) 現に係属している訴訟に関係するもの 当該訴訟が終結するまでの間

(3) 現に係属している不服申立てに関係するもの 当該不服申立てに対する裁決又は決定の日の翌日から起算して1年間

(4) 情報公開条例第5条の規定による公開又は個人情報保護に関する法律（平成15年法律第57号）第76条第1項の規定による開示、同法第90条第1項の規定による訂正若しくは同法第98条第1項の規定による利用停止の請求が

あったもの 当該請求に対する諾否の決定の日の翌日から起算して1年間
(5) その他事務処理上保存期間の延長を必要とするもの 当該事務処理上必要とする間

(行政文書ファイル管理簿の記載事項等)

第6条 条例第9条第1項の規定により行政文書ファイル管理簿に記載しなければならない事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 分類
- (2) 名称
- (3) 保存期間
- (4) 保存期間の満了する日
- (5) 保存期間が満了したときの措置
- (6) 行政文書を作成し、又は取得した日（行政文書ファイルにあっては、当該行政文書ファイルを作成した日）の属する年度又は年その他これに準ずる期間
- (7) 保存期間の起算日
- (8) その他必要な事項

(電子化の推進)

第7条 行政文書は、電磁的記録を正本（行政文書をスキャナ等により変換した電磁的記録をいう。以下同じ。）又は原本として管理することを基本とする。

2 電磁的記録を正本として管理する場合において、当該電磁的記録に変換する前の行政文書の保存期間については、1年未満とする。ただし、次に掲げる場合その他電磁的記録に変換する前の行政文書を保存することが適切と認められる場合については、この限りでない。

- (1) 法令により紙での保存が義務付けられている場合
- (2) 紙でなければ原本としての効力を有しないと判断される場合
- (3) 現に係属している訴訟又は法的な紛争となることが明らかな事案に係る行政文書である場合

3 前2項に定めるもののほか、正本の取扱いについて必要な事項は、別に定める。

(出資法人等)

第8条 条例第32条第1項に規定する規則で定める出資法人等は、別表第2に定めるものとする。

(その他)

第9条 この規則に定めるもののほか、この規則の施行について必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、令和7年4月1日から施行する。

別表第1（第3条関係）

行政文書の区分	保存期間
1 市の総合計画及び基本方針に関するもの 2 特に重要な事務及び事業の計画及び実施に関するもの 3 市の廃置分合、境界変更及び行政区画に関するもの 4 市の沿革に関するもの 5 条例、規則、訓令及び要綱の制定及び改廃に関するもの 6 議案、報告その他市議会に関するもの 7 訴訟及び審査請求に関するもの 8 叙勲、褒章及び市表彰に関するもの 9 諮問及び答申に関するもの 10 市長等の事務引継に関するもの 11 職員の任免及び賞罰に関するもの 12 公有財産の取得、処分等に関するもの 13 予算及び決算に関するもので重要なもの 14 前各項に掲げるもののほか、30年保存とすると必要があると認めるもの	30年
1 重要な事務及び事業の計画及び実施に関するもの 2 市の行政運営の基本方針、重要施策等を審議する会議で重要なもの 3 審査基準、処分基準及び行政指導指針の制定及び改廃に関するもの 4 許認可等の行政処分に関するもので重要なもの 5 予算、決算及び出納に関するもの 6 契約に関するもので重要なもの 7 工事の施行に関するもので重要なもの 8 補助金及び交付金に関するもので重要なもの 9 行政代執行に関するもの 10 前各項に掲げるもののほか、10年保存とすると必要があると認めるもの	10年

<ul style="list-style-type: none"> 1 事務及び事業の計画及び実施に関するもの 2 請願、陳情、要望等に関するもの 3 附属機関等に関するもの（諮問及び答申に関するものを除く。） 4 許認可等の行政処分に関するもの 5 表彰及び行事に関するもの 6 契約に関するもの 7 工事の施行に関するもの 8 補助金及び交付金に関するもの 9 施設の管理に関するもの 10 出納に関するもので軽易なもの 11 職員の服務、研修、給与等に関するもの 12 非常勤特別職職員、会計年度任用職員及び臨時的任用職員の任免に関するもの 13 寄附又は贈与の受納に関するもの 14 調査研究、統計等に関するもの 15 監査及び審査に関するもの 16 前各項に掲げるもののほか、5年保存とすると認めるもの 	5年
<ul style="list-style-type: none"> 1 申請、報告及び届出等に関するもの 2 後援又は共催に関するもの 3 会議、講習及び研修事業に関するもの 4 前3項に掲げるもののほか、3年保存とすると認めるもの 	3年
<ul style="list-style-type: none"> 1 照会、回答及び通知等で軽易なもの 2 事務及び事業の実施に関するもので軽易なもの 3 文書の收受及び発送に関するもの 4 前3項に掲げるもののほか、1年保存とすると認めるもの 	1年
<ul style="list-style-type: none"> 1 軽易なもので供覧、回覧等により用務が終了するもの 2 軽易なもので1年以上保存する必要がないと認めるもの 	事務処理 上必要な 1年未満 の期間
台帳、名簿その他の常時使用するもの	常用

別表第2（第8条関係）

区 分	名 称
市の出資率が2分の1以上の法人	公益財団法人厚木市スポーツ協会
	公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター
	公益財団法人厚木市文化振興財団
	公益財団法人厚木市環境みどり公社
市の補助金はその運営費の2分の1以上の法人	公益社団法人厚木市シルバー人材センター
	社会福祉法人厚木市社会福祉協議会

厚木市特定歴史公文書等の保存、利用等に関する規則（案）

（趣旨）

第1条 この規則は、厚木市公文書等の管理に関する条例（令和7年厚木市条例第号。以下「条例」という。）の規定に基づき、特定歴史公文書等の保存、利用等に関し必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この規則において使用する用語は、条例において使用する用語の例による。

（歴史公文書等の寄贈又は寄託）

第3条 市長は、法人その他の団体又は個人から寄贈又は寄託の申出があった文書が歴史公文書等選別基準に該当するときは、当該歴史公文書等の寄贈又は寄託を受けすることができる。

2 市長は、前項の規定に基づき寄贈又は寄託を受けた特定歴史公文書等について、寄贈又は寄託をした者の希望に応じ、利用の制限を行う範囲及び期間を定めるものとする。

（保存方法等）

第4条 市長は、特定歴史公文書等について、適切に保存するための場所を確保し、その場所の温度、湿度、照度等を適切に管理するとともに、防犯、防災、防虫等のための適切な措置を講ずるよう努めるものとする。

2 市長は、特定歴史公文書等の長期保存及び利用のため、記録媒体の変換その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

（目録の記載事項等）

第5条 条例第14条第5項に規定する目録には、次に掲げる事項を記載するものとする。ただし、当該事項に条例第17条第1項第1号に掲げる情報が含まれている場合又はやむを得ない理由により当該事項を記載できない場合にあっては、この限りでない。

(1) 名称

(2) 保存期間が満了した時点における実施機関又は寄贈若しくは寄託をした者の名称又は氏名

(3) 引き続き保存若しくは移管をし、又は寄贈若しくは寄託を受けた時期

(4) 媒体の種別

（特定歴史的公文書等利用請求書）

第6条 条例第16条第1項の規定による利用請求は、特定歴史的公文書等利用請求書（以下「利用請求書」という。）により行うものとする。

2 条例第16条第1項第3号に規定する規則で定める事項は、利用の方法その他利用に供するために必要な情報とする。

（利用請求の却下）

第7条 市長は、利用請求者が条例第16条第2項の規定による利用請求書の補正の求めに応じないときは、当該利用請求を却下するものとする。この場合において、市長は、速やかに特定歴史的公文書利用請求却下通知書によりその旨を当該利用請求

者に通知するものとする。

(利用請求に対する決定通知書等)

第8条 条例第18条第1項の規定による通知は、特定歴史的公文書等の全部を利用させる旨の決定をしたときは特定歴史的公文書等利用決定通知書により、特定歴史的公文書等の一部を利用させる旨の決定をしたときは特定歴史的公文書等部分利用決定通知書により行うものとする。

2 条例第18条第2項の規定による通知は、特定歴史的公文書等利用制限決定通知書により行うものとする。

(利用決定等の期間延長の通知)

第9条 条例第19条第2項の規定による通知は、特定歴史的公文書等利用決定等期間延長通知書により行うものとする。

2 条例第20条の規定による通知は、特定歴史的公文書等利用決定等期間延長特例通知書により行うものとする。

(本人であることを示す書類)

第10条 条例第21条に規定する本人であることを示す書類は、次に掲げる書類とする。

- (1) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第7項に規定する個人番号カード
- (2) 運転免許証
- (3) 在留カード又は特別永住者証明書
- (4) 前3号に掲げるもののほか、官公署(独立行政法人等を含む。)が発行した免許証、許可証、資格証、身分証明書その他これらに類するもの又は法人が発行した身分証明書その他これに類するもので、本人であることを確認するため市長が適当と認める書類

(第三者に対する意見書提出の機会の付与等の通知)

第11条 条例第22条第1項及び第2項に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項(第2号に掲げる事項にあつては、同条第2項に該当する場合に限る。)とする。

- (1) 利用請求の年月日
- (2) 利用請求に係る特定歴史公文書等を利用させようとする理由
- (3) 利用請求に係る特定歴史公文書等に記載されている当該第三者に関する情報の内容
- (4) 意見書を提出する場合の提出先及び提出期限

2 条例第22条第1項及び第2項の規定による通知は、意見書提出機会付与通知書により行うものとする。

3 条例第22条第3項の規定による通知は、特定歴史公文書等利用通知書により行うものとする。

(電磁的記録の利用の方法)

第12条 条例第23条に規定する規則で定める方法は、次の各号に掲げる電磁的記録の種別に応じ、当該各号に定める方法とする。ただし、当該各号に定める方法により

難いときは、市長が適当と認める方法により行うものとする。

(1) 録音テープ又はビデオテープ 当該録音テープ若しくはビデオテープを専用機器により再生したものの視聴又は録音カセットテープ若しくはビデオカセットテープに複写した物の交付

(2) その他の電磁的記録 当該電磁的記録を市長が保有するプログラム（電子計算機に対する指令であって、一の結果を得ることができるように組み合わせられたものをいう。）を使用して用紙に出力した物の閲覧若しくは写しの交付、専用機器により再生したものの閲覧若しくは視聴又は磁気ディスク等に複写した物の交付

（特定歴史公文書等の閲覧又は視聴）

第13条 特定歴史公文書等の閲覧又は視聴は、市長が指定する期日及び場所において行わなければならない。

2 前項の場合において、特定歴史公文書等の閲覧又は視聴をする者は、当該特定歴史公文書等を丁寧に扱うとともに、当該特定歴史公文書等を汚損し、又は破損してはならない。

3 前2項の規定に違反した者に対しては、市長は、特定歴史公文書等の閲覧又は視聴を中止させ、又は禁止することができる。

（特定歴史公文書等の写しの交付部数）

第14条 特定歴史公文書等の写しを交付するときの交付部数は、利用請求に係る特定歴史公文書等1件につき1部とする。

（特定歴史公文書等の写し等の費用）

第15条 条例第24条第2項に規定する写し等の交付に要する費用は、前納とする。

（諮問をした旨の通知）

第16条 条例第26条第3項の規定による通知は、審査会諮問通知書により行うものとする。

（特定歴史公文書等の貸出し）

第17条 市長は、国、他の地方公共団体その他市長が適当と認めるものから学術研究、社会教育等の公共的目的を有する行事等において利用するために特定歴史公文書等の貸出しの申込みがあったときは、市長が別に定めるところにより、当該特定歴史公文書等を貸し出すことができる。

（実施機関による利用の特例）

第18条 条例第28条に規定する利用請求の手続については、第6条及び第8条の規定にかかわらず、市長が別に定める。

（特定歴史公文書等の廃棄）

第19条 条例第29条第1項に規定する特定歴史公文書等として保存されている文書が重要でなくなつたと認める場合とは、次に掲げる場合をいう。

(1) 当該文書の劣化が極限まで進み、判読及び修復が不可能で利用できなくなつた場合

(2) 当該文書が、他の特定歴史公文書等と内容が同一で、かつ、不必要に重複している場合

(3) 当該文書が、実際には特定歴史公文書等でないことが判明した場合
(その他)

第20条 この規則に定めるもののほか、この規則の施行について必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、令和8年4月1日から施行する。

厚木市公文書等の管理に関する条例の施行に伴う経過措置を定める規則（案）

（趣旨）

第1条 この規則は、厚木市公文書等の管理に関する条例（令和7年厚木市条例第号。以下「条例」という。）附則第4項の規定に基づき、条例の施行について必要な経過措置を定めるものとする。

（定義）

第2条 この規則において使用する用語は、条例において使用する用語の例による。（条例の施行前に作成し、又は取得した行政文書の取扱い）

第3条 条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に作成し、又は取得した行政文書（以下「施行日前行政文書」という。）の施行日以後の管理については、なお従前の例による。

（保存期間が30年を超える施行日前行政文書の保存期間等）

第4条 前条の規定にかかわらず、施行日において30年を超える期間が保存期間として定められている施行日前行政文書については、保存期間が30年として設定された行政文書とみなして、条例の規定を適用する。

2 前項の規定により保存期間が30年として設定された行政文書とみなされる施行日前行政文書のうち、保存期間が既に30年を経過しているものについては、次の各号に掲げる施行日前行政文書の区分に応じ、当該各号に定める日まで保存期間が延長されているものとみなす。

(1) 昭和50年度までに作成し、又は取得した施行日前行政文書 令和9年3月31日

(2) 昭和51年度から昭和60年度までに作成し、又は取得した施行日前行政文書 令和10年3月31日

(3) 昭和61年度から平成6年度までに作成し、又は取得した施行日前行政文書 令和11年3月31日

（保存期間が30年を超えない施行日前行政文書の取扱い）

第5条 施行日において30年を超えない期間が保存期間として定められている施行日前行政文書のうち、当該保存期間を満了してなお保存しているものについては、条例第10条の規定の例により、市長が引き続き保存し、若しくは市長に移管し、又は廃棄するよう努めるものとする。

2 施行日において30年を超えない期間が保存期間として定められている施行日前行政文書のうち、当該保存期間を満了していないものについては、当該保存期間を条例第6条第1項の規定により定めた保存期間とみなして、同条第4項及び条例第10条の規定の例により取り扱うよう努めるものとする。

（特定歴史公文書等とみなす行政文書）

第6条 第4条第2項の規定にかかわらず、条例第10条第1項の規定により市長が引き続き保存し、及び同条第2項の規定により市長に移管することとなる第4条第2項各号に掲げる施行日前行政文書のうち、同項各号に定める日前においても、特定歴史公文書等として利用等ができるものについては、当該利用等ができるようになった日以降は、特定歴史公文書等とみなす。

2 前条の規定により市長が引き続き保存し、又は市長に移管する施行日前行政文書については、特定歴史公文書等とみなす。

(行政文書ファイル管理簿の記載事項に関する読替え)

第7条 令和8年3月31日までの間における条例第9条第1項の規定の適用については、「、保存期間の満了する日及び保存期間が満了したときの措置」とあるのは、「及び保存期間の満了する日」とする。

(指定管理者の文書の管理について講じなければならない措置の明示)

第8条 この条例の施行の際、現に公の施設の管理をしている指定管理者との間で協定を締結している場合における条例第31条第2項の規定の適用については、同項中「指定管理者との間で締結する協定において」とあるのは、「指定管理者に対し、書面により」とする。

附 則

この規則は、令和7年4月1日から施行する。ただし、第6条の規定は、令和8年4月1日から施行する。

議案第20号

厚木市犯罪被害者等支援条例について

厚木市犯罪被害者等支援条例を別紙のとおり制定する。

令和7年2月20日提出

厚木市長 山口 貴 裕

提案理由

犯罪被害者等の支援に係る施策を総合的に推進するため、本条例を制定する。

厚木市犯罪被害者等支援条例

(目的)

第1条 この条例は、犯罪被害者等基本法（平成16年法律第161号）の趣旨にのっとり、犯罪被害者等の支援に関し、基本理念を定め、並びに市、市民及び事業者の責務を明らかにするとともに、犯罪被害者等の支援の基本となる事項を定め、当該支援のための施策を推進することにより、犯罪被害者等の権利利益の保護並びに被害の軽減及び回復を図り、もって市民が安心して暮らすことができる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 犯罪等 犯罪及びこれに準ずる心身に有害な影響を及ぼす行為をいう。
- (2) 犯罪被害者等 犯罪等により害を被った者で市内に住所を有するもの（以下「犯罪被害者」という。）及びその家族又は遺族その他これらの者に準ずると市長が認める者をいう。
- (3) 民間支援団体 犯罪被害者等の支援を行う民間の団体をいう。
- (4) 関係機関等 国、神奈川県その他の地方公共団体、民間支援団体その他犯罪被害者等の支援に関係するものをいう。
- (5) 事業者 市内において犯罪被害者等を雇用する者その他の市内で事業活動を行う者をいう。
- (6) 二次被害 犯罪等による直接的な害を被った後に、犯罪被害者等の置かれている状況についての無理解による言動、配慮に欠ける対応、誹謗中傷等によって犯罪被害者等が受ける経済的な損失、精神的な苦痛、心身の不調、プライバシーの侵害等をいう。
- (7) 再被害 犯罪被害者が当該犯罪等の加害者から再び受ける被害をいう。

(基本理念)

第3条 犯罪被害者等の支援は、犯罪被害者等の個人としての尊厳が重んじられ、その尊厳にふさわしい処遇を保障される権利が尊重されるよう、配慮して行われるものとする。

- 2 犯罪被害者等の支援は、犯罪被害者等が置かれている状況その他の事情に応じて、市、関係機関等、市民及び事業者が相互に連携し、及び協力して推進するとともに、犯罪被害者等が再び安心して暮らすことができるよう、途切れることなく行われるものとする。

3 犯罪被害者等の支援は、犯罪被害者等の名誉又は生活の平穩を害しないようにするとともに、二次被害及び再被害の防止に配慮して行われるものとする。

(市の責務)

第4条 市は、前条に規定する基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、関係機関等との役割分担を踏まえて、犯罪被害者等の支援のための施策を策定し、及び実施するものとする。

(市民の責務)

第5条 市民は、基本理念にのっとり、犯罪被害者等が置かれている状況及び支援の必要性についての理解を深め、犯罪被害者等を地域社会で孤立させないように努めるとともに、市が実施する犯罪被害者等の支援のための施策に協力するよう努めるものとする。

(事業者の責務)

第6条 事業者は、基本理念にのっとり、犯罪被害者等が置かれている状況及び支援の必要性についての理解を深め、その事業活動を行うに当たっては、二次被害及び再被害を生じさせないように十分に配慮するよう努めるとともに、市が実施する犯罪被害者等の支援のための施策に協力するよう努めるものとする。

2 事業者は、犯罪被害者等の就労及び勤務について十分に配慮するとともに、必要な支援を行うよう努めるものとする。

(相談、情報の提供等)

第7条 市は、犯罪被害者等が日常生活又は社会生活を円滑に営むことができるよう、犯罪被害者等が直面している様々な問題について相談に応じ、必要な情報の提供及び助言並びに関係機関等との連絡調整を行うものとする。

2 市は、この条例に規定する支援を総合的に行うための窓口を設置するものとする。

(日常生活等の支援)

第8条 市は、犯罪被害者等が地域社会で安心して暮らすことができるよう、次に掲げる支援を行うものとする。

(1) 犯罪等の害を被ったことによる経済的負担の軽減を図るため、犯罪被害者等に対し、支援金の支給その他必要な支援を行うこと。

(2) 犯罪等の害を被ったことにより法律上の問題に直面している犯罪被害者等に対し、法律相談の実施その他必要な支援を行うこと。

(3) 犯罪等の害を被ったことにより日常生活を営むことについて支障がある犯罪被害者等に対し、家事、子育て等に要する費用の助成その他必要な支援を行うこと。

- (4) 犯罪等の害を被ったことにより精神的な苦痛を受けた犯罪被害者等に対し、心理相談の実施その他必要な支援を行うこと。
- (5) 犯罪等の害を被ったことにより従前の住居に居住することが困難となった犯罪被害者等に対し、転居に要する費用の助成その他必要な支援を行うこと。
- (6) 犯罪被害者等の雇用の安定を図るため、関係機関等と連携して、犯罪被害者等が置かれている状況について事業者の理解を増進するための措置その他必要な支援を行うこと。

(市内に住所を有しない者への支援)

第9条 市は、市内に住所を有しない者が市内で発生した犯罪等により害を被った場合には、その者が住所を有する地方公共団体と連携し、及び協力して、第7条第1項に規定する支援を行うものとする。

(人材の育成)

第10条 市は、犯罪被害者等の支援の充実を図るため、犯罪被害者等の支援を行う人材の育成に関する研修の実施その他必要な取組を行うものとする。

(民間支援団体への支援)

第11条 市は、犯罪被害者等の支援において民間支援団体が果たす役割の重要性に鑑み、その活動の促進を図るため、情報の提供その他必要な支援を行うものとする。

(市民への啓発活動等)

第12条 市は、犯罪被害者等が地域社会で孤立しないようにするため、犯罪被害者等が置かれている状況並びに二次被害及び再被害の防止の重要性について市民の理解を深めるよう、啓発活動その他必要な取組を行うものとする。

(支援を行わないことができる場合)

第13条 市は、犯罪被害者等が犯罪等を誘発した場合その他の犯罪被害者等の支援を行うことが社会通念上適切でないと認められる場合は、犯罪被害者等の支援を行わないことができる。

(委任)

第14条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行について必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

議案第21号

厚木市都市公園条例等の一部を改正する条例について

厚木市都市公園条例等の一部を別紙のとおり改正する。

令和7年2月20日提出

厚木市長 山口 貴 裕

提案理由

受益者負担見直しに関する基本方針に基づき、公の施設に係る使用料等の一層の適正化を図るため、関係条例の一部を改正する。

厚木市都市公園条例等の一部を改正する条例

(厚木市都市公園条例の一部改正)

第1条 厚木市都市公園条例（昭和50年厚木市条例第24号）の一部を次のように改正する。

別表第1 厚木市荻野運動公園の項に次のように加える。

作業小屋

別表第2の4 有料公園施設の使用料等の表備考以外の部分を次のように改める。

4 有料公園施設の使用料等

公園の名称	有料公園施設の種類	区分		使用料又は利用料金			
				市内	市外		
厚木公園	野外ステージ			1時間につき 300円			
若宮公園	テニスコート			1面1時間につき 400円	1面1時間につき 800円		
厚木市荻野運動公園	競技場	専用利用		1時間につき 3,900円	1時間につき 7,800円		
		共用利用	個人		1回につき 200円		
			団体	25人未満		1回につき 1,000円	
				25人以上50人未満		1回につき 2,000円	
			年間利用者	小学生、中学生、高校生		1年につき 2,000円	
		上記以外の者		1年につき 3,300円			
		附属設備	照明設備	2分の1点灯		1時間につき 3,000円	
				全部点灯		1時間につき 6,000円	
			会議室		1時間につき 210円		
			放送室、記録室		1時間につき 400円		

			電気計時装置（フィルムの使用を除く。）	1式1回につき 2,060円			
テニスコート				1面1時間につき 600円	1面1時間につき 1,200円		
	附属設備	照明設備		1面1時間につき 500円			
体育館	専用利用	メインアリーナ	3分の1面		1時間につき 900円	1時間につき 1,800円	
			2分の1面		1時間につき 1,350円	1時間につき 2,700円	
			3分の2面		1時間につき 1,800円	1時間につき 3,600円	
			全面		1時間につき 2,700円	1時間につき 5,400円	
		照明設備	3分の1面	4分の2点灯		1時間につき 310円	
				4分の3点灯		1時間につき 720円	
				全部点灯		1時間につき 1,030円	
			2分の1面	4分の2点灯		1時間につき 510円	
				4分の3点灯		1時間につき 1,030円	
				全部点灯		1時間につき 1,540円	
			3分の2面	4分の2点灯		1時間につき 620円	
				4分の3点灯		1時間につき 1,440円	
				全部点灯		1時間につき 2,060円	
全面	4分の2点灯		1時間につき 1,030円				
	4分の3点灯		1時間につき 2,060円				

			全部点灯	1時間につき 3,090円	
	附属設備	電光得点表示盤		1式1回につき 1,200円	
		放送室		1時間につき 400円	
		可動席		1式1回につき 6,600円	
	サブアリーナ	2分の1面		1時間につき 400円	1時間につき 800円
		全面		1時間につき 800円	1時間につき 1,600円
	多目的室	2分の1面		1時間につき 400円	1時間につき 800円
		全面		1時間につき 800円	1時間につき 1,600円
	会議室A			1時間につき 310円	1時間につき 620円
	会議室B			1時間につき 310円	1時間につき 620円
	共用利用	メインアリーナ		午前、午後又は夜間 大人 300円 小人 150円	
		サブアリーナ			
		多目的室			
		ジョギングコース			
		トレーニング室		午前、午後又は夜間 400円	
プール	専用利用	1コース		1時間につき 2,000円	1時間につき 4,000円
		全面		1時間につき 16,000円	1時間につき 32,000円

		共用利用	1回につき 大人 500円 小人 250円
	作業小屋		1回につき 800円
ぼうさいの丘公園	センター施設	講義室A	1時間につき 300円
		講義室B	1時間につき 300円
		研修室	1時間につき 300円
		会議室	1時間につき 200円

別表第2の4 有料公園施設の使用料等の表備考9第1号中「テニスコート」の次に「及び作業小屋」を加える。

(厚木市立学校施設使用条例の一部改正)

第2条 厚木市立学校施設使用条例(昭和53年厚木市条例第21号)の一部を次のように改正する。

別表備考2中「820円」を「1,000円」に、「410円」を「500円」に改め、同表備考に次のように加える。

3 冷暖房設備を設置している体育館の当該冷暖房設備を使用する場合は、1時間につき1,000円を加算する。

(厚木市営体育施設条例の一部改正)

第3条 厚木市営体育施設条例(昭和59年厚木市条例第27号)の一部を次のように改正する。

別表中

「

1時間につき 1,540円	1時間につき 3,080円
1時間につき	1,030円
1時間につき	2,060円
1時間につき	3,090円
1回につき	1,030円
1時間につき 510円	1時間につき 1,020円
1面1時間につき 210円	1面1時間につき 420円

1時間につき 620円	1時間につき 1,240円
1時間につき 1,230円	1時間につき 2,460円
1時間につき 150円	
1時間につき 310円	
1時間につき 310円	
1時間につき 620円	
1式1回につき 1,030円	
1時間につき 310円	
1時間につき 410円	1時間につき 820円
1時間につき 510円	1時間につき 1,020円
1時間につき 620円	1時間につき 1,240円
1時間につき 410円	1時間につき 820円

を
「

1時間につき 1,800円	1時間につき 3,600円
1時間につき 1,200円	
1時間につき 2,400円	
1時間につき 3,600円	
1回につき 1,100円	
1時間につき 700円	1時間につき 1,400円
1面1時間につき 300円	1面1時間につき 600円

1時間につき 750円	1時間につき 1,500円
1時間につき 1,500円	1時間につき 3,000円
1時間につき 200円	
1時間につき 400円	
1時間につき 400円	
1時間につき 800円	
1式1回につき 1,200円	
1時間につき 400円	
1時間につき 500円	1時間につき 1,000円
1時間につき 600円	1時間につき 1,200円
1時間につき 700円	1時間につき 1,400円
1時間につき 500円	1時間につき 1,000円

に、
「

午前、午後又は夜間 大人 210円 小人 100円	
午前、午後又は夜間 310円	
1時間につき 1,030円	1時間につき 2,060円
1時間につき 2,060円	1時間につき 4,120円
1時間につき 1,030円	
1時間につき 2,060円	

1 時間につき		2,060円
1 時間につき		4,110円
1 時間につき 600円	1 時間につき	1,200円
1 時間につき 1,200円	1 時間につき	2,400円
1 時間につき 300円	1 時間につき	600円
午前、午後又は夜間 大人 210円 小人 100円		
1 時間につき 600円	1 時間につき	1,200円
1 時間につき 1,200円	1 時間につき	2,400円
1 時間につき		310円
1 時間につき		620円
1 時間につき		310円
1 時間につき 300円	1 時間につき	600円
午前、午後又は夜間 大人 210円 小人 100円		
1 面 1 時間につき 500円	1 面 1 時間につき	1,000円
1 面 1 時間につき		410円

を
「

午前、午後又は夜間 大人 300円 小人 150円	
午前、午後又は夜間 400円	

1時間につき 1,200円	1時間につき 2,400円
1時間につき 2,400円	1時間につき 4,800円
1時間につき 1,200円	
1時間につき 2,400円	
1時間につき 2,400円	
1時間につき 4,800円	
1時間につき 750円	1時間につき 1,500円
1時間につき 1,500円	1時間につき 3,000円
1時間につき 400円	1時間につき 800円
午前、午後又は夜間 大人 300円 小人 150円	
1時間につき 750円	1時間につき 1,500円
1時間につき 1,500円	1時間につき 3,000円
1時間につき 400円	
1時間につき 800円	
1時間につき 400円	
1時間につき 400円	1時間につき 800円
午前、午後又は夜間 大人 300円 小人 150円	
1面1時間につき 600円	1面1時間につき 1,200円
1面1時間につき 500円	

」

に改める。

附 則

- 1 この条例は、令和7年10月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
 - (1) 次項の規定 公布の日
 - (2) 第2条中厚木市立学校施設使用条例別表備考に次のように加える改正規定 令和7年7月1日
- 2 この条例による改正後の次に掲げる条例を施行するために必要な準備行為は、この条例の施行前においても行うことができる。
 - (1) 厚木市都市公園条例
 - (2) 厚木市立学校施設使用条例
 - (3) 厚木市営体育施設条例

参考資料

新旧対照表

※ 下線部分が変更部分

新				旧						
厚木市都市公園条例の一部改正（第1条関係） 別表第1(第7条関係)				厚木市都市公園条例の一部改正（第1条関係） 別表第1(第7条関係)						
公園の名称		有料公園施設の種類		公園の名称		有料公園施設の種類				
略		略		略		略				
厚木市荻野運動公園		略		厚木市荻野運動公園		略				
		作業小屋								
略		略		略		略				
別表第2(第15条、第20条、第26条関係) 1～3 略 4 有料公園施設の使用料等				別表第2(第15条、第20条、第26条関係) 1～3 略 4 有料公園施設の使用料等						
公園の名称	有料公園施設の種類	区分	使用料又は利用料金		公園の名称	有料公園施設の種類	区分	使用料又は利用料金		
			市内	市外				市内	市外	
厚木公園	野外ステージ		1時間につき <u>300円</u>		厚木公園	野外ステージ		1時間につき <u>200円</u>		
若宮公園	テニスコート		1面1時間につき <u>400円</u>	1面1時間につき <u>800円</u>	若宮公園	テニスコート		1面1時間につき <u>300円</u>	1面1時間につき <u>600円</u>	
厚木市荻野運動公園	競技場	専用利用	1時間につき <u>3,900円</u>	1時間につき <u>7,800円</u>	厚木市荻野運動公園	競技場	専用利用	1時間につき <u>2,060円</u>	1時間につき <u>4,120円</u>	
		共用利用	個人				1回につき <u>200円</u>		共用利用	個人
	団体		25人未満	1回につき <u>1,000円</u>		団体	25人未満	1回につき <u>510円</u>		
			25人以上 50人未満	1回につき <u>2,000円</u>			25人以上 50人未満	1回につき <u>1,030円</u>		
年間利用者	小学生、中学生、高校生	1年につき <u>2,000円</u>		年間利用者	小学生、中学生、高校生	1年につき <u>1,850円</u>				

			上記以外の者	1年につき <u>3,300円</u>	
附属設備	照明設備		2分の1点灯	1時間につき <u>3,000円</u>	
			全部点灯	1時間につき <u>6,000円</u>	
		会議室	1時間につき <u>210円</u>		
		放送室、記録室	1時間につき <u>400円</u>		
		電気計時装置(フィルムの使用を除く。)	1式1回につき <u>2,060円</u>		
テニスコート			1面1時間につき <u>600円</u>	1面1時間につき <u>1,200円</u>	
	附属設備	照明設備	1面1時間につき <u>500円</u>		
体育館	専利用	メインアリーナ	3分の1面	1時間につき <u>900円</u>	1時間につき <u>1,800円</u>
			2分の1面	1時間につき <u>1,350円</u>	1時間につき <u>2,700円</u>
			3分の2面	1時間につき <u>1,800円</u>	1時間につき <u>3,600円</u>
			全面	1時間につき <u>2,700円</u>	1時間につき <u>5,400円</u>

			上記以外の者	1年につき <u>3,090円</u>	
附属設備	照明設備		2分の1点灯	1時間につき <u>2,060円</u>	
			全部点灯	1時間につき <u>4,110円</u>	
		会議室	1時間につき <u>210円</u>		
		放送室、記録室	1時間につき <u>210円</u>		
		電気計時装置(フィルムの使用を除く。)	1式1回につき <u>2,060円</u>		
テニスコート			1面1時間につき <u>510円</u>	1面1時間につき <u>1,020円</u>	
	附属設備	照明設備	1面1時間につき <u>410円</u>		
体育館	専利用	メインアリーナ	3分の1面	1時間につき <u>720円</u>	1時間につき <u>1,440円</u>
			2分の1面	1時間につき <u>1,130円</u>	1時間につき <u>2,260円</u>
			3分の2面	1時間につき <u>1,440円</u>	1時間につき <u>2,880円</u>
			全面	1時間につき <u>2,160円</u>	1時間につき <u>4,320円</u>

照明設備	3分の1面	4分の2点灯	1時間につき 310円	
		4分の3点灯	1時間につき 720円	
		全部点灯	1時間につき 1,030円	
	2分の1面	4分の2点灯	1時間につき 510円	
		4分の3点灯	1時間につき 1,030円	
		全部点灯	1時間につき 1,540円	
	3分の2面	4分の2点灯	1時間につき 620円	
		4分の3点灯	1時間につき 1,440円	
		全部点灯	1時間につき 2,060円	
	照明設備	3分の1面	4分の2点灯	1時間につき 310円
			4分の3点灯	1時間につき 720円
			全部点灯	1時間につき 1,030円
2分の1面		4分の2点灯	1時間につき 510円	
		4分の3点灯	1時間につき 1,030円	
		全部点灯	1時間につき 1,540円	
3分の2面		4分の2点灯	1時間につき 620円	
		4分の3点灯	1時間につき 1,440円	
		全部点灯	1時間につき 2,060円	

	全面	4分の2点灯	1時間につき 1,030円	
		4分の3点灯	1時間につき 2,060円	
		全部点灯	1時間につき 3,090円	
附属設備		電光得点表示盤	1式1回につき 1,200円	
		放送室	1時間につき 400円	
		可動席	1式1回につき 6,600円	
サブアリーナ	2分の1面	1時間につき 400円	1時間につき 800円	
	全面	1時間につき 800円	1時間につき 1,600円	
多目的室	2分の1面	1時間につき 400円	1時間につき 800円	
	全面	1時間につき 800円	1時間につき 1,600円	
会議室A		1時間につき 310円	1時間につき 620円	

	全面	4分の2点灯	1時間につき 1,030円	
		4分の3点灯	1時間につき 2,060円	
		全部点灯	1時間につき 3,090円	
附属設備		電光得点表示盤	1式1回につき 1,030円	
		放送室	1時間につき 310円	
		可動席	1式1回につき 5,140円	
サブアリーナ	2分の1面	1時間につき 310円	1時間につき 620円	
	全面	1時間につき 620円	1時間につき 1,240円	
多目的室	2分の1面	1時間につき 310円	1時間につき 620円	
	全面	1時間につき 620円	1時間につき 1,240円	
会議室A		1時間につき 310円	1時間につき 620円	

		会議室B	1時間につき 310円	1時間につき 620円
	共用利用	メインアリーナ	午前、午後又は夜間 大人 <u>300円</u> 小人 <u>150円</u>	
		サブアリーナ		
		多目的室		
		ジョギングコース		
		トレーニング室	午前、午後又は夜間 <u>400円</u>	
プール	専用利用	1コース	1時間につき <u>2,000円</u>	1時間につき <u>4,000円</u>
		全面	1時間につき <u>16,000円</u>	1時間につき <u>32,000円</u>
	共用利用		1回につき 大人 <u>500円</u> 小人 <u>250円</u>	
	作業小屋		1回につき <u>800円</u>	
ぼうさいの丘公園	センター施設	講義室A	1時間につき 300円	
		講義室B	1時間につき 300円	
		研修室	1時間につき 300円	
		会議室	1時間につき 200円	

備考1～8 略

9 使用者又は利用者が、入場料その他これに類する料金(以下「入場料等」という。)を徴収する場合の使用料又は利用料金の額は、この表の規定にかかわらず、次に掲げるとおりとする。

(1) テニスコート及び作業小屋 この表に掲げる額の5倍の額

(2) 略

10及び11 略

		会議室B	1時間につき 310円	1時間につき 620円
	共用利用	メインアリーナ	午前、午後又は夜間 大人 <u>210円</u> 小人 <u>100円</u>	
		サブアリーナ		
		多目的室		
		ジョギングコース		
		トレーニング室	午前、午後又は夜間 <u>310円</u>	
プール	専用利用		1時間につき <u>10,290円</u>	1時間につき <u>20,580円</u>
	共用利用		1回につき 大人 <u>410円</u> 小人 <u>210円</u>	
ぼうさいの丘公園	センター施設	講義室A	1時間につき 300円	
		講義室B	1時間につき 300円	
		研修室	1時間につき 300円	
		会議室	1時間につき 200円	

備考1～8 略

9 使用者又は利用者が、入場料その他これに類する料金(以下「入場料等」という。)を徴収する場合の使用料又は利用料金の額は、この表の規定にかかわらず、次に掲げるとおりとする。

(1) テニスコート この表に掲げる額の5倍の額

(2) 略

10及び11 略

厚木市立学校施設使用条例の一部改正（第2条関係）

別表(第4条関係)

表 略

備考1 略

- 2 夜間照明施設を保有している屋外運動場の当該夜間照明施設を使用する場合は、1時間につき1,000円を加算する。この場合において、使用時間に30分未満の時間があるときは500円とし、30分以上1時間未満の時間があるときは1,000円とする。
- 3 冷暖房設備を設置している体育館の当該冷暖房設備を使用する場合は、1時間につき1,000円を加算する。

厚木市営体育施設条例の一部改正（第3条関係）

別表(第4条、第9条、第14条関係)

名称	区分	使用料又は利用料金		
		市内	市外	
厚木市 営玉川 野球場	グラウンド	1時間につき <u>1,800円</u>	1時間につき <u>3,600円</u>	
	照明 設備	3分の1点灯	1時間につき <u>1,200円</u>	
		3分の2点灯	1時間につき <u>2,400円</u>	
		全部点灯	1時間につき <u>3,600円</u>	
スコアボード	1回につき <u>1,100円</u>			
厚木市 営厚木 野球場		1時間につき <u>700円</u>	1時間につき <u>1,400円</u>	
厚木市 営厚木 テニス コート		1面1時間につき <u>300円</u>	1面1時間につき <u>600円</u>	
厚木市 営東町 スポー ツセン ター	専用 利用 第1 体育 室	2分の1面	1時間につき <u>750円</u>	1時間につき <u>1,500円</u>
		全面	1時間につき <u>1,500円</u>	1時間につき <u>3,000円</u>

厚木市立学校施設使用条例の一部改正（第2条関係）

別表(第4条関係)

表 略

備考1 略

- 2 夜間照明施設を保有している屋外運動場の当該夜間照明施設を使用する場合は、1時間につき820円を加算する。この場合において、使用時間に30分未満の時間があるときは410円とし、30分以上1時間未満の時間があるときは820円とする。

厚木市営体育施設条例の一部改正（第3条関係）

別表(第4条、第9条、第14条関係)

名称	区分	使用料又は利用料金		
		市内	市外	
厚木市 営玉川 野球場	グラウンド	1時間につき <u>1,540円</u>	1時間につき <u>3,080円</u>	
	照明 設備	3分の1点灯	1時間につき <u>1,030円</u>	
		3分の2点灯	1時間につき <u>2,060円</u>	
		全部点灯	1時間につき <u>3,090円</u>	
スコアボード	1回につき <u>1,030円</u>			
厚木市 営厚木 野球場		1時間につき <u>510円</u>	1時間につき <u>1,020円</u>	
厚木市 営厚木 テニス コート		1面1時間につき <u>210円</u>	1面1時間につき <u>420円</u>	
厚木市 営東町 スポー ツセン ター	専用 利用 第1 体育 室	2分の1面	1時間につき <u>620円</u>	1時間につき <u>1,240円</u>
		全面	1時間につき <u>1,230円</u>	1時間につき <u>2,460円</u>

	照明設備	2分の1面	2分の1点灯	1時間につき 200円			
		1面	全部点灯	1時間につき 400円			
			全面	2分の1点灯	1時間につき 400円		
		全部点灯		1時間につき 800円			
		電光得点表示設備		1式1回につき 1,200円			
		放送設備		1時間につき 400円			
	第2体育室		1時間につき 500円	1時間につき 1,000円			
	第1武道場		1時間につき 600円	1時間につき 1,200円			
	第2武道場		1時間につき 700円	1時間につき 1,400円			
	弓道場		1時間につき 500円	1時間につき 1,000円			
略		略	略				
共用利用	第1体育室		午前、午後又は 夜間 大人 300円 小人 150円				
	第2体育室						
	第1武道場						
	第2武道場						
	弓道場						
	トレーニング室		午前、午後又は 夜間 400円				
厚木市 営及川 球技場	2分の1面		1時間につき 1,200円	1時間につき 2,400円			
	全面		1時間につき 2,400円	1時間につき 4,800円			
	照明設備	2分の1面	2分の1点灯	1時間につき 1,200円			
全部点灯		1時間につき 2,400円					
全面		2分の1点灯	1時間につき 2,400円				
	照明設備	2分の1面	2分の1点灯	1時間につき 150円			
		1面	全部点灯	1時間につき 310円			
			全面	2分の1点灯	1時間につき 310円		
		全部点灯		1時間につき 620円			
		電光得点表示設備		1式1回につき 1,030円			
		放送設備		1時間につき 310円			
	第2体育室		1時間につき 410円	1時間につき 820円			
	第1武道場		1時間につき 510円	1時間につき 1,020円			
	第2武道場		1時間につき 620円	1時間につき 1,240円			
	弓道場		1時間につき 410円	1時間につき 820円			
略		略	略				
共用利用	第1体育室		午前、午後又は 夜間 大人 210円 小人 100円				
	第2体育室						
	第1武道場						
	第2武道場						
	弓道場						
	トレーニング室		午前、午後又は 夜間 310円				
厚木市 営及川 球技場	2分の1面		1時間につき 1,030円	1時間につき 2,060円			
	全面		1時間につき 2,060円	1時間につき 4,120円			
	照明設備	2分の1面	2分の1点灯	1時間につき 1,030円			
全部点灯		1時間につき 2,060円					
全面		2分の1点灯	1時間につき 2,060円				

				全部点灯	1時間につき				全部点灯	1時間につき					
					4,800円					4,110円					
厚木市 営猿ヶ 島スポ ーツセ ンター	専用 利用	体育室	2分の1面	1時間 につき	1時間 につき	750円	1,500円	体育室	2分の1面	1時間 につき	1時間 につき	600円	1,200円		
			全面	1時間 につき	1時間 につき	1,500円	3,000円		全面	1時間 につき	1時間 につき	1,200円	2,400円		
		多目的室	1時間 につき	1時間 につき	400円	800円	多目的室	1時間 につき	1時間 につき	300円	600円				
	共用 利用	体育室	午前、午後又は 夜間		大人 300円 小人 150円				体育室	午前、午後又は 夜間		大人 210円 小人 100円			
		多目的室							多目的室						
厚木市 営南毛 利スポ ーツセ ンター	専用 利用	体育室	2分の1面	1時間 につき	1時間 につき	750円	1,500円	体育室	2分の1面	1時間 につき	1時間 につき	600円	1,200円		
			全面	1時間 につき	1時間 につき	1,500円	3,000円		全面	1時間 につき	1時間 につき	1,200円	2,400円		
		照明 設備	2分の1面	1時間につき		400円		照明 設備	2分の1面	1時間につき		310円			
			全面	1時間につき		800円			全面	1時間につき		620円			
		放送設備	1時間につき		400円		放送設備	1時間につき		310円					
		多目的室	1時間 につき	1時間 につき	400円	800円	多目的室	1時間 につき	1時間 につき	300円	600円				
	共用 利用	体育室	午前、午後又は 夜間		大人 300円 小人 150円				体育室	午前、午後又は 夜間		大人 210円 小人 100円			
		多目的室							多目的室						
	テニ スコ ート			1面1時 間につ き	1面1時 間につ き	600円	1,200円			1面1時 間につ き	1面1時 間につ き	500円	1,000円		
		照明設備		1面1時間につき		500円		照明設備		1面1時間につき		410円			
備考1～6 略				備考1～6 略				備考1～6 略				備考1～6 略			

議案第22号

厚木市公文書等の管理に関する条例の施行に伴う関係条例の整理等に関する
条例について

厚木市公文書等の管理に関する条例の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例を別
紙のとおり制定する。

令和7年2月20日提出

厚木市長 山口 貴 裕

提案理由

厚木市公文書等の管理に関する条例の施行に伴い、所要の措置を講ずるため、本条例
を制定する。

厚木市公文書等の管理に関する条例の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例

(厚木市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

第1条 厚木市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和43年厚木市条例第16号）の一部を次のように改正する。

第1条第45号を次のように改める。

(45) 情報公開・個人情報保護・公文書等管理審査会の委員

第1条中第46号を削り、第47号を第46号とし、第48号から第101号までを1号ずつ繰り上げる。

第2条第1項中「第100号まで」を「第99号まで」に改め、同条第2項中「前条第101号」を「前条第100号」に改める。

第3条中「第1条第101号」を「第1条第100号」に改める。

第5条第1項中「第101号」を「第100号」に改める。

第6条第1項第1号中「第100号まで」を「第99号まで」に改める。

別表45の項中「個人情報保護審査会」を「情報公開・個人情報保護・公文書等管理審査会」に改め、同表中46の項を削り、47の項を46の項とし、48の項から100の項までを1ずつ繰り上げる。

(厚木市情報公開条例の一部改正)

第2条 厚木市情報公開条例（平成13年厚木市条例第15号）の一部を次のように改正する。

目次中「第19条の2～第24条の3」を「第20条・第21条」に、「第25条～第28条」を「第22条～第25条」に、「第29条～第31条」を「第26条・第27条」に改め、「第6章 罰則（第32条）」を削る。

第2条第2号ただし書中「新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるもの」を「次に掲げるもの」に改め、同号に次のように加える。

ア 新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるもの

イ 市の博物館、図書館その他これらに類する施設において、歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料として特別の管理がされているもの

第9条中「審査会」を「厚木市情報公開・個人情報保護・公文書等管理審査会条例（令和4年厚木市条例第20号）第1条に規定する厚木市情報公開・個人情報保護・公文書等管理審査会（以下「審査会」という。）」に改める。

第16条第2項第1号中「第7条第1号イ」の次に「若しくはウ」を加える。

第21条を削る。

第20条第1項各号列記以外の部分中「厚木市情報公開審査会」を「審査会」に

改め、同条を第21条とし、第19条の2を第20条とする。

第22条から第24条の3までを削る。

第4章中第25条を第22条とし、第26条から第28条までを3条ずつ繰り上げる。

第29条を削り、第30条を第26条とし、第31条を第27条とする。

第6章を削る。

第3条 厚木市情報公開条例の一部を次のように改正する。

第2条第2号中イをウとし、アの次に次のように加える。

イ 厚木市公文書等の管理に関する条例（令和7年厚木市条例第 号）第2条第4号に規定する特定歴史公文書等

（厚木市個人情報保護条例の一部改正）

第4条 厚木市個人情報保護条例（令和4年厚木市条例第19号）の一部を次のように改正する。

第5条第3項中「厚木市個人情報保護審査会条例」を「厚木市情報公開・個人情報保護・公文書等管理審査会条例」に、「厚木市個人情報保護審査会（）」を「厚木市情報公開・個人情報保護・公文書等管理審査会（）」に改める。

（厚木市個人情報保護審査会条例の一部改正）

第5条 厚木市個人情報保護審査会条例（令和4年厚木市条例第20号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

厚木市情報公開・個人情報保護・公文書等管理審査会条例

第1条中「厚木市個人情報保護審査会」を「厚木市情報公開・個人情報保護・公文書等管理審査会」に改める。

第2条第2号を削り、同条第1号中「「法」を「「個人情報保護法」に改め、「（以下「審査請求に係る諮問」という。）」を削り、同号を同条第2号とし、同条に第1号として次の1号を加える。

(1) 厚木市情報公開条例（平成13年厚木市条例第15号。以下「情報公開条例」という。）第20条第1項の規定による諮問に関する事項

第2条に次の1項を加える。

- 2 審査会は、前項の規定による調査審議を行うほか、情報公開、個人情報の保護又は公文書等の管理（以下「情報公開等」という。）に関する事項について、市長、実施機関（情報公開条例第2条第1号、厚木市個人情報保護条例（令和4年厚木市条例第19号。以下「個人情報保護条例」という。）第2条第2項第1号又は厚木市公文書等の管理に関する条例（令和7年厚木市条例第 号）第2条第1号に規定する実施機関をいう。以下この項において同じ。）若しくは議長の諮問に応じ調査審議し、又は市長、実施機関若しくは議長に意見を述べることができる。

第3条各号列記以外の部分中「5人以内」を「8人以内」に改め、同条第2号

中「個人情報の保護」を「情報公開等」に改める。

第7条第1項中「審査請求に係る諮問に関する事項について調査審議するため」を「必要があると認めるときは」に改める。

第8条第1項を次のように改める。

審査会は、必要があると認めるときは、次の各号に掲げる諮問をした実施機関（情報公開条例第2条第1号又は個人情報保護条例第2条第2項第1号に規定する実施機関をいう。）又は議会（以下「諮問実施機関等」という。）に対し、当該各号に定める行政文書等（行政文書（情報公開条例第2条第2号に規定する行政文書であって、情報公開条例第12条第1項に規定する公開決定等に係るものをいう。以下同じ。）又は保有個人情報（個人情報保護法第60条第1項又は議会条例第2条第4項に規定する保有個人情報であって、個人情報保護法第78条第1項第4号、第94条第1項若しくは第102条第1項又は議会条例第20条第5号ア、第37条第1項若しくは第45条第1項に規定する開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等に係るものをいう。以下同じ。）をいう。以下同じ。）の提示を求めることができる。この場合において、何人も、審査会に対し、その提示された行政文書等の公開又は開示を求めることができない。

(1) 情報公開条例第21条第1項の規定による諮問 行政文書

(2) 個人情報保護法第105条第3項において準用する同条第1項又は議会条例第48条第1項の規定による諮問 保有個人情報

第8条第2項を削り、同条第3項中「審査請求に係る諮問をした実施機関又は議会（以下「諮問実施機関等」という。）」を「諮問実施機関等」に改め、同項を同条第2項とし、同条第4項中「保有個人情報」を「行政文書等」に改め、同項を同条第3項とする。

第9条第1項中「前条第4項」を「前条第3項」に改め、「法第106条第2項の規定により読み替えて適用される」を削り、「第74条」の次に「（個人情報保護法第106条第2項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）」を加え、「同項」を「行政不服審査法第81条第3項」に改める。

第12条中「個人情報保護主管課」を「情報公開主管課」に改める。

第6条 厚木市情報公開・個人情報保護・公文書等管理審査会条例の一部を次のように改正する。

第2条第1項に次の1号を加える。

(3) 厚木市公文書等の管理に関する条例（令和7年厚木市条例第 号。以下「公文書等管理条例」という。）第26条第1項の規定による諮問に関する事項

第2条第2項中「厚木市公文書等の管理に関する条例（令和7年厚木市条例第 号）」を「公文書等管理条例」に改める。

第8条第1項各号列記以外の部分中「諮問をした」の次に「市長、」を加え、

「公開決定等に係るものをいう。以下同じ。）又は」を「公開決定等に係るものをいう。以下同じ。）、」に改め、「利用停止決定等に係るものをいう。以下同じ。）」の次に「又は特定歴史公文書等（公文書等管理条例第2条第4号に規定する特定歴史公文書等であつて、公文書等管理条例第19条第1項に規定する利用決定等に係るものをいう。以下同じ。）」を加え、同条に次の1号を加える。

(3) 公文書等管理条例第26条第1項の規定による諮問 特定歴史公文書等
(刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例の一部改正)

第7条 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例（令和6年厚木市条例第20号）の一部を次のように改正する。

第5条中

「

- (2) 厚木市情報公開条例（平成13年厚木市条例第15号）第32条
- (3) 厚木市行政不服審査会条例（平成28年厚木市条例第4号）第8条
- (4) 厚木市個人情報保護条例（令和4年厚木市条例第19号）附則第6項各号列記以外の部分及び第7項
- (5) 厚木市個人情報保護審査会条例（令和4年厚木市条例第20号）第14条及び附則第7項

」

を

「

- (2) 厚木市行政不服審査会条例（平成28年厚木市条例第4号）第8条
- (3) 厚木市個人情報保護条例（令和4年厚木市条例第19号）附則第6項各号列記以外の部分及び第7項
- (4) 厚木市情報公開・個人情報保護・公文書等管理審査会条例（令和4年厚木市条例第20号）第14条及び附則第7項

」

に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和7年4月1日（以下「施行日」という。）から施行する。ただし、第3条及び第6条の規定は、令和8年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の際、現に第2条の規定による改正前の厚木市情報公開条例（以下「旧情報公開条例」という。）第21条第1項の規定により設置された厚木市情報公開審査会（以下「旧情報公開審査会」という。）及び第5条の規定によ

- る改正前の厚木市個人情報保護審査会条例（以下「旧個人情報保護審査会条例」という。）第1条の規定により設置された厚木市個人情報保護審査会（以下「旧個人情報保護審査会」という。）の委員である者は、施行日に第5条の規定による改正後の厚木市情報公開・個人情報保護・公文書等管理審査会条例（以下「新審査会条例」という。）第3条の規定による委嘱を受けたものとみなす。この場合において、その委嘱を受けたものとみなされる者の任期は、新審査会条例第4条第1項の規定にかかわらず、施行日における旧情報公開審査会及び旧個人情報保護審査会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。
- 3 施行日以後最初に行われる新審査会条例第3条の規定による委嘱を受けた同条第2号に掲げる者（公文書等の管理に関する制度に関し、優れた識見を有する者として委嘱を受けたものに限る。）の任期は、新審査会条例第4条第1項の規定にかかわらず、施行日における旧情報公開審査会の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。
- 4 この条例の施行の際、現に旧情報公開審査会の会長である者又はその職務を代理する委員である者は、新審査会条例第5条の規定にかかわらず、それぞれ、施行日に新審査会条例第1条の規定により設置された厚木市情報公開・個人情報保護・公文書等管理審査会（以下「新審査会」という。）の会長又はその職務を代理する委員として定められ、又は指名されたものとみなす。
- 5 この条例の施行の際、現に旧情報公開審査会若しくは旧個人情報保護審査会（以下これらを「旧審査会」という。）の委員である者又は施行日前において旧審査会の委員であった者に係る旧情報公開条例第21条第9項又は旧個人情報保護審査会条例第10条の規定による職務上知ることができた秘密を漏らしてはならない義務については、この条例の施行日以後も、なお従前の例による。
- 6 施行日前に、旧審査会において、次に掲げる規定に基づく諮問がされた場合における調査審議については、新審査会条例第2条の規定による調査審議とみなす。
- (1) 旧情報公開条例第20条第1項
 - (2) 個人情報保護法第105条第3項において準用する同条第1項又は厚木市議会の個人情報の保護に関する条例（令和4年厚木市条例第18号。以下「議会条例」という。）第48条第1項
 - (3) 厚木市個人情報保護条例第16条又は議会条例第48条第3項
- 7 旧審査会は、施行日において、新審査会となり、同一性をもって存続するものとする。
- 8 この条例の施行日前にした行為に対する旧情報公開条例又は旧個人情報保護審査会条例の規定による罰則の適用については、なお従前の例による。
- 9 附則第5項の規定によりなお従前の例によるものとされた義務に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処する。
- 10 刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）の施行の日（以下この項

において「刑法施行日」という。)の前日までの間における前項の規定の適用については、同項中「拘禁刑」とあるのは、「懲役」とする。刑法施行日以後における刑法施行日前にした行為に対する同項の規定の適用についても、同様とする。

参考資料

新旧対照表

※ 下線部分が変更部分

新	旧
<p>厚木市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正（第1条関係） （趣旨及び適用範囲）</p> <p>第1条 この条例は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第203条の2第5項の規定により、次に掲げる者に対する報酬及び費用弁償の額並びにその支給方法について必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(1)～(44) 略</p> <p>(45) <u>情報公開・個人情報保護・公文書等管理審査会の委員</u></p> <p><u>(46)～(100)</u> 略 （報酬）</p> <p>第2条 前条第1号から第99号までに掲げる者の受ける報酬の額は、別表のとおりとする。</p> <p>2 <u>前条第100号</u>に掲げる者の受ける報酬の額は、勤務1日につき25,000円を超えない範囲内とする。ただし、特に必要があるときは404,800円を超えない範囲内において月額又は年額で定めることができる。</p> <p>3 略 （報酬の減額）</p> <p>第3条 <u>第1条第100号</u>に掲げる者(任命権者が勤務日又は勤務時間を定めている者に限る。)が勤務しないときは、勤務しないことについて特に承認があった場合を除き、任命権者が別に定めるところにより報酬を減額するものとする。</p> <p>（報酬の支給方法）</p> <p>第5条 第1条第1号から第5号まで、第16号及び<u>第100号</u>に掲げる者のうち月額で定められた者が月の途中で新たに就職した場合にはその日から、退職、免職その他によりその職を失ったときはその日まで、死亡したときはその日の属する月の末日まで報酬を支給する。</p> <p>2及び3 略 （費用弁償）</p> <p>第6条 第1条各号に掲げる者が職務のため旅行したときは、費用弁償として旅費を支給し、その額は、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 第1条第1号から第99号までに掲げる者にあつては、常勤特別職の職員の旅費の額に</p>	<p>厚木市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正（第1条関係） （趣旨及び適用範囲）</p> <p>第1条 この条例は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第203条の2第5項の規定により、次に掲げる者に対する報酬及び費用弁償の額並びにその支給方法について必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(1)～(44) 略</p> <p>(45) <u>個人情報保護審査会の委員</u></p> <p><u>(46)</u> <u>情報公開審査会の委員</u></p> <p><u>(47)～(101)</u> 略 （報酬）</p> <p>第2条 前条第1号から第100号までに掲げる者の受ける報酬の額は、別表のとおりとする。</p> <p>2 <u>前条第101号</u>に掲げる者の受ける報酬の額は、勤務1日につき25,000円を超えない範囲内とする。ただし、特に必要があるときは404,800円を超えない範囲内において月額又は年額で定めることができる。</p> <p>3 略 （報酬の減額）</p> <p>第3条 <u>第1条第101号</u>に掲げる者(任命権者が勤務日又は勤務時間を定めている者に限る。)が勤務しないときは、勤務しないことについて特に承認があった場合を除き、任命権者が別に定めるところにより報酬を減額するものとする。</p> <p>（報酬の支給方法）</p> <p>第5条 第1条第1号から第5号まで、第16号及び<u>第101号</u>に掲げる者のうち月額で定められた者が月の途中で新たに就職した場合にはその日から、退職、免職その他によりその職を失ったときはその日まで、死亡したときはその日の属する月の末日まで報酬を支給する。</p> <p>2及び3 略 （費用弁償）</p> <p>第6条 第1条各号に掲げる者が職務のため旅行したときは、費用弁償として旅費を支給し、その額は、次に定めるところによる。</p> <p>(1) 第1条第1号から第100号までに掲げる者にあつては、常勤特別職の職員の旅費の額に</p>

相当する額

(2) 略

2 略

別表(第2条関係)

番号	職名		報酬額	
	略	略	略	略
4 5	情報公開・個人情報保護・公文書等管理審査会の委員	会長	日額	8,800円
		委員	日額	7,800円(部会の長である委員にあつては、8,800円)
4 6 ~ 9 9	略	略	略	略

厚木市情報公開条例の一部改正 (第2条関係)

目次

- 第1章 総則(第1条～第4条)
- 第2章 行政文書の公開(第5条～第19条)
- 第3章 審査請求(第20条・第21条)
- 第4章 情報公開に関する施策の推進(第22条～第25条)
- 第5章 雑則(第26条・第27条)

附則

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 略

に相当する額

(2) 略

2 略

別表(第2条関係)

番号	職名		報酬額	
	略	略	略	略
4 5	個人情報保護審査会の委員	会長	日額	8,800円
		委員	日額	7,800円(部会の長である委員にあつては、8,800円)
4 6	情報公開審査会の委員	会長	日額	8,800円
		委員	日額	7,800円(部会の長である委員にあつては、8,800円)
4 7 ~ 10 0	略	略	略	略

厚木市情報公開条例の一部改正 (第2条関係)

目次

- 第1章 総則(第1条～第4条)
- 第2章 行政文書の公開(第5条～第19条)
- 第3章 審査請求(第19条の2～第24条の3)
- 第4章 情報公開に関する施策の推進(第25条～第28条)
- 第5章 雑則(第29条～第31条)
- 第6章 罰則(第32条)

附則

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 略

(2) 行政文書 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。)であつて、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。ただし、次に掲げるものを除く。

ア 新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるもの

イ 市の博物館、図書館その他これらに類する施設において、歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料として特別の管理がされているもの

(公益上の理由による裁量的公開)

第9条 実施機関は、公開請求に係る行政文書に非公開情報(第7条第6号に該当する情報を除く。)が記録されている場合であっても、公益上特に必要があると認めるときは、公開請求者に対し、当該行政文書を公開することができる。この場合において、実施機関は、その内容について厚木市情報公開・個人情報保護・公文書等管理審査会条例(令和4年厚木市条例第20号)第1条に規定する厚木市情報公開・個人情報保護・公文書等管理審査会(以下「審査会」という。)に報告しなければならない。

(第三者に対する意見書提出の機会の付与等)

第16条 略

2 実施機関は、次の各号のいずれかに該当するときは、公開決定に先立ち、当該第三者に対し、公開請求に係る行政文書の表示その他実施機関が定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

(1) 第三者に関する情報が記録されている行政文書を公開しようとする場合であつて、当該情報が第7条第1号イ若しくはウ又は同条第2号ただし書に規定する情報に該当すると認められるとき。

(2) 略

3 略

(2) 行政文書 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。)であつて、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。ただし、新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるものを除く。

(公益上の理由による裁量的公開)

第9条 実施機関は、公開請求に係る行政文書に非公開情報(第7条第6号に該当する情報を除く。)が記録されている場合であっても、公益上特に必要があると認めるときは、公開請求者に対し、当該行政文書を公開することができる。この場合において、実施機関は、その内容について審査会に報告しなければならない。

(第三者に対する意見書提出の機会の付与等)

第16条 略

2 実施機関は、次の各号のいずれかに該当するときは、公開決定に先立ち、当該第三者に対し、公開請求に係る行政文書の表示その他実施機関が定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

(1) 第三者に関する情報が記録されている行政文書を公開しようとする場合であつて、当該情報が第7条第1号イ又は同条第2号ただし書に規定する情報に該当すると認められるとき。

(2) 略

3 略

第3章 審査請求

(行政不服審査法に関する規定の適用除外)

第20条 略

(審査請求に対する諮問等)

第21条 公開決定等又は公開請求に係る不作為について審査請求があったときは、当該審査請求に係る実施機関は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、速やかに、審査会に諮問し、その議を経て、当該審査請求に対する裁決を行わなければならない。

(1)及び(2) 略

2～4 略

第3章 審査請求

(行政不服審査法に関する規定の適用除外)

第19条の2 略

(審査請求に対する諮問等)

第20条 公開決定等又は公開請求に係る不作為について審査請求があったときは、当該審査請求に係る実施機関は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、速やかに、厚木市情報公開審査会に諮問し、その議を経て、当該審査請求に対する裁決を行わなければならない。

(1)及び(2) 略

2～4 略

(審査会の設置)

第21条 前条第1項の規定による諮問に応じ審査請求について調査審議するため、厚木市情報公開審査会(以下「審査会」という。)を設置する。

2 審査会は、前項の規定による調査審議を行うほか、情報公開に関する事項について、実施機関に意見を述べることができる。

3 審査会は、委員5人以内をもって組織する。

4 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

(1) 公募による市民

(2) 情報公開に関する制度及び地方自治に関し、優れた識見を有する者

5 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

6 委員は、再任されることができる。

7 審査会は、市長が別に定めるところにより、部会を置くことができる。

8 審査会は、市長が別に定めるところにより、部会の議決をもって審査会の議決とすることができる。

9 委員は、職務上知ることができた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

10 前各項に定めるもののほか、審査会の組織及び運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

(審査会の調査権限等)

第22条 審査会は、必要があると認めるときは、諮問実施機関に対し、公開決定等に係る行政文書の提示を求めることができる。この場合においては、何人も、審査会に対し、そ

の提示された行政文書の公開を求めることができない。

2 諮問実施機関は、審査会から前項の規定による求めがあったときは、これを拒んではならない。

3 審査会は、必要があると認めるときは、諮問実施機関に対し、公開決定等に係る行政文書に記録されている情報の内容を審査会の指定する方法により分類し、又は整理した資料を作成し、審査会に提出するよう求めることができる。

4 第1項及び前項に定めるもののほか、審査会は、審査請求に係る事件に関し、審査請求人、参加人又は諮問実施機関(以下「審査請求人等」という。)に意見書又は資料の提出を求めること、適当と認める者にその知っている事実を陳述させることその他必要な調査をすることができる。

(意見の陳述等)

第23条 審査会は、審査請求人等から申出があったときは、当該審査請求人等に口頭で意見を述べる機会を与え、又は意見書若しくは資料の提出を認めることができる。

(提出資料の写しの送付等)

第24条 審査会は、審査会に提出された意見書又は資料の写し(電磁的記録(電子計算機による情報処理の用に供されるものに限る。以下この条において同じ。))にあつては、当該電磁的記録に記録された事項を記載した書面)を当該意見書又は資料を提出した審査請求人等以外の審査請求人等に送付するものとする。ただし、第三者の利益を害するおそれがあると認められるときその他正当な理由があるときは、この限りでない。

2 審査請求人等は、審査会に対し、審査会に提出された意見書又は資料の閲覧(電磁的記録にあつては、記録された事項を審査会が定める方法により表示したものの閲覧)を求めることができる。この場合において、審査会は、第三者の利益を害するおそれがあると認めるときその他正当な理由があるときでなければ、その閲覧を拒むことができない。

3 審査会は、第1項の規定による送付をし、又は前項の規定による閲覧をさせようとするときは、当該送付又は閲覧に係る意見書又は資料を提出した審査請求人等の意見を聴かなければならない。ただし、審査会がその必要がないと認めるときは、この限りでない。

第4章 情報公開に関する施策の推進
第22条～第25条 略
第5章 雑則

第26条及び第27条 略

厚木市情報公開条例の一部改正（第3条関係）
（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 略
- (2) 行政文書 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。)であって、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。ただし、次に掲げるものを除く。

ア 略

4 審査会は、第2項の規定による閲覧について、日時及び場所を指定することができる。
(答申書の送付)

第24条の2 審査会は、諮問に対する答申をしたときは、答申書の写しを審査請求人及び参加人に送付するものとする。

(準用)

第24条の3 第22条から第24条までの規定は、第21条第8項の規定により部会の議決をもって審査会の議決とする場合について準用する。

第4章 情報公開に関する施策の推進
第25条～第28条 略

第5章 雑則
(行政文書の管理等)

第29条 実施機関は、この条例の適正かつ円滑な運用に資するため、行政文書を適正に管理するものとする。

2 実施機関は、行政文書の管理に関する必要な事項を定めるとともに、これを公表するものとする。

3 実施機関は、当該実施機関が保有する行政文書の検索に必要な資料を作成し、一般の利用に供するものとする。

第30条及び第31条 略

第6章 罰則
(罰則)

第32条 第21条第9項の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

厚木市情報公開条例の一部改正（第3条関係）
（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 略
- (2) 行政文書 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。)であって、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。ただし、次に掲げるものを除く。

ア 略

イ 厚木市公文書等の管理に関する条例(令和7年厚木市条例第 号)第2条第4号に規定する特定歴史公文書等

ウ 略

厚木市個人情報保護条例の一部改正（第4条関係）

（個人情報取扱事務の登録等）

第5条 略

2 略

3 実施機関は、前項の規定により登録簿に登録したときは、登録した事項を厚木市情報公開・個人情報保護・公文書等管理審査会条例(令和4年厚木市条例第20号)第1条に規定する厚木市情報公開・個人情報保護・公文書等管理審査会(以下「審査会」という。)に報告しなければならない。

4及び5 略

厚木市個人情報保護審査会条例の一部改正（第5条関係）

厚木市情報公開・個人情報保護・公文書等管理審査会条例

（設置）

第1条 行政不服審査法(平成26年法律第68号)第81条第1項の規定に基づき、厚木市情報公開・個人情報保護・公文書等管理審査会(以下「審査会」という。)を設置する。

（所掌事項）

第2条 審査会は、次に掲げる事項について調査審議する。

(1) 厚木市情報公開条例(平成13年厚木市条例第15号。以下「情報公開条例」という。)第20条第1項の規定による諮問に関する事項

(2) 個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。)第105条第3項において準用する同条第1項又は厚木市議会の個人情報の保護に関する条例(令和4年厚木市条例第18号。以下「議会条例」という。)第48条第1項の規定による諮問に関する事項

イ 略

厚木市個人情報保護条例の一部改正（第4条関係）

（個人情報取扱事務の登録等）

第5条 略

2 略

3 実施機関は、前項の規定により登録簿に登録したときは、登録した事項を厚木市個人情報保護審査会条例(令和4年厚木市条例第20号)第1条に規定する厚木市個人情報保護審査会(以下「審査会」という。)に報告しなければならない。

4及び5 略

厚木市個人情報保護審査会条例の一部改正（第5条関係）

厚木市個人情報保護審査会条例

（設置）

第1条 行政不服審査法(平成26年法律第68号)第81条第1項の規定に基づき、厚木市個人情報保護審査会(以下「審査会」という。)を設置する。

（所掌事項）

第2条 審査会は、次に掲げる事項について調査審議する。

(1) 個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号。以下「法」という。)第105条第3項において準用する同条第1項又は厚木市議会の個人情報の保護に関する条例(令和4年厚木市条例第18号。以下「議会条例」という。)第48条第1項の規定による諮問(以下「審査請求に係る諮問」という。)に関する事項

(2) 厚木市個人情報保護条例(令和4年厚木市条例第19号。以下「条例」という。)第16条又は議会条例第48条第3項の規定による諮問に関する事項

2 審査会は、前項の規定による調査審議を行うほか、情報公開、個人情報の保護又は公文書等の管理(以下「情報公開等」という。)に関する事項について、市長、実施機関(情報公開条例第2条第1号、厚木市個人情報保護条例(令和4年厚木市条例第19号。以下「個人情報保護条例」という。)第2条第2項第1号又は厚木市公文書等の管理に関する条例(令和7年厚木市条例第 号)第2条第1号に規定する実施機関をいう。以下この項において同じ。)若しくは議長の諮問に応じ調査審議し、又は市長、実施機関若しくは議長に意見を述べるができる。

(組織)

第3条 審査会の委員は、8人以内とし、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 略
- (2) 情報公開等に関する制度に関し、優れた識見を有する者

(部会)

第7条 審査会は、必要があると認めるときは、部会を置くことができる。

2～7 略

(審査会の調査権限)

第8条 審査会は、必要があると認めるときは、次の各号に掲げる諮問をした実施機関(情報公開条例第2条第1号又は個人情報保護条例第2条第2項第1号に規定する実施機関をいう。)又は議会(以下「諮問実施機関等」という。)に対し、当該各号に定める行政文書等(行政文書(情報公開条例第2条第2号に規定する行政文書であって、情報公開条例第12条第1項に規定する公開決定等に係るものをいう。以下同じ。)又は保有個人情報(個人情報保護法第60条第1項又は議会条例第2条第4項に規定する保有個人情報であって、個人情報保護法第78条第1項第4号、第94条第1項若しくは第102条第1項又は議会条例第20条第5号ア、第37条第1項若しくは第45条第1項に規定する開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等に係るものをいう。以下同じ。)をいう。以下同じ。)の提示を求めることができる。この場合において、何人も、審査会に対し、その提示された行政文書等の公開又は開示を求められない。

- (1) 情報公開条例第21条第1項の規定による諮問 行政文書
- (2) 個人情報保護法第105条第3項において準

(組織)

第3条 審査会の委員は、5人以内とし、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 略
- (2) 個人情報の保護に関する制度に関し、優れた識見を有する者

(部会)

第7条 審査会は、審査請求に係る諮問に関する事項について調査審議するため、部会を置くことができる。

2～7 略

(審査会の調査権限)

第8条 審査会は、必要があると認めるときは、審査請求に係る諮問をした実施機関(条例第2条第2項第1号に規定する実施機関をいう。以下同じ。)に対し、保有個人情報(法第78条第1項第4号、第94条第1項又は第102条第1項に規定する開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等に係る保有個人情報(法第60条第1項に規定する保有個人情報をいう。)をいう。以下同じ。)の提示を求めることができる。この場合において、何人も、審査会に対し、その提示された保有個人情報の開示を求められない。

用する同条第1項又は議会条例第48条第1項の規定による諮問 保有個人情報

- 2 諮問実施機関等は、審査会から第1項の規定による求めがあったときは、これを拒んではならない。
- 3 審査会は、必要があると認めるときは、諮問実施機関等に対し、行政文書等に含まれている情報の内容を審査会の指定する方法により分類し、又は整理した資料を作成し、審査会に提出するよう求めることができる。

(提出資料の写しの送付等)

第9条 審査会は、前条第3項の規定による資料の提出又は行政不服審査法第81条第3項において準用する同法第74条(個人情報保護法第106条第2項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)若しくは行政不服審査法第81条第3項において準用する同法第76条の規定による主張書面若しくは資料の提出があったときは、これらの資料又は主張書面(以下「資料等」という。)の写し(電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。))にあっては、当該電磁的記録に記録された事項を記載した書面を当該資料等を提出した審査請求人等(審査請求人、参加人(同法第13条第4項に規定する参加人をいう。))又は諮問実施機関等をいう。以下同じ。)以外の審査請求人等に送付するものとする。ただし、第三者の利益を害するおそれがあると認められるときその他正当な理由があるときは、この限りでない。

2 略

(庶務)

第12条 審査会の庶務は、情報公開主管課で処

- 2 前項の規定は、議会が審査請求に係る諮問をした場合について準用する。この場合において、同項中「実施機関(条例第2条第2項第1号に規定する実施機関をいう。以下同じ。)」とあるのは「議会」と、「法第78条第1項第4号、第94条第1項又は第102条第1項」とあるのは「議会条例第20条第5号ア、第37条第1項又は第45条第1項」と、「法第60条第1項」とあるのは「議会条例第2条第4項」と、次条中「法第106条第2項の規定により読み替えて適用される行政不服審査法」とあるのは「行政不服審査法」と読み替えるものとする。

- 3 審査請求に係る諮問をした実施機関又は議会(以下「諮問実施機関等」という。)は、審査会から第1項の規定による求めがあったときは、これを拒んではならない。
- 4 審査会は、必要があると認めるときは、諮問実施機関等に対し、保有個人情報に含まれている情報の内容を審査会の指定する方法により分類し、又は整理した資料を作成し、審査会に提出するよう求めることができる。

(提出資料の写しの送付等)

第9条 審査会は、前条第4項の規定による資料の提出又は法第106条第2項の規定により読み替えて適用される行政不服審査法第81条第3項において準用する同法第74条若しくは同項において準用する同法第76条の規定による主張書面若しくは資料の提出があったときは、これらの資料又は主張書面(以下「資料等」という。)の写し(電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。))にあっては、当該電磁的記録に記録された事項を記載した書面を当該資料等を提出した審査請求人等(審査請求人、参加人(同法第13条第4項に規定する参加人をいう。))又は諮問実施機関等をいう。以下同じ。)以外の審査請求人等に送付するものとする。ただし、第三者の利益を害するおそれがあると認められるときその他正当な理由があるときは、この限りでない。

2 略

(庶務)

第12条 審査会の庶務は、個人情報保護主管課

理する。

厚木市情報公開・個人情報保護・公文書等管理 審査会条例の一部改正（第6条関係）

（所掌事項）

第2条 審査会は、次に掲げる事項について調査
審議する。

(1)及び(2) 略

(3) 厚木市公文書等の管理に関する条例(令和
7年厚木市条例第 号。以下「公文書等管理
条例」という。)第26条第1項の規定による
諮問に関する事項

2 審査会は、前項の規定による調査審議を行う
ほか、情報公開、個人情報の保護又は公文書等
の管理(以下「情報公開等」という。)に関する事
項について、市長、実施機関(情報公開条例第2
条第1号、厚木市個人情報保護条例(令和4年厚
木市条例第19号。以下「個人情報保護条例」と
いう。)第2条第2項第1号又は公文書等管理条例
第2条第1号に規定する実施機関をいう。以下こ
の項において同じ。)若しくは議長の諮問に応じ
調査審議し、又は市長、実施機関若しくは議長
に意見を述べることができる。

（審査会の調査権限）

第8条 審査会は、必要があると認めるときは、次
の各号に掲げる諮問をした市長、実施機関(情報
公開条例第2条第1号又は個人情報保護条例第2
条第2項第1号に規定する実施機関をいう。)又
は議会(以下「諮問実施機関等」という。)に対
し、当該各号に定める行政文書等(行政文書(情
報公開条例第2条第2号に規定する行政文書で
あって、情報公開条例第12条第1項に規定する
公開決定等に係るものをいう。以下同じ。)、保
有個人情報(個人情報保護法第60条第1項又は
議会条例第2条第4項に規定する保有個人情報
であって、個人情報保護法第78条第1項第4号、
第94条第1項若しくは第102条第1項又は議会条
例第20条第5号ア、第37条第1項若しくは第45
条第1項に規定する開示決定等、訂正決定等又
は利用停止決定等に係るものをいう。以下同
じ。)又は特定歴史公文書等(公文書等管理条
例第2条第4号に規定する特定歴史公文書等であ
って、公文書等管理条例第19条第1項に規定す
る利用決定等に係るものをいう。以下同じ。)
をいう。以下同じ。)の提示を求めることができ
る。この場合において、何人も、審査会に対し、

で処理する。

厚木市情報公開・個人情報保護・公文書等管理 審査会条例の一部改正（第6条関係）

（所掌事項）

第2条 審査会は、次に掲げる事項について調査
審議する。

(1)及び(2) 略

(3) 厚木市公文書等の管理に関する条例(令和
7年厚木市条例第 号。以下「公文書等管理
条例」という。)第26条第1項の規定による
諮問に関する事項

2 審査会は、前項の規定による調査審議を行う
ほか、情報公開、個人情報の保護又は公文書等
の管理(以下「情報公開等」という。)に関する事
項について、市長、実施機関(情報公開条例第2
条第1号、厚木市個人情報保護条例(令和4年厚
木市条例第19号。以下「個人情報保護条例」と
いう。)第2条第2項第1号又は厚木市公文書等
の管理に関する条例(令和7年厚木市条例第 号)第
2条第1号に規定する実施機関をいう。以下この
項において同じ。)若しくは議長の諮問に応じ調
査審議し、又は市長、実施機関若しくは議長に
意見を述べるすることができる。

（審査会の調査権限）

第8条 審査会は、必要があると認めるときは、次
の各号に掲げる諮問をした実施機関(情報公開
条例第2条第1号又は個人情報保護条例第2条第
2項第1号に規定する実施機関をいう。)又は議
会(以下「諮問実施機関等」という。)に対し、
当該各号に定める行政文書等(行政文書(情報公
開条例第2条第2号に規定する行政文書であっ
て、情報公開条例第12条第1項に規定する公開
決定等に係るものをいう。以下同じ。)又は保有
個人情報(個人情報保護法第60条第1項又は議
会条例第2条第4項に規定する保有個人情報で
あって、個人情報保護法第78条第1項第4号、第
94条第1項若しくは第102条第1項又は議会条
例第20条第5号ア、第37条第1項若しくは第45
条第1項に規定する開示決定等、訂正決定等又
は利用停止決定等に係るものをいう。以下同
じ。)をいう。以下同じ。)の提示を求めることができ
る。この場合において、何人も、審査会に対し、
その提示された行政文書等の公開又は開示を
求めることができない。

<p>その提示された行政文書等の公開又は開示を求めることができない。</p> <p>(1)及び(2) 略</p> <p><u>(3) 公文書等管理条例第26条第1項の規定による諮問 特定歴史公文書等</u></p> <p>2及び3 略</p> <p>刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例の一部改正（第7条関係）</p> <p>（厚木市ラブホテル建築規制条例等の一部改正）</p> <p>第5条 次に掲げる条例の規定中「懲役」を「拘禁刑」に改める。</p> <p>(1) 略</p> <p><u>(2) 厚木市行政不服審査会条例(平成28年厚木市条例第4号)第8条</u></p> <p><u>(3) 厚木市個人情報保護条例(令和4年厚木市条例第19号)附則第6項各号列記以外の部分及び第7項</u></p> <p><u>(4) 厚木市情報公開・個人情報保護・公文書等管理審査会条例(令和4年厚木市条例第20号)第14条及び附則第7項</u></p>	<p>(1)及び(2) 略</p> <p>2及び3 略</p> <p>刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例の一部改正（第7条関係）</p> <p>（厚木市ラブホテル建築規制条例等の一部改正）</p> <p>第5条 次に掲げる条例の規定中「懲役」を「拘禁刑」に改める。</p> <p>(1) 略</p> <p><u>(2) 厚木市情報公開条例(平成13年厚木市条例第15号)第32条</u></p> <p><u>(3) 厚木市行政不服審査会条例(平成28年厚木市条例第4号)第8条</u></p> <p><u>(4) 厚木市個人情報保護条例(令和4年厚木市条例第19号)附則第6項各号列記以外の部分及び第7項</u></p> <p><u>(5) 厚木市個人情報保護審査会条例(令和4年厚木市条例第20号)第14条及び附則第7項</u></p>
--	--

議案第23号

厚木市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について

厚木市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を別紙のとおり改正する。

令和7年2月20日提出

厚木市長 山口 貴 裕

提案理由

特定任期付職員の給与について、今年度の人事院勧告に沿って改定するため、本条例の一部を改正する。

厚木市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例

厚木市一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成23年厚木市条例第1号）の一部を次のように改正する。

第7条第4項を削り、同条第5項中「、第3項」を「及び前項」に改め、「及び前項の規定による特定任期付職員業績手当の支給」を削り、同項を同条第4項とする。

第8条第1項中「、第8条」を削り、「第17条の規定並びに第17条の2の規定中勤勉手当に関する部分」を「第15条の3」に改め、同条第2項中「第3条及び第16条第2項」を「第16条第2項及び第17条第2項」に、「第3条中「勤勉手当」」を「第16条第2項中「100分の125」」に、「勤勉手当、特定任期付職員業績手当」を「100分の95」に、「第16条第2項中「100分の127.5」」を「第17条第2項中「100分の105」」に、「100分の175」を「100分の87.5」に改め、同条第3項中「、第8条」を削る。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

新旧対照表

新	旧
<p>(給与に関する特例)</p> <p>第7条 略</p> <p>2及び3 略</p> <p>4 第2項の規定による号給の決定及び前項の規定による給料月額の決定は、予算の範囲内で行わなければならない。</p> <p>(給与条例の適用除外等)</p> <p>第8条 厚木市職員の給与に関する条例(昭和32年厚木市条例第21号。以下「給与条例」という。)第4条、第5条、第7条、第8条の4、第11条、第12条第2項、第13条、第15条の2及び第15条の3の規定は、特定任期付職員には、適用しない。</p> <p>2 特定任期付職員に対する給与条例第16条第2項及び第17条第2項の規定の適用については、給与条例第16条第2項中「<u>100分の125</u>」とあるのは「<u>100分の95</u>」と、給与条例第17条第2項中「<u>100分の105</u>」とあるのは「<u>100分の87.5</u>」とする。</p> <p>3 給与条例第7条及び第8条の4の規定は、第4条の規定により任期を定めて採用された短時間勤務職員には、適用しない。</p>	<p>(給与に関する特例)</p> <p>第7条 略</p> <p>2及び3 略</p> <p>4 <u>任命権者は、特定任期付職員のうち、特に顕著な業績を挙げたと認められる職員には、規則で定めるところにより、その給料月額に相当する額を特定任期付職員業績手当として支給することができる。</u></p> <p>5 第2項の規定による号給の決定、<u>第3項の規定による給料月額の決定及び前項の規定による特定任期付職員業績手当の支給は、予算の範囲内で行わなければならない。</u></p> <p>(給与条例の適用除外等)</p> <p>第8条 厚木市職員の給与に関する条例(昭和32年厚木市条例第21号。以下「給与条例」という。)第4条、第5条、第7条、<u>第8条</u>、第8条の4、第11条、第12条第2項、第13条、第15条の2及び<u>第17条の規定並びに第17条の2の規定中勤勉手当に関する部分</u>の規定は、特定任期付職員には、適用しない。</p> <p>2 特定任期付職員に対する給与条例第3条及び<u>第16条第2項の規定の適用については、給与条例第3条中「勤勉手当」とあるのは「勤勉手当、特定任期付職員業績手当」と、給与条例第16条第2項中「<u>100分の127.5</u>」とあるのは「<u>100分の175</u>」とする。</u></p> <p>3 給与条例第7条、<u>第8条及び第8条の4の規定は、第4条の規定により任期を定めて採用された短時間勤務職員には、適用しない。</u></p>

議案第24号

厚木市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について

厚木市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を別紙のとおり改正する。

令和7年2月20日提出

厚木市長 山口 貴 裕

提案理由

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、育児を行う職員の時間外勤務の免除について、対象となる子の年齢を改めるほか、所要の措置を講ずるため、本条例の一部を改正する。

厚木市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

厚木市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（昭和43年厚木市条例第32号）の一部を次のように改正する。

第12条第1項中「者をいう。」の次に「第16条の3第1項において同じ。」を加える。

第14条の2第2項中「3歳に満たない子」を「小学校就学の始期に達するまでの子」に改め、同条第4項中「養育」とあり、」の次に「並びに」を加え、「中」「3歳に満たない子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあり、」を削る。

第16条の2の次に次の2条を加える。

（配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等）

第16条の3 任命権者は、職員が当該任命権者に対し、配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置（以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。）その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の申告、請求又は申出（次条において「請求等」という。）に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 任命権者は、職員に対して、当該職員が40歳に達した日の属する年度において、前項に規定する事項を知らせなければならない。

（勤務環境の整備に関する措置）

第16条の4 任命権者は、介護両立支援制度等の請求等が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 職員に対する介護両立支援制度等に係る研修の実施
- (2) 介護両立支援制度等に関する相談体制の整備
- (3) その他介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置

附 則

1 この条例は、令和7年4月1日（以下「施行日」という。）から施行する。

ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

2 施行日以後の日を開始日とする改正後の第14条の2第2項の規定による請求を行おうとする職員は、施行日前においても、当該請求を行うことができる。

新旧対照表

新	旧
<p>(介護休暇)</p> <p>第12条 介護休暇は、職員が要介護者(配偶者等(配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。)、父母、子、配偶者の父母その他規則で定める者をいう。<u>第16条の3第1項において同じ。</u>)で負傷、疾病又は老齢により規則で定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。)の介護をするため、任命権者が、規則で定めるところにより、職員の請求に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3回を超えず、かつ、通算して6月を超えない範囲内で指定する期間(以下「指定期間」という。)内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。</p> <p>2 略</p> <p>(育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限)</p> <p>第14条の2 略</p> <p>2 任命権者は、<u>小学校就学の始期に達するまでの子</u>のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育するために請求した場合には、当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である場合を除き、前条第2項に規定する勤務(災害その他避けることのできない事由に基づく臨時の勤務を除く。次項において同じ。)をさせてはならない。</p> <p>3 略</p> <p>4 前3項の規定は、要介護者を介護する職員について準用する。この場合において、第1項中「小学校就学の始期に達するまでの子(民法(明治29年法律第89号)第817条の2第1項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者(当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。))であって、当該職員が現に監護するもの、児童福祉法(昭和22年法律第164号)第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として規則で定める者を含む。以下この条において同じ。)のある職員(職員の配偶者で当該子の親であるものが、</p>	<p>(介護休暇)</p> <p>第12条 介護休暇は、職員が要介護者(配偶者等(配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。)、父母、子、配偶者の父母その他規則で定める者をいう。)で負傷、疾病又は老齢により規則で定める期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。)の介護をするため、任命権者が、規則で定めるところにより、職員の請求に基づき、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3回を超えず、かつ、通算して6月を超えない範囲内で指定する期間(以下「指定期間」という。)内において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とする。</p> <p>2 略</p> <p>(育児又は介護を行う職員の深夜勤務及び時間外勤務の制限)</p> <p>第14条の2 略</p> <p>2 任命権者は、<u>3歳に満たない子</u>のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育するために請求した場合には、当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である場合を除き、前条第2項に規定する勤務(災害その他避けることのできない事由に基づく臨時の勤務を除く。次項において同じ。)をさせてはならない。</p> <p>3 略</p> <p>4 前3項の規定は、要介護者を介護する職員について準用する。この場合において、第1項中「小学校就学の始期に達するまでの子(民法(明治29年法律第89号)第817条の2第1項の規定により職員が当該職員との間における同項に規定する特別養子縁組の成立について家庭裁判所に請求した者(当該請求に係る家事審判事件が裁判所に係属している場合に限る。))であって、当該職員が現に監護するもの、児童福祉法(昭和22年法律第164号)第27条第1項第3号の規定により同法第6条の4第2号に規定する養子縁組里親である職員に委託されている児童その他これらに準ずる者として規則で定める者を含む。以下この条において同じ。)のある職員(職員の配偶者で当該子の親であるものが、</p>

深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下この項において同じ。)において常態として当該子を養育することができるものとして市長の定める者に該当する場合における当該職員を除く。)が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあり、並びに第2項及び前項中「小学校就学の始期に達するまでの子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあるのは「要介護者のある職員が、規則で定めるところにより、当該要介護者を介護」と、第1項中「深夜における」とあるのは「深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。)における」と、第2項中「当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である」とあるのは「公務の運営に支障がある」と読み替えるものとする。

(配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等)

第16条の3 任命権者は、職員が当該任命権者に対し、配偶者等が当該職員の介護を必要とする状況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立に資する制度又は措置(以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」という。)その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の申告、請求又は申出(次条において「請求等」という。)に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 任命権者は、職員に対して、当該職員が40歳に達した日の属する年度において、前項に規定する事項を知らせなければならない。

(勤務環境の整備に関する措置)

第16条の4 任命権者は、介護両立支援制度等の請求等が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 職員に対する介護両立支援制度等に係る研修の実施
- (2) 介護両立支援制度等に関する相談体制の整備
- (3) その他介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置

深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。以下この項において同じ。)において常態として当該子を養育することができるものとして市長の定める者に該当する場合における当該職員を除く。)が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあり、第2項中「3歳に満たない子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあり、及び前項中「小学校就学の始期に達するまでの子のある職員が、規則で定めるところにより、当該子を養育」とあるのは「要介護者のある職員が、規則で定めるところにより、当該要介護者を介護」と、第1項中「深夜における」とあるのは「深夜(午後10時から翌日の午前5時までの間をいう。)における」と、第2項中「当該請求をした職員の業務を処理するための措置を講ずることが著しく困難である」とあるのは「公務の運営に支障がある」と読み替えるものとする。

議案第25号

厚木市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する
条例について

厚木市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を別紙のとおり改正
する。

令和7年2月20日提出

厚木市長 山口 貴 裕

提案理由

投票所及び期日前投票所の投票立会人の従事体制の見直しに伴い、報酬額等の区分を
追加するため、本条例の一部を改正する。

厚木市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を
改正する条例

厚木市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和43年厚木市
条例第16号）の一部を次のように改正する。

第4条第1項及び第5条第3項中「日額」の次に「又は半日額」を加える。
別表中

「

投票所の投票立会人	日額	14,000円
期日前投票所の投票立会人	日額	12,300円

」

を

「

投票所の投票立会人	日額	14,000円
	半日額	7,000円
期日前投票所の投票立会人	日額	12,300円
	半日額	6,150円

」

に改め、同表に備考として次のように加える。

備考 投票所の投票立会人及び期日前投票所の投票立会人の報酬額について、
日額は投票に立ち会った時間が投票時間（選挙の投票所を開く時刻から投票
所を閉じる時刻までの時間をいう。以下同じ。）の2分の1を超える場
合に、半日額は投票に立ち会った時間が投票時間の2分の1以下の場合に
支給する。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

参考資料

新旧対照表

※ 下線部分が変更部分

新	旧																																				
<p>(報酬の支給時期)</p> <p>第4条 <u>日額又は半日額</u>で定められている報酬は、その都度支給する。ただし、任命権者が必要と認めるときは、当月分の総額を翌月の末日までに支給することができる。</p> <p>2～4 略</p> <p>(報酬の支給方法)</p> <p>第5条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 前2項以外の者で報酬で<u>日額又は半日額</u>により定められている場合は、その勤務日数に応じて報酬を支給する。</p> <p>別表(第2条関係)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">番号</th> <th style="width: 65%;">職名</th> <th style="width: 30%;">報酬額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">略</td> <td style="text-align: center;">略</td> <td style="text-align: center;">略</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">11</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">投票所の投票立会人</td> <td style="text-align: center;">日額</td> <td style="text-align: center;">14,000円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">半日額</td> <td style="text-align: center;">7,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">12</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">期日前投票所の投票立会人</td> <td style="text-align: center;">日額</td> <td style="text-align: center;">12,300円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">半日額</td> <td style="text-align: center;">6,150円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">略</td> <td style="text-align: center;">略</td> <td style="text-align: center;">略</td> </tr> </tbody> </table> <p>備考 <u>投票所の投票立会人及び期日前投票所の投票立会人の報酬額について、日額は投票に立ち会った時間が投票時間(選挙の投票所を開く時刻から投票所を閉じる時刻までの時間をいう。以下同じ。)の2分の1を超える場合に、半日額は投票に立ち会った時間が投票時間の2分の1以下の場合に支給する。</u></p>	番号	職名	報酬額	略	略	略	11	投票所の投票立会人	日額	14,000円	半日額	7,000円	12	期日前投票所の投票立会人	日額	12,300円	半日額	6,150円	略	略	略	<p>(報酬の支給時期)</p> <p>第4条 日額で定められている報酬は、その都度支給する。ただし、任命権者が必要と認めるときは、当月分の総額を翌月の末日までに支給することができる。</p> <p>2～4 略</p> <p>(報酬の支給方法)</p> <p>第5条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 前2項以外の者で報酬で日額により定められている場合は、その勤務日数に応じて報酬を支給する。</p> <p>別表(第2条関係)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">番号</th> <th style="width: 65%;">職名</th> <th style="width: 30%;">報酬額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">略</td> <td style="text-align: center;">略</td> <td style="text-align: center;">略</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">11</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">投票所の投票立会人</td> <td style="text-align: center;">日額</td> <td style="text-align: center;">14,000円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">日額</td> <td style="text-align: center;">12,300円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">略</td> <td style="text-align: center;">略</td> <td style="text-align: center;">略</td> </tr> </tbody> </table>	番号	職名	報酬額	略	略	略	11	投票所の投票立会人	日額	14,000円	日額	12,300円	略	略	略
番号	職名	報酬額																																			
略	略	略																																			
11	投票所の投票立会人	日額	14,000円																																		
		半日額	7,000円																																		
12	期日前投票所の投票立会人	日額	12,300円																																		
		半日額	6,150円																																		
略	略	略																																			
番号	職名	報酬額																																			
略	略	略																																			
11	投票所の投票立会人	日額	14,000円																																		
		日額	12,300円																																		
略	略	略																																			

議案第26号

厚木市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

厚木市職員の給与に関する条例の一部を別紙のとおり改正する。

令和7年2月20日提出

厚木市長 山口 貴 裕

提案理由

一般職職員の給与について、今年度の人事院勧告に沿って改定するほか、所要の措置を講ずるため、本条例の一部を改正する。

厚木市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

厚木市職員の給与に関する条例（昭和32年厚木市条例第21号）の一部を次のように改正する。

第3条中「管理職手当」の次に「、管理職員特別勤務手当」を加える。

第5条第7項中「55歳に達した日後の最初の4月1日以後に在職する職員」の次に「並びに行政職給料表(1)及び消防職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるもの」を加え、「2号給(60歳に達した日後の最初の4月1日以後に在職する職員にあつては、0号給)」を「55歳に達した日後の最初の4月1日以後に在職する職員(行政職給料表(1)及び消防職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるものを除く。)にあつては2号給(60歳に達した日後の最初の4月1日以後に在職する職員にあつては、0号給)、行政職給料表(1)及び消防職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるものにあつては0号給」に改める。

第7条の前の見出しを削り、同条に見出しとして「(扶養手当)」を付し、同条第1項中「、次条並びに第8条の4第1項」を削り、同条第2項中第1号を削り、第2号を第1号とし、第3号から第6号までを1号ずつ繰り上げ、同条第3項を次のように改める。

3 扶養手当の月額は、前項第1号に該当する扶養親族(以下「扶養親族たる子」という。)については1人につき14,000円、同項第2号から第5号までのいずれかに該当する扶養親族については1人につき7,500円(行政職給料表(1)及び消防職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるものにあつては、3,500円)とする。

第7条第4項中「(以下「特定期間」という。)」を削り、「特定期間にある」を「当該期間にある」に改め、同条に次の1項を加える。

5 前各項に規定するもののほか、扶養親族の数の変更に伴う支給額の改定その他扶養手当の支給に関し必要な事項は、規則で定める。

第8条を次のように改める。

第8条 削除

第8条の2第3項第1号中「相当する額」の次に「(以下この号において「運賃等相当額」という。)」を加え、同号に次のただし書を加える。

ただし、運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額(以下この号及び第3号において「1箇月当たりの運賃等相当額」という。)が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額(当該職員が2以上の交通機関等を利用するものとして当該運賃等の額を算出する場合において、1箇月当たりの運賃等相当額の合計額が55,000円を超えるときは、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額)とする。

第8条の2第3項第3号中「前2号に定める額」の次に「(1箇月当たりの運賃等相当額及び前号に定める額の合計額が55,000円を超えるときは、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円

に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額) 」を加える。

第15条の2の次に次の1条を加える。

(管理職員特別勤務手当)

第15条の3 前条第1項の規定により管理職手当の支給を受ける職員が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により週休日又は休日に勤務をした場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。ただし、当該週休日又は休日に厚木市職員の勤務時間、休暇等に関する条例第15条又は第16条第1項の規定を適用させた場合には、支給しない。

2 前項本文に規定する場合のほか、前条第1項の規定により管理職手当の支給を受ける職員が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により週休日又は休日以外の日の午後10時から翌日の午前5時までの間(週休日又は休日に含まれる時間を除く。)であって正規の勤務時間以外の時間に勤務をした場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。

3 管理職員特別勤務手当の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額(前2項に規定する勤務に従事する時間を考慮して規則で定める勤務をした職員にあっては、その額に100分の150を乗じて得た額)とする。

(1) 第1項に規定する場合 同項に規定する勤務1回につき、12,000円を超えない範囲内において規則で定める額

(2) 前項に規定する場合 同項に規定する勤務1回につき、6,000円を超えない範囲内において規則で定める額

4 前3項に規定するもののほか、管理職員特別勤務手当の支給に関し必要な事項は、規則で定める。

第16条第5項第1号中「4級以上であるもの及びその職務の級が3級であるもののうち規則で定めるもの」を「3級以上であるもの」に改め、同項第2号中「5級であるもの及びその職務の級が4級であるもののうち規則で定めるもの」を「4級以上であるもの」に改める。

別表第1から別表第3までを次のように改める。

別表第1(第4条関係)

行政職給料表(1)

職務 の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
号給	給料月額							
	円	円	円	円	円	円	円	円
1	183,500	213,600	265,300	298,800	321,300	355,200	408,300	458,300
2	184,600	215,200	266,300	300,300	323,100	356,900	410,200	463,800
3	185,800	216,800	267,300	301,800	324,900	358,500	412,100	468,800
4	186,900	218,400	268,300	303,200	326,600	360,100	413,900	473,500
5	188,000	220,000	269,300	304,600	328,300	361,700	415,700	477,500
6	189,700	221,700	270,300	305,700	330,000	363,500	417,500	481,000
7	191,300	223,000	271,300	306,700	331,700	365,000	419,300	484,000
8	192,900	224,300	272,300	307,900	333,400	366,600	421,100	486,500
9	194,500	225,600	273,300	309,100	335,000	368,000	422,700	488,500
10	196,200	226,700	274,300	310,700	336,700	369,600	424,200	
11	197,800	227,800	275,300	312,300	338,400	371,200	425,700	
12	199,400	228,900	276,400	313,900	340,000	372,700	427,200	
13	201,000	230,000	277,400	315,400	341,500	374,600	428,700	
14	202,700	231,500	278,700	317,000	343,100	376,500	430,000	
15	204,400	233,000	280,000	318,600	344,700	378,400	431,300	
16	206,100	234,500	281,200	320,200	346,200	380,200	432,500	
17	207,400	236,000	282,500	321,700	347,600	381,700	433,700	
18	209,000	237,500	283,800	323,400	349,300	383,500	435,000	
19	210,600	239,000	285,000	325,000	350,900	385,200	436,300	
20	212,100	240,500	286,200	326,600	352,500	386,800	437,500	
21	213,600	242,000	287,300	328,000	353,700	388,500	438,700	
22	215,200	243,400	288,500	329,700	355,200	389,900	439,500	
23	216,800	244,800	289,800	331,400	356,700	391,300	440,300	
24	218,400	246,200	291,100	333,000	358,200	392,700	441,100	
25	220,000	247,400	292,400	334,200	359,900	394,100	441,700	
26	221,700	248,600	293,400	336,100	361,700	395,300	442,300	
27	223,000	249,800	294,400	337,800	363,400	396,500	442,900	
28	224,300	251,000	295,500	339,400	365,100	397,500	443,500	
29	225,600	252,100	296,600	340,900	366,500	398,600	444,200	
30	226,700	253,200	297,800	342,500	367,800	399,800	445,000	
31	227,800	254,300	298,900	344,100	369,000	400,900	445,400	
32	228,900	255,400	300,100	345,700	370,400	402,000	446,100	
33	230,000	256,400	301,300	347,400	371,500	402,700	446,600	
34	231,500	257,400	302,600	349,200	372,400	403,400	447,000	
35	233,000	258,400	303,900	351,000	373,400	404,100	447,400	
36	234,500	259,400	305,200	352,800	374,500	404,800	447,800	
37	236,000	265,300	306,500	354,300	375,300	405,400	448,200	
38	237,500	266,300	307,800	355,700	376,200	406,000	448,600	
39	239,000	267,300	309,100	357,100	377,100	406,500	449,000	
40	240,500	268,300	310,400	358,500	377,900	406,900	449,300	
41	242,000	269,300	311,700	360,000	378,700	407,300	449,600	
42	243,400	270,300	313,000	360,800	379,500	407,500	450,000	
43	244,800	271,300	314,300	361,800	380,300	407,800	450,300	
44	246,200	272,300	315,400	362,800	381,000	408,100	450,600	
45	247,400	273,300	316,300	363,700	381,700	408,400	450,900	
46	248,600	274,300	317,600	364,800	382,400	408,700		

47	249,800	275,300	318,900	365,700	383,100	409,000
48	251,000	276,400	320,200	366,700	383,800	409,300
49	252,100	277,400	321,400	367,600	384,300	409,500
50	253,200	278,700	322,700	368,300	384,900	409,800
51	254,300	280,000	323,900	369,000	385,500	410,100
52	255,400	281,200	325,100	369,600	386,200	410,400
53	256,400	282,500	326,400	370,000	386,600	410,600
54	257,400	283,800	327,500	370,600	387,200	410,900
55	258,400	285,000	328,600	371,300	387,800	411,200
56	259,400	286,200	329,700	372,000	388,300	411,500
57	260,400	287,300	330,400	372,300	388,700	411,700
58	261,300	288,500	331,300	373,000	389,300	412,000
59	262,200	289,800	332,000	373,700	389,900	412,300
60	263,100	291,100	332,800	374,300	390,400	412,500
61	263,900	292,400	333,600	374,600	390,800	412,700
62	264,700	293,400	334,000	375,100	391,300	413,000
63	265,500	294,400	334,600	375,700	391,800	413,300
64	266,300	295,500	335,300	376,300	392,400	413,500
65	267,000	296,600	336,100	376,600	392,700	413,700
66	267,800	297,800	336,800	377,200	393,100	414,000
67	268,600	298,900	337,500	377,900	393,500	414,300
68	269,300	300,100	338,100	378,500	393,900	414,500
69	270,000	301,300	338,600	378,900	394,200	414,700
70	270,800	302,600	339,200	379,400	394,500	415,000
71	271,600	303,900	339,700	380,000	394,800	415,300
72	272,300	305,200	340,300	380,500	395,000	415,500
73	273,000	306,500	340,600	381,000	395,200	415,700
74	273,800	307,800	341,100	381,600	395,500	
75	274,600	309,100	341,500	382,100	395,800	
76	275,300	310,400	341,900	382,400	396,000	
77	276,000	311,700	342,300	382,800	396,200	
78	276,700	313,000	342,800	383,300	396,500	
79	277,400	314,300	343,300	383,700	396,800	
80	278,100	315,400	343,800	384,100	397,000	
81	278,800	316,300	344,100	384,500	397,200	
82	279,500	317,600	344,500	385,000	397,500	
83	280,200	318,900	344,900	385,400	397,800	
84	280,900	320,200	345,300	385,800	398,000	
85	281,500	321,400	345,600	386,100	398,200	
86	282,200	322,700	346,000			
87	282,800	323,900	346,400			
88	283,500	325,100	346,800			
89	284,100	326,400	347,000			
90	284,800	327,500	347,400			
91	285,400	328,600	347,800			
92	286,100	329,700	348,200			
93	286,700	330,400	348,400			
94	287,400	331,300	348,800			
95	288,000	332,000	349,200			
96	288,500	332,800	349,500			

97	289,000	333,600	349,800					
98		334,000	350,200					
99		334,600	350,600					
100		335,300	351,000					
101		336,100	351,500					
102		336,800	351,900					
103		337,500	352,300					
104		338,100	352,700					
105		338,600	353,200					
106		339,200	353,600					
107		339,700	353,900					
108		340,300	354,200					
109		340,600	354,700					
110		341,100						
111		341,500						
112		341,900						
113		342,300						
114		342,800						
115		343,300						
116		343,800						
117		344,100						
定年前 再任用 短時間 勤務職 員	基準給料 月額							
	219,500	247,600	260,000	279,700	294,900	320,600	341,700	362,700

備考 この表は、他の給料表の適用を受けない職員に適用する。

別表第2(第4条関係)

行政職給料表(2)

職務 の級	1級	2級	3級	4級	5級
号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
	円	円	円	円	円
1	188,000	188,000	220,000	265,300	298,800
2	189,700	189,700	221,700	266,300	300,300
3	191,300	191,300	223,000	267,300	301,800
4	192,900	192,900	224,300	268,300	303,200
5	194,500	194,500	225,600	269,300	304,600
6	196,200	196,200	226,700	270,300	305,700
7	197,800	197,800	227,800	271,300	306,700
8	199,400	199,400	228,900	272,300	307,900
9	201,000	201,000	230,000	273,300	309,100
10	202,700	202,700	231,100	274,300	310,700
11	204,400	204,400	232,200	275,300	312,300
12	206,100	206,100	233,300	276,400	313,900
13	207,400	207,400	234,400	277,400	315,400
14	209,000	209,000	235,400	278,700	317,000
15	210,600	210,600	236,400	280,000	318,600
16	212,100	212,100	237,300	281,200	320,200
17	213,600	213,600	242,000	282,500	321,700
18	215,200	215,200	243,400	283,800	323,400
19	216,800	216,800	244,800	285,000	325,000
20	218,400	218,400	246,200	286,200	326,600
21	220,000	220,000	247,400	287,300	328,000
22	221,700	221,700	248,600	288,500	329,700
23	223,000	223,000	249,800	289,800	331,400
24	224,300	224,300	251,000	291,100	333,000
25	225,600	225,600	252,100	292,400	334,200
26	226,700	226,700	253,200	293,400	336,100
27	227,800	227,800	254,300	294,400	337,800
28	228,900	228,900	255,400	295,500	339,400
29	230,000	230,000	256,400	296,600	340,900
30	231,100	231,100	257,400	297,800	342,500
31	232,200	232,200	258,400	298,900	344,100
32	233,300	233,300	259,400	300,100	345,700
33	234,400	234,400	265,300	301,300	347,400
34	235,400	235,400	266,300	302,600	349,200
35	236,400	236,400	267,300	303,900	351,000
36	237,300	237,300	268,300	305,200	352,800
37	238,200	242,000	269,300	306,500	354,300
38	239,100	243,400	270,300	307,800	355,700
39	239,900	244,800	271,300	309,100	357,100
40	240,700	246,200	272,300	310,400	358,500
41	241,400	247,400	273,300	311,700	360,000
42	242,000	248,600	274,300	313,000	360,800
43	242,600	249,800	275,300	314,300	361,800
44	243,200	251,000	276,400	315,400	362,800
45	243,800	252,100	277,400	316,300	363,700
46	244,400	253,200	278,700	317,600	364,800
47	245,000	254,300	280,000	318,900	365,700
48	245,500	255,400	281,200	320,200	366,700

49	246,000	256,400	282,500	321,400	367,600
50	246,400	257,400	283,800	322,700	368,300
51	246,700	258,400	285,000	323,900	369,000
52	247,000	259,400	286,200	325,100	369,600
53	247,300	260,400	287,300	326,400	370,000
54	247,600	261,300	288,500	327,500	370,600
55	247,900	262,200	289,800	328,600	371,300
56	248,200	263,100	291,100	329,700	372,000
57	248,500	263,900	292,400	330,400	372,300
58	248,800	264,700	293,400	331,300	373,000
59	249,100	265,500	294,400	332,000	373,700
60	249,400	266,300	295,500	332,800	374,300
61	249,700	267,000	296,600	333,600	374,600
62	250,000	267,800	297,800	334,000	375,100
63	250,300	268,600	298,900	334,600	375,700
64	250,600	269,300	300,100	335,300	376,300
65	250,900	270,000	301,300	336,100	376,600
66	251,200	270,800	302,600	336,800	377,200
67	251,500	271,600	303,900	337,500	377,900
68	251,800	272,300	305,200	338,100	378,500
69	252,100	273,000	306,500	338,600	378,900
70	252,400	273,800	307,800	339,200	379,400
71	252,700	274,600	309,100	339,700	380,000
72	253,000	275,300	310,400	340,300	380,500
73	253,300	276,000	311,700	340,600	381,000
74	253,600	276,700	313,000	341,100	381,600
75	253,900	277,400	314,300	341,500	382,100
76	254,200	278,100	315,400	341,900	382,400
77	254,500	278,800	316,300	342,300	382,800
78		279,500	317,600	342,800	383,300
79		280,200	318,900	343,300	383,700
80		280,900	320,200	343,800	384,100
81		281,500	321,400	344,100	384,500
82		282,200	322,700	344,500	385,000
83		282,800	323,900	344,900	385,400
84		283,500	325,100	345,300	385,800
85		284,100	326,400	345,600	386,100
86		284,800	327,500	346,000	
87		285,400	328,600	346,400	
88		286,100	329,700	346,800	
89		286,700	330,400	347,000	
90		287,400	331,300	347,400	
91		288,000	332,000	347,800	
92		288,500	332,800	348,200	
93		289,000	333,600	348,400	
94		289,600	334,000	348,800	
95		290,100	334,600	349,200	
96		290,700	335,300	349,500	
97		291,200	336,100	349,800	
98		291,700	336,800	350,200	
99		292,300	337,500	350,600	
100		292,900	338,100	351,000	
101		293,400	338,600	351,500	

102		293,900	339,200	351,900	
103		294,300	339,700	352,300	
104		294,600	340,300	352,700	
105		294,800	340,600	353,200	
106		295,100	341,100	353,600	
107		295,300	341,500	353,900	
108		295,600	341,900	354,200	
109		295,800	342,300	354,700	
110		296,000	342,800		
111		296,300	343,300		
112		296,500	343,800		
113		296,800	344,100		
114		297,100			
115		297,400			
116		297,700			
117		298,000			
118		298,300			
119		298,600			
120		299,000			
121		299,200			
定年前 再任用 短時間 勤務職 員	基準給料 月額	基準給料 月額	基準給料 月額	基準給料 月額	基準給料 月額
	192,000	219,500	247,600	260,000	279,700

備考 この表は、技能職員、労務職員及び給食調理員に適用する。

別表第3(第4条関係)

消防職給料表

職務 の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
	給料月額							
号給	円	円	円	円	円	円	円	円
1	211,600	245,800	279,500	301,700	307,400	355,200	408,300	458,300
2	214,000	247,300	280,800	302,400	308,200	356,900	410,200	463,800
3	216,400	248,800	282,100	303,100	309,200	358,500	412,100	468,800
4	218,800	250,300	283,300	303,700	310,100	360,100	413,900	473,500
5	221,200	251,800	284,500	304,400	311,000	361,700	415,700	477,500
6	223,600	253,400	285,100	305,200	312,300	363,500	417,500	481,000
7	226,000	254,900	285,700	305,900	313,600	365,000	419,300	484,000
8	228,200	256,400	286,300	306,700	314,900	366,600	421,100	486,500
9	230,400	257,900	286,800	307,400	316,200	368,000	422,700	488,500
10	232,500	259,100	287,400	308,200	317,700	369,600	424,200	
11	234,600	260,300	288,000	309,200	319,000	371,200	425,700	
12	236,600	261,500	288,500	310,100	320,100	372,700	427,200	
13	238,600	262,700	289,000	311,000	321,100	374,600	428,700	
14	240,600	264,000	289,600	312,300	322,300	376,500	430,000	
15	242,600	265,300	290,100	313,600	323,500	378,400	431,300	
16	244,200	266,600	290,600	314,900	324,600	380,200	432,500	
17	245,800	267,900	291,100	316,200	325,700	381,700	433,700	
18	247,300	269,400	291,700	317,700	326,900	383,500	435,000	
19	248,800	270,700	292,200	319,000	328,100	385,200	436,300	
20	250,300	272,100	292,700	320,100	329,200	386,800	437,500	
21	251,800	273,100	293,200	321,100	330,300	388,500	438,700	
22	253,400	274,400	293,800	322,300	331,500	389,900	439,500	
23	254,900	275,700	294,400	323,500	332,700	391,300	440,300	
24	256,400	276,900	295,000	324,600	333,900	392,700	441,100	
25	257,900	278,100	295,700	325,700	335,100	394,100	441,700	
26	259,100	278,700	296,400	326,900	336,300	395,300	442,300	
27	260,300	279,300	297,100	328,100	337,500	396,500	442,900	
28	261,500	279,900	297,800	329,200	338,700	397,500	443,500	
29	262,700	280,300	298,400	330,300	339,900	398,600	444,200	
30	264,000	280,900	299,300	331,500	341,200	399,800	445,000	
31	265,300	281,400	300,100	332,700	342,400	400,900	445,400	
32	266,600	281,900	300,900	333,900	343,600	402,000	446,100	
33	267,900	282,400	301,700	335,100	344,800	402,700	446,600	
34	269,400	283,000	302,800	336,300	346,200	403,400	447,000	
35	270,700	283,500	303,900	337,500	347,500	404,100	447,400	
36	272,100	284,000	304,900	338,700	348,800	404,800	447,800	
37	273,100	284,500	305,900	339,900	349,700	405,400	448,200	
38	274,400	285,100	307,000	341,200	351,000	406,000	448,600	
39	275,700	285,600	308,000	342,400	352,200	406,500	449,000	
40	276,900	286,100	309,100	343,600	353,400	406,900	449,300	
41	278,100	286,600	310,100	344,800	354,600	407,300	449,600	
42	278,700	287,100	311,200	346,200	356,000	407,500	450,000	
43	279,300	287,600	312,300	347,500	357,400	407,800	450,300	
44	279,900	288,100	313,400	348,800	358,800	408,100	450,600	
45	280,300	288,600	314,400	349,700	360,100	408,400	450,900	
46	280,900	289,100	315,500	351,000	361,600	408,700		
47	281,400	289,600	316,600	352,200	363,100	409,000		
48	281,900	290,100	317,700	353,400	364,500	409,300		

49	282,400	290,600	318,700	354,600	365,700	409,500
50	283,000	291,100	319,800	356,000	367,100	409,800
51	283,500	291,600	320,900	357,400	368,400	410,100
52	284,000	292,100	322,000	358,800	369,800	410,400
53	284,500	292,600	323,000	360,100	370,900	410,600
54	285,100	293,100	324,200	361,600	372,100	410,900
55	285,600	293,600	325,400	363,100	373,300	411,200
56	286,100	294,100	326,600	364,500	374,500	411,500
57	286,600	294,600	327,300	365,700	375,800	411,700
58	287,100	295,200	328,600	367,100	377,000	412,000
59	287,600	295,800	329,900	368,400	378,200	412,300
60	288,100	296,300	331,200	369,800	379,300	412,500
61	288,600	296,800	332,500	370,900	380,400	412,700
62	289,100	297,400	333,900	372,100	381,600	413,000
63	289,600	298,000	335,300	373,300	382,700	413,300
64	290,100	298,600	336,700	374,500	383,900	413,500
65	290,600	299,200	338,000	375,800	385,000	413,700
66	291,100	299,900	339,600	377,000	385,600	414,000
67	291,600	300,600	341,100	378,200	386,100	414,300
68	292,100	301,200	342,600	379,300	386,600	414,500
69	292,600	301,800	344,000	380,400	387,200	414,700
70	293,100	302,500	345,500	381,600	387,800	415,000
71	293,600	303,200	347,000	382,700	388,400	415,300
72	294,100	303,900	348,400	383,900	389,000	415,500
73	294,600	304,600	349,700	385,000	389,300	415,700
74	295,200	305,400	350,900	385,600	389,800	
75	295,800	306,200	352,100	386,100	390,300	
76	296,300	306,900	353,400	386,600	390,800	
77	296,800	307,400	354,700	387,200	391,200	
78	297,400	308,300	356,200	387,800	391,600	
79	298,000	309,200	357,700	388,400	392,100	
80	298,600	310,000	359,100	389,000	392,600	
81	299,200	310,800	360,400	389,300	393,000	
82	299,900	311,800	361,600	389,800	393,500	
83	300,600	312,700	362,700	390,300	394,000	
84	301,200	313,600	363,900	390,800	394,500	
85	301,800	314,500	365,000	391,200	394,800	
86	302,500	315,500	366,100	391,600	395,200	
87	303,200	316,500	367,200	392,100	395,700	
88	303,900	317,400	368,300	392,600	396,000	
89	304,600	318,200	369,500	393,000	396,300	
90	305,400	318,800	370,000	393,500	396,800	
91	306,200	319,400	370,600	394,000	397,300	
92	306,900	320,000	371,200	394,500	397,800	
93	307,400	320,500	371,800	394,800	398,100	
94	308,300	321,000	372,300	395,200	398,600	
95	309,200	321,400	372,700	395,700	399,100	
96	310,000	321,900	373,200	396,000	399,600	
97	310,800	322,700	373,600	396,300	399,900	
98	311,800	323,400	374,000	396,800	400,400	
99	312,700	324,100	374,500	397,300	400,900	
100	313,600	324,700	375,000	397,800	401,400	
101	314,500	325,300	375,400	398,100	401,800	

102	315,500	326,000	375,900	398,600	402,300			
103	316,500	326,700	376,500	399,100	402,700			
104	317,400	327,500	377,000	399,600	403,200			
105	318,200	328,100	377,200	399,900	403,600			
106	318,800	328,400	377,700	400,400	404,100			
107	319,400	328,900	378,200	400,900	404,500			
108	320,000	329,400	378,600	401,400	405,000			
109	320,500	329,700	379,100	401,800	405,400			
110	321,000	330,000	379,600	402,300	405,900			
111	321,400	330,500	380,100	402,700	406,300			
112	321,900	331,000	380,600	403,200	406,800			
113	322,700	331,300	380,900	403,600	407,200			
114	323,400	331,600	381,400		407,700			
115	324,100	332,100	381,900		408,100			
116	324,700	332,600	382,400		408,600			
117	325,300	332,900	382,700		409,000			
118	326,000	333,200	383,200		409,500			
119	326,700	333,700	383,600		409,900			
120	327,500	334,200	384,000		410,400			
121	328,100	334,500	384,300		410,800			
122	328,400	334,800	384,800					
123	328,900	335,300	385,300					
124	329,400	335,800	385,800					
125	329,700	336,100	386,100					
126		336,400						
127		336,900						
128		337,400						
129		337,700						
定年前 再任用 短時間 勤務職 員	基準給料 月額							
	219,500	247,600	260,000	279,700	294,900	320,600	341,700	362,700

備考 この表は、消防長及び消防吏員に適用する。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、附則第5項の規定は、公布の日から施行する。

(号給の切替え)

- 2 令和7年4月1日(以下「切替日」という。)の前日において厚木市職員の給与に関する条例(以下「給与条例」という。)別表第1から別表第3までの給料表の適用を受けていた職員であって同日においてその者が属していた職務の級が附則別表に掲げられている職務の級であったものの切替日における号給(次項及び同表において「新号給」という。)は、切替日の前日においてその者が属していた職務の級及び同日においてその者が受けていた号給(同表において「旧号給」という。)に応じて同表に定める号給とする。

(切替日前の異動者の号給の調整)

- 3 切替日前に職務の級を異にする異動をした職員及び市長の定めるこれに準ずるものをした職員の新号給については、その者が切替日において当該異動又は当該準ずるものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、市長の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。

(令和8年3月31日までの間における扶養手当に関する経過措置)

- 4 切替日から令和8年3月31日までの間における改正後の給与条例第7条の規定の適用については、同条第2項中

「

(5) 心身に著しい障害がある者

」

とあるのは

「

(5) 心身に著しい障害がある者

(6) 配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)

」

と、同条第3項中「14,000円」とあるのは「12,000円」と、「とする」とあるのは「、同項第6号に該当する扶養親族については4,000円とする」とする。

(その他の経過措置の市長への委任)

- 5 前3項に定めるもののほか、この条例の施行について必要な経過措置は、市長が別に定める。

(厚木市職員の育児休業等に関する条例の一部改正)

- 6 厚木市職員の育児休業等に関する条例(平成4年厚木市条例第6号)の一部を次のように改正する。

第22条中「、第8条」を削る。

(厚木市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例の一部改正)

- 7 厚木市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例(令和4年厚木市条例第24号)の一部を次のように改正する。

附則第11条第6項中「、第8条及び第8条の4」を削る。

附則別表（附則第2項関係）

1 行政職給料表(1)の適用を受ける職員の新号給

旧号給	職 務 の 級					
	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1	1	1	1	1	1	1
2	1	1	1	1	1	1
3	1	1	1	1	1	1
4	1	1	1	1	1	1
5	1	1	1	1	1	1
6	2	1	1	1	1	1
7	3	1	1	1	1	1
8	4	1	1	1	1	1
9	5	1	1	1	1	1
10	6	2	2	1	1	1
11	7	3	3	1	1	1
12	8	4	4	1	1	1
13	9	5	5	1	1	1
14	10	6	6	2	1	1
15	11	7	7	3	1	1
16	12	8	8	4	1	1
17	13	9	9	5	1	1
18	14	10	10	6	1	1
19	15	11	11	7	1	1
20	16	12	12	8	1	1
21	17	13	13	9	1	1
22	18	14	14	10	1	1
23	19	15	15	11	1	1
24	20	16	16	12	1	1
25	21	17	17	13	2	1
26	22	18	18	14	2	1
27	23	19	19	15	2	1
28	24	20	20	16	3	1
29	25	21	21	17	3	1
30	26	22	22	18	3	1
31	27	23	23	19	3	1
32	28	24	24	20	4	1
33	29	25	25	21	4	1
34	30	26	26	22	4	1
35	31	27	27	23	5	1
36	32	28	28	24	5	1
37	33	29	29	25	5	1
38	34	30	30	26	6	1
39	35	31	31	27	7	1
40	36	32	32	28	8	1
41	37	33	33	29	9	1
42	38	34	34	30	10	1
43	39	35	35	31	11	1
44	40	36	36	32	12	1
45	41	37	37	33	13	1
46	42	38	38	34	14	1
47	43	39	39	35	15	1
48	44	40	40	36	16	1
49	45	41	41	37	17	1
50	46	42	42	38	18	1
51	47	43	43	39	19	1

52	48	44	44	40	20	1
53	49	45	45	41	21	1
54	50	46	46	42	22	1
55	51	47	47	43	23	1
56	52	48	48	44	24	1
57	53	49	49	45	25	1
58	54	50	50	46	26	1
59	55	51	51	47	27	1
60	56	52	52	48	28	1
61	57	53	53	49	29	1
62	58	54	54	50	30	1
63	59	55	55	51	31	1
64	60	56	56	52	32	1
65	61	57	57	53	33	1
66	62	58	58	54	34	1
67	63	59	59	55	35	1
68	64	60	60	56	36	1
69	65	61	61	57	37	1
70	66	62	62	58	38	1
71	67	63	63	59	39	1
72	68	64	64	60	40	1
73	69	65	65	61	41	1
74	70	66	66	62	42	1
75	71	67	67	63	43	1
76	72	68	68	64	44	1
77	73	69	69	65	45	1
78	74	70	70	66		
79	75	71	71	67		
80	76	72	72	68		
81	77	73	73	69		
82	78	74	74	70		
83	79	75	75	71		
84	80	76	76	72		
85	81	77	77	73		
86	82	78	78			
87	83	79	79			
88	84	80	80			
89	85	81	81			
90	86	82	82			
91	87	83	83			
92	88	84	84			
93	89	85	85			
94	90					
95	91					
96	92					
97	93					
98	94					
99	95					
100	96					
101	97					
102	98					
103	99					
104	100					
105	101					
106	102					
107	103					
108	104					

109	105					
110	106					
111	107					
112	108					
113	109					

2 行政職給料表(2)の適用を受ける職員の新号給

旧号給	職 務 の 級	
	4 級	5 級
1	1	1
2	1	1
3	1	1
4	1	1
5	1	1
6	2	1
7	3	1
8	4	1
9	5	1
10	6	2
11	7	3
12	8	4
13	9	5
14	10	6
15	11	7
16	12	8
17	13	9
18	14	10
19	15	11
20	16	12
21	17	13
22	18	14
23	19	15
24	20	16
25	21	17
26	22	18
27	23	19
28	24	20
29	25	21
30	26	22
31	27	23
32	28	24
33	29	25
34	30	26
35	31	27
36	32	28
37	33	29
38	34	30
39	35	31
40	36	32
41	37	33
42	38	34
43	39	35
44	40	36
45	41	37
46	42	38
47	43	39
48	44	40
49	45	41
50	46	42
51	47	43
52	48	44
53	49	45

54	50	46
55	51	47
56	52	48
57	53	49
58	54	50
59	55	51
60	56	52
61	57	53
62	58	54
63	59	55
64	60	56
65	61	57
66	62	58
67	63	59
68	64	60
69	65	61
70	66	62
71	67	63
72	68	64
73	69	65
74	70	66
75	71	67
76	72	68
77	73	69
78	74	70
79	75	71
80	76	72
81	77	73
82	78	74
83	79	75
84	80	76
85	81	77
86	82	78
87	83	79
88	84	80
89	85	81
90	86	82
91	87	83
92	88	84
93	89	85
94	90	
95	91	
96	92	
97	93	
98	94	
99	95	
100	96	
101	97	
102	98	
103	99	
104	100	
105	101	
106	102	
107	103	
108	104	
109	105	
110	106	

111	107	
112	108	
113	109	

3 消防職給料表の適用を受ける職員の新号給

旧号給	職 務 の 級		
	6 級	7 級	8 級
1	1	1	1
2	1	1	1
3	1	1	1
4	1	1	1
5	1	1	1
6	1	1	1
7	1	1	1
8	1	1	1
9	1	1	1
10	1	1	1
11	1	1	1
12	1	1	1
13	1	1	1
14	2	1	1
15	3	1	1
16	4	1	1
17	5	1	1
18	6	1	1
19	7	1	1
20	8	1	1
21	9	1	1
22	10	1	1
23	11	1	1
24	12	1	1
25	13	2	1
26	14	2	1
27	15	2	1
28	16	3	1
29	17	3	1
30	18	3	1
31	19	3	1
32	20	4	1
33	21	4	1
34	22	4	1
35	23	5	1
36	24	5	1
37	25	5	1
38	26	6	1
39	27	7	1
40	28	8	1
41	29	9	1
42	30	10	1
43	31	11	1
44	32	12	1
45	33	13	1
46	34	14	1
47	35	15	1
48	36	16	1
49	37	17	1
50	38	18	1
51	39	19	1

52	40	20	1
53	41	21	1
54	42	22	1
55	43	23	1
56	44	24	1
57	45	25	1
58	46	26	1
59	47	27	1
60	48	28	1
61	49	29	1
62	50	30	1
63	51	31	1
64	52	32	1
65	53	33	1
66	54	34	1
67	55	35	1
68	56	36	1
69	57	37	1
70	58	38	1
71	59	39	1
72	60	40	1
73	61	41	1
74	62	42	1
75	63	43	1
76	64	44	1
77	65	45	1
78	66		
79	67		
80	68		
81	69		
82	70		
83	71		
84	72		
85	73		

新旧対照表

※ 下線部分が変更部分

新
<p>(給料)</p> <p>第3条 給料は、正規の勤務時間による勤務に対する報酬であつて、扶養手当、通勤手当、地域手当、住居手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、管理職手当、<u>管理職員特別勤務手当</u>、期末手当、勤勉手当及び災害派遣手当(武力攻撃災害等派遣手当及び特定新型インフルエンザ等対策派遣手当を含む。)を除いたものとする。</p> <p>(初任給及び昇給の基準等)</p> <p>第5条 略</p> <p>2～6 略</p> <p>7 <u>55歳に達した日後の最初の4月1日以後に在職する職員並びに行政職給料表(1)及び消防職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるものに関する前項の規定の適用については、同項中「4号給(行政職給料表(1)の適用を受ける職員でその職務の級が5級以上であるもののうち規則で定める職員及び同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその職務の級がこれに相当するものとして規則で定める職員にあつては、3号給)」とあるのは、「55歳に達した日後の最初の4月1日以後に在職する職員(行政職給料表(1)及び消防職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるものを除く。)にあつては2号給(60歳に達した日後の最初の4月1日以後に在職する職員にあつては、0号給)、行政職給料表(1)及び消防職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるものにあつては0号給」とする。</u></p> <p>8～10 略</p> <p>(扶養手当)</p> <p>第7条 扶養手当は、扶養親族のある職員(短時間勤務職員を除く。次項及び第3項において同じ。)に対して支給する。</p> <p>2 前項の扶養親族とは、次に掲げる者で、他に生計のみちがなく、主としてその職員の扶養を受けているものをいう。</p> <p>(1)～(5) 略</p> <p>3 <u>扶養手当の月額は、前項第1号に該当する扶養親族(以下「扶養親族たる子」という。)については1人につき14,000円、同項第2号から第5号までのいずれかに該当する扶養親族については1人につき7,500円(行政職給料表(1)及び消防職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるものにあつては、3,500円)とする。</u></p> <p>4 扶養親族たる子のうちに15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子がいる場合における扶養手当の月額は、前項の規定にかかわらず、5,000円に当該期間にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。</p> <p>5 <u>前各項に規定するもののほか、扶養親族の数の変更に伴う支給額の改定その他扶養手当の支給に関し必要な事項は、規則で定める。</u></p>

旧

(給料)

第3条 給料は、正規の勤務時間による勤務に対する報酬であつて、扶養手当、通勤手当、地域手当、住居手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、管理職手当、期末手当、勤勉手当及び災害派遣手当(武力攻撃災害等派遣手当及び特定新型インフルエンザ等対策派遣手当を含む。)を除いたものとする。

(初任給及び昇給の基準等)

第5条 略

2～6 略

7 55歳に達した日後の最初の4月1日以後に在職する職員に関する前項の規定の適用については、同項中「4号給(行政職給料表(1)の適用を受ける職員でその職務の級が5級以上であるもののうち規則で定める職員及び同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその職務の級がこれに相当するものとして規則で定める職員にあつては、3号給)」とあるのは、「2号給(60歳に達した日後の最初の4月1日以後に在職する職員にあつては、0号給)」とする。

8～10 略

(扶養手当)

第7条 扶養手当は、扶養親族のある職員(短時間勤務職員を除く。次項及び第3項、次条並びに第8条の4第1項において同じ。)に対して支給する。

2 前項の扶養親族とは、次に掲げる者で、他に生計のみちがなく、主としてその職員の扶養を受けているものをいう。

(1) 配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)

(2)～(6) 略

3 扶養手当の月額、前項第1号及び第3号から第6号までのいずれかに該当する扶養親族については1人につき7,500円、同項第2号に該当する扶養親族(以下「扶養親族たる子」という。)については1人につき11,000円とする。

4 扶養親族たる子のうちに15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間(以下「特定期間」という。)にある子がいる場合における扶養手当の月額は、前項の規定にかかわらず、5,000円に特定期間にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。

第8条 削除

(通勤手当)

第8条の2 略

2 略

3 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 第1項第1号に掲げる職員 支給単位期間につき、規則で定めるところにより算出したその者の支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額(以下この号において「運賃等相当額」という。)。ただし、運賃等相当額を支給単位期間の月数で除して得た額(以下この号及び第3号において「1箇月当たりの運賃等相当額」という。)が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額(当該職員が2以上の交通機関等を利用するものとして当該運賃等の額を算出する場合において、1箇月当たりの運賃等相当額の合計額が55,000円を超えるときは、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額)とする。

(2) 略

(3) 第1項第3号に掲げる職員 交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離、交通機関等の利用距離、自動車等の使用距離等の事情を考慮して規則で定める区分に応じ、前2号に定める額(1箇月当たりの運賃等相当額及び前号に定める額の合計額が55,000円を超えるときは、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、55,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額)、第1号に定める額又は前号に定める額

4～7 略

第8条 新たに職員となった者に扶養親族がある場合、又は職員に次の各号のいずれかに掲げる事実が生じた場合には、その職員は直ちにその旨を任命権者に届け出なければならない。

(1) 新たに扶養親族としての要件を具備するに至った者がある場合

(2) 扶養親族としての要件を欠くに至った者がある場合(扶養親族たる子又は前条第2項第3号若しくは第5号に該当する扶養親族が、22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族たる要件を欠くに至った場合を除く。)

2 扶養手当の支給は、新たに職員となった者に扶養親族がある場合においては、その者が職員となった日、職員に扶養親族で前項の規定による届出に係るものがない場合においてその職員に同項第1号に掲げる事実が生じたときは、その事実が生じた日の属する月の翌月(これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月)から開始し、扶養手当を受けている職員が退職し、免職し、又は死亡した場合においてはそれぞれその者が退職し、免職し、又は死亡した日、扶養手当を受けている職員の扶養親族で、同項の規定による届出に係るものの全てが扶養親族たる要件を欠くに至った場合においては、その事実が生じた日の属する月(これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月)をもって終わる。ただし、扶養手当の支給の開始については、同項の規定による届出が、これに係る事実の生じた日から15日を経過した後に行われたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から行うものとする。

3 扶養手当は、次の各号のいずれかに掲げる事実が生じた場合においては、その事実が生じた日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)からその支給額を改定する。前項ただし書の規定は、第1号に掲げる事実が生じた場合における扶養手当の支給額の改定について準用する。

(1) 扶養手当を受けている職員に更に第1項第1号に掲げる事実が生じた場合

(2) 扶養手当を受けている職員の扶養親族で第1項の規定による届出に係るものの一部が扶養親族としての要件を欠くに至った場合

(3) 職員の扶養親族たる子で第1項の規定による届出に係るもののうち特定期間にある子でなかった者が特定期間にある子となった場合

(通勤手当)

第8条の2 略

2 略

3 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 第1項第1号に掲げる職員 支給単位期間につき、規則で定めるところにより算出したその者の支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額

(2) 略

(3) 第1項第3号に掲げる職員 交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離、交通機関等の利用距離、自動車等の使用距離等の事情を考慮して規則で定める区分に応じ、前2号に定める額、第1号に定める額又は前号に定める額

4～7 略

(管理職員特別勤務手当)

第15条の3 前条第1項の規定により管理職手当の支給を受ける職員が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により週休日又は休日に勤務をした場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。ただし、当該週休日又は休日に厚木市職員の勤務時間、休暇等に関する条例第15条又は第16条第1項の規定を適用させた場合には、支給しない。

2 前項本文に規定する場合のほか、前条第1項の規定により管理職手当の支給を受ける職員が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により週休日又は休日以外の日の午後10時から翌日の午前5時までの間(週休日又は休日に含まれる時間を除く。)であって正規の勤務時間以外の時間に勤務をした場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。

3 管理職員特別勤務手当の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額(前2項に規定する勤務に従事する時間を考慮して規則で定める勤務をした職員にあっては、その額に100分の150を乗じて得た額)とする。

(1) 第1項に規定する場合 同項に規定する勤務1回につき、12,000円を超えない範囲内において規則で定める額

(2) 前項に規定する場合 同項に規定する勤務1回につき、6,000円を超えない範囲内において規則で定める額

4 前3項に規定するもののほか、管理職員特別勤務手当の支給に関し必要な事項は、規則で定める。

(期末手当)

第16条 略

2～4 略

5 次に掲げる職員については、前項の規定にかかわらず、同項に規定する合計額に、給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額に職制上の段階、職務の級等を考慮して規則で定める職員の区分に応じて100分の20を超えない範囲内で規則で定める割合を乗じて得た額を加算した額を第2項の期末手当基礎額とする。

(1) 行政職給料表(1)又は消防職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が3級以上であるもの

(2) 行政職給料表(2)の適用を受ける職員でその職務の級が4級以上であるもの

(3) 略

6 略

(期末手当)

第16条 略

2～4 略

5 次に掲げる職員については、前項の規定にかかわらず、同項に規定する合計額に、給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額に職制上の段階、職務の級等を考慮して規則で定める職員の区分に応じて100分の20を超えない範囲内で規則で定める割合を乗じて得た額を加算した額を第2項の期末手当基礎額とする。

(1) 行政職給料表(1)又は消防職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が4級以上であるもの及びその職務の級が3級であるもののうち規則で定めるもの

(2) 行政職給料表(2)の適用を受ける職員でその職務の級が5級であるもの及びその職務の級が4級であるもののうち規則で定めるもの

(3) 略

6 略

新

※表中の改正部分に係る下線略

別表第1(第4条関係)

行政職給料表(1)

職務 の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
号給	給料月額							
	円	円	円	円	円	円	円	円
1	183,500	213,600	265,300	298,800	321,300	355,200	408,300	458,300
2	184,600	215,200	266,300	300,300	323,100	356,900	410,200	463,800
3	185,800	216,800	267,300	301,800	324,900	358,500	412,100	468,800
4	186,900	218,400	268,300	303,200	326,600	360,100	413,900	473,500
5	188,000	220,000	269,300	304,600	328,300	361,700	415,700	477,500
6	189,700	221,700	270,300	305,700	330,000	363,500	417,500	481,000
7	191,300	223,000	271,300	306,700	331,700	365,000	419,300	484,000
8	192,900	224,300	272,300	307,900	333,400	366,600	421,100	486,500
9	194,500	225,600	273,300	309,100	335,000	368,000	422,700	488,500
10	196,200	226,700	274,300	310,700	336,700	369,600	424,200	
11	197,800	227,800	275,300	312,300	338,400	371,200	425,700	
12	199,400	228,900	276,400	313,900	340,000	372,700	427,200	
13	201,000	230,000	277,400	315,400	341,500	374,600	428,700	
14	202,700	231,500	278,700	317,000	343,100	376,500	430,000	
15	204,400	233,000	280,000	318,600	344,700	378,400	431,300	
16	206,100	234,500	281,200	320,200	346,200	380,200	432,500	
17	207,400	236,000	282,500	321,700	347,600	381,700	433,700	
18	209,000	237,500	283,800	323,400	349,300	383,500	435,000	
19	210,600	239,000	285,000	325,000	350,900	385,200	436,300	
20	212,100	240,500	286,200	326,600	352,500	386,800	437,500	
21	213,600	242,000	287,300	328,000	353,700	388,500	438,700	
22	215,200	243,400	288,500	329,700	355,200	389,900	439,500	
23	216,800	244,800	289,800	331,400	356,700	391,300	440,300	
24	218,400	246,200	291,100	333,000	358,200	392,700	441,100	
25	220,000	247,400	292,400	334,200	359,900	394,100	441,700	
26	221,700	248,600	293,400	336,100	361,700	395,300	442,300	
27	223,000	249,800	294,400	337,800	363,400	396,500	442,900	
28	224,300	251,000	295,500	339,400	365,100	397,500	443,500	
29	225,600	252,100	296,600	340,900	366,500	398,600	444,200	
30	226,700	253,200	297,800	342,500	367,800	399,800	445,000	
31	227,800	254,300	298,900	344,100	369,000	400,900	445,400	
32	228,900	255,400	300,100	345,700	370,400	402,000	446,100	
33	230,000	256,400	301,300	347,400	371,500	402,700	446,600	
34	231,500	257,400	302,600	349,200	372,400	403,400	447,000	
35	233,000	258,400	303,900	351,000	373,400	404,100	447,400	
36	234,500	259,400	305,200	352,800	374,500	404,800	447,800	
37	236,000	265,300	306,500	354,300	375,300	405,400	448,200	
38	237,500	266,300	307,800	355,700	376,200	406,000	448,600	
39	239,000	267,300	309,100	357,100	377,100	406,500	449,000	
40	240,500	268,300	310,400	358,500	377,900	406,900	449,300	
41	242,000	269,300	311,700	360,000	378,700	407,300	449,600	
42	243,400	270,300	313,000	360,800	379,500	407,500	450,000	
43	244,800	271,300	314,300	361,800	380,300	407,800	450,300	
44	246,200	272,300	315,400	362,800	381,000	408,100	450,600	

※表中の改正部分に係る下線略

別表第1(第4条関係)

行政職給料表(1)

職務 の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
号給	給料月額							
	円	円	円	円	円	円	円	円
1	183,500	213,600	261,300	287,300	309,800	335,000	351,400	373,400
2	184,600	215,200	262,300	288,900	311,500	336,900	353,800	376,000
3	185,800	216,800	263,300	290,400	313,200	338,700	356,200	378,300
4	186,900	218,400	264,300	291,900	314,700	340,500	358,200	380,500
5	188,000	220,000	265,300	293,400	316,100	342,200	360,700	382,400
6	189,700	221,700	266,300	294,900	317,400	343,900	362,800	384,700
7	191,300	223,000	267,300	296,300	318,700	345,500	364,900	386,800
8	192,900	224,300	268,300	297,600	320,000	347,200	366,800	388,800
9	194,500	225,600	269,300	298,800	321,300	348,800	368,200	390,800
10	196,200	226,700	270,300	300,300	323,100	350,500	370,200	393,100
11	197,800	227,800	271,300	301,800	324,900	352,100	372,100	395,300
12	199,400	228,900	272,300	303,200	326,600	353,700	374,000	397,500
13	201,000	230,000	273,300	304,600	328,300	355,200	375,900	399,700
14	202,700	231,500	274,300	305,700	330,000	356,900	378,300	402,000
15	204,400	233,000	275,300	306,700	331,700	358,500	380,600	404,200
16	206,100	234,500	276,400	307,900	333,400	360,100	382,900	406,500
17	207,400	236,000	277,400	309,100	335,000	361,700	385,000	408,300
18	209,000	237,500	278,700	310,700	336,700	363,500	387,100	410,200
19	210,600	239,000	280,000	312,300	338,400	365,000	387,500	412,100
20	212,100	240,500	281,200	313,900	340,000	366,600	389,600	413,900
21	213,600	242,000	282,500	315,400	341,500	368,000	391,600	415,700
22	215,200	243,400	283,800	317,000	343,100	369,600	393,500	417,500
23	216,800	244,800	285,000	318,600	344,700	371,200	395,500	419,300
24	218,400	246,200	286,200	320,200	346,200	372,700	397,300	421,100
25	220,000	247,400	287,300	321,700	347,600	374,600	399,100	422,700
26	221,700	248,600	288,500	323,400	349,300	376,500	400,700	424,200
27	223,000	249,800	289,800	325,000	350,900	378,400	402,200	425,700
28	224,300	251,000	291,100	326,600	352,500	380,200	403,700	427,200
29	225,600	252,100	292,400	328,000	353,700	381,700	404,900	428,700
30	226,700	253,200	293,400	329,700	355,200	383,500	406,300	430,000
31	227,800	254,300	294,400	331,400	356,700	385,200	407,800	431,300
32	228,900	255,400	295,500	333,000	358,200	386,800	409,300	432,500
33	230,000	256,400	296,600	334,200	359,900	388,500	410,700	433,700
34	231,500	257,400	297,800	336,100	361,700	389,900	411,700	435,000
35	233,000	258,400	298,900	337,800	363,400	391,300	412,700	436,300
36	234,500	259,400	300,100	339,400	365,100	392,700	413,700	437,500
37	236,000	265,300	301,300	340,900	366,500	394,100	414,700	438,700
38	237,500	266,300	302,600	342,500	367,800	395,300	415,700	439,500
39	239,000	267,300	303,900	344,100	369,000	396,500	416,700	440,300
40	240,500	268,300	305,200	345,700	370,400	397,500	417,700	441,100
41	242,000	269,300	306,500	347,400	371,500	398,600	418,500	441,700
42	243,400	270,300	307,800	349,200	372,400	399,800	419,400	442,300
43	244,800	271,300	309,100	351,000	373,400	400,900	420,300	442,900
44	246,200	272,300	310,400	352,800	374,500	402,000	421,200	443,500

新

※表中の改正部分に係る下線略

45	247,400	273,300	316,300	363,700	381,700	408,400	450,900
46	248,600	274,300	317,600	364,800	382,400	408,700	
47	249,800	275,300	318,900	365,700	383,100	409,000	
48	251,000	276,400	320,200	366,700	383,800	409,300	
49	252,100	277,400	321,400	367,600	384,300	409,500	
50	253,200	278,700	322,700	368,300	384,900	409,800	
51	254,300	280,000	323,900	369,000	385,500	410,100	
52	255,400	281,200	325,100	369,600	386,200	410,400	
53	256,400	282,500	326,400	370,000	386,600	410,600	
54	257,400	283,800	327,500	370,600	387,200	410,900	
55	258,400	285,000	328,600	371,300	387,800	411,200	
56	259,400	286,200	329,700	372,000	388,300	411,500	
57	260,400	287,300	330,400	372,300	388,700	411,700	
58	261,300	288,500	331,300	373,000	389,300	412,000	
59	262,200	289,800	332,000	373,700	389,900	412,300	
60	263,100	291,100	332,800	374,300	390,400	412,500	
61	263,900	292,400	333,600	374,600	390,800	412,700	
62	264,700	293,400	334,000	375,100	391,300	413,000	
63	265,500	294,400	334,600	375,700	391,800	413,300	
64	266,300	295,500	335,300	376,300	392,400	413,500	
65	267,000	296,600	336,100	376,600	392,700	413,700	
66	267,800	297,800	336,800	377,200	393,100	414,000	
67	268,600	298,900	337,500	377,900	393,500	414,300	
68	269,300	300,100	338,100	378,500	393,900	414,500	
69	270,000	301,300	338,600	378,900	394,200	414,700	
70	270,800	302,600	339,200	379,400	394,500	415,000	
71	271,600	303,900	339,700	380,000	394,800	415,300	
72	272,300	305,200	340,300	380,500	395,000	415,500	
73	273,000	306,500	340,600	381,000	395,200	415,700	
74	273,800	307,800	341,100	381,600	395,500		
75	274,600	309,100	341,500	382,100	395,800		
76	275,300	310,400	341,900	382,400	396,000		
77	276,000	311,700	342,300	382,800	396,200		
78	276,700	313,000	342,800	383,300	396,500		
79	277,400	314,300	343,300	383,700	396,800		
80	278,100	315,400	343,800	384,100	397,000		
81	278,800	316,300	344,100	384,500	397,200		
82	279,500	317,600	344,500	385,000	397,500		
83	280,200	318,900	344,900	385,400	397,800		
84	280,900	320,200	345,300	385,800	398,000		
85	281,500	321,400	345,600	386,100	398,200		
86	282,200	322,700	346,000				
87	282,800	323,900	346,400				
88	283,500	325,100	346,800				
89	284,100	326,400	347,000				
90	284,800	327,500	347,400				
91	285,400	328,600	347,800				
92	286,100	329,700	348,200				

※表中の改正部分に係る下線略

45	247,400	273,300	311,700	354,300	375,300	402,700	421,900	444,200
46	248,600	274,300	313,000	355,700	376,200	403,400	422,800	445,000
47	249,800	275,300	314,300	357,100	377,100	404,100	423,800	445,400
48	251,000	276,400	315,400	358,500	377,900	404,800	424,700	446,100
49	252,100	277,400	316,300	360,000	378,700	405,400	425,700	446,600
50	253,200	278,700	317,600	360,800	379,500	406,000	426,500	447,000
51	254,300	280,000	318,900	361,800	380,300	406,500	427,500	447,400
52	255,400	281,200	320,200	362,800	381,000	406,900	428,500	447,800
53	256,400	282,500	321,400	363,700	381,700	407,300	429,400	448,200
54	257,400	283,800	322,700	364,800	382,400	407,500	430,400	448,600
55	258,400	285,000	323,900	365,700	383,100	407,800	431,300	449,000
56	259,400	286,200	325,100	366,700	383,800	408,100	431,900	449,300
57	260,400	287,300	326,400	367,600	384,300	408,400	432,700	449,600
58	261,300	288,500	327,500	368,300	384,900	408,700	433,700	450,000
59	262,200	289,800	328,600	369,000	385,500	409,000	434,700	450,300
60	263,100	291,100	329,700	369,600	386,200	409,300	435,600	450,600
61	263,900	292,400	330,400	370,000	386,600	409,500	436,400	450,900
62	264,700	293,400	331,300	370,600	387,200	409,800	437,400	451,300
63	265,500	294,400	332,000	371,300	387,800	410,100	438,400	451,600
64	266,300	295,500	332,800	372,000	388,300	410,400	439,400	451,900
65	267,000	296,600	333,600	372,300	388,700	410,600	440,200	452,200
66	267,800	297,800	334,000	373,000	389,300	410,900	441,200	452,600
67	268,600	298,900	334,600	373,700	389,900	411,200	442,200	452,900
68	269,300	300,100	335,300	374,300	390,400	411,500	443,200	453,200
69	270,000	301,300	336,100	374,600	390,800	411,700	443,900	453,500
70	270,800	302,600	336,800	375,100	391,300	412,000	444,900	453,900
71	271,600	303,900	337,500	375,700	391,800	412,300	445,800	454,200
72	272,300	305,200	338,100	376,300	392,400	412,500	446,800	454,500
73	273,000	306,500	338,600	376,600	392,700	412,700	447,600	454,800
74	273,800	307,800	339,200	377,200	393,100	413,000	448,500	455,200
75	274,600	309,100	339,700	377,900	393,500	413,300	449,500	455,500
76	275,300	310,400	340,300	378,500	393,900	413,500	450,500	455,800
77	276,000	311,700	340,600	378,900	394,200	413,700	450,900	456,100
78	276,700	313,000	341,100	379,400	394,500	414,000		
79	277,400	314,300	341,500	380,000	394,800	414,300		
80	278,100	315,400	341,900	380,500	395,000	414,500		
81	278,800	316,300	342,300	381,000	395,200	414,700		
82	279,500	317,600	342,800	381,600	395,500	415,000		
83	280,200	318,900	343,300	382,100	395,800	415,300		
84	280,900	320,200	343,800	382,400	396,000	415,500		
85	281,500	321,400	344,100	382,800	396,200	415,700		
86	282,200	322,700	344,500	383,300	396,500			
87	282,800	323,900	344,900	383,700	396,800			
88	283,500	325,100	345,300	384,100	397,000			
89	284,100	326,400	345,600	384,500	397,200			
90	284,800	327,500	346,000	385,000	397,500			
91	285,400	328,600	346,400	385,400	397,800			
92	286,100	329,700	346,800	385,800	398,000			

新

※表中の改正部分に係る下線略

93	286,700	330,400	348,400					
94	287,400	331,300	348,800					
95	288,000	332,000	349,200					
96	288,500	332,800	349,500					
97	289,000	333,600	349,800					
98		334,000	350,200					
99		334,600	350,600					
100		335,300	351,000					
101		336,100	351,500					
102		336,800	351,900					
103		337,500	352,300					
104		338,100	352,700					
105		338,600	353,200					
106		339,200	353,600					
107		339,700	353,900					
108		340,300	354,200					
109		340,600	354,700					
110		341,100						
111		341,500						
112		341,900						
113		342,300						
114		342,800						
115		343,300						
116		343,800						
117		344,100						
定年前 再任用 短時間 勤務職 員	基準給料 月額							
	219,500	247,600	260,000	279,700	294,900	320,600	341,700	362,700

備考 この表は、他の給料表の適用を受けない職員に適用する。

※表中の改正部分に係る下線略

93	286,700	330,400	347,000	386,100	398,200			
94	287,400	331,300	347,400					
95	288,000	332,000	347,800					
96	288,500	332,800	348,200					
97	289,000	333,600	348,400					
98		334,000	348,800					
99		334,600	349,200					
100		335,300	349,500					
101		336,100	349,800					
102		336,800	350,200					
103		337,500	350,600					
104		338,100	351,000					
105		338,600	351,500					
106		339,200	351,900					
107		339,700	352,300					
108		340,300	352,700					
109		340,600	353,200					
110		341,100	353,600					
111		341,500	353,900					
112		341,900	354,200					
113		342,300	354,700					
114		342,800						
115		343,300						
116		343,800						
117		344,100						
定年前 再任用 短時間 勤務職 員	基準給料 月額							
	219,500	247,600	260,000	279,700	294,900	320,600	341,700	362,700

備考 この表は、他の給料表の適用を受けない職員に適用する。

新

※表中の改正部分に係る下線略

別表第2(第4条関係)

行政職給料表(2)

職務 の級	1級	2級	3級	4級	5級
号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
	円	円	円	円	円
1	188,000	188,000	220,000	265,300	298,800
2	189,700	189,700	221,700	266,300	300,300
3	191,300	191,300	223,000	267,300	301,800
4	192,900	192,900	224,300	268,300	303,200
5	194,500	194,500	225,600	269,300	304,600
6	196,200	196,200	226,700	270,300	305,700
7	197,800	197,800	227,800	271,300	306,700
8	199,400	199,400	228,900	272,300	307,900
9	201,000	201,000	230,000	273,300	309,100
10	202,700	202,700	231,100	274,300	310,700
11	204,400	204,400	232,200	275,300	312,300
12	206,100	206,100	233,300	276,400	313,900
13	207,400	207,400	234,400	277,400	315,400
14	209,000	209,000	235,400	278,700	317,000
15	210,600	210,600	236,400	280,000	318,600
16	212,100	212,100	237,300	281,200	320,200
17	213,600	213,600	242,000	282,500	321,700
18	215,200	215,200	243,400	283,800	323,400
19	216,800	216,800	244,800	285,000	325,000
20	218,400	218,400	246,200	286,200	326,600
21	220,000	220,000	247,400	287,300	328,000
22	221,700	221,700	248,600	288,500	329,700
23	223,000	223,000	249,800	289,800	331,400
24	224,300	224,300	251,000	291,100	333,000
25	225,600	225,600	252,100	292,400	334,200
26	226,700	226,700	253,200	293,400	336,100
27	227,800	227,800	254,300	294,400	337,800
28	228,900	228,900	255,400	295,500	339,400
29	230,000	230,000	256,400	296,600	340,900
30	231,100	231,100	257,400	297,800	342,500
31	232,200	232,200	258,400	298,900	344,100
32	233,300	233,300	259,400	300,100	345,700
33	234,400	234,400	265,300	301,300	347,400
34	235,400	235,400	266,300	302,600	349,200
35	236,400	236,400	267,300	303,900	351,000
36	237,300	237,300	268,300	305,200	352,800
37	238,200	242,000	269,300	306,500	354,300
38	239,100	243,400	270,300	307,800	355,700
39	239,900	244,800	271,300	309,100	357,100
40	240,700	246,200	272,300	310,400	358,500
41	241,400	247,400	273,300	311,700	360,000
42	242,000	248,600	274,300	313,000	360,800
43	242,600	249,800	275,300	314,300	361,800
44	243,200	251,000	276,400	315,400	362,800

※表中の改正部分に係る下線略

別表第2(第4条関係)

行政職給料表(2)

職務 の級	1級	2級	3級	4級	5級
号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
	円	円	円	円	円
1	188,000	188,000	220,000	261,300	287,300
2	189,700	189,700	221,700	262,300	288,900
3	191,300	191,300	223,000	263,300	290,400
4	192,900	192,900	224,300	264,300	291,900
5	194,500	194,500	225,600	265,300	293,400
6	196,200	196,200	226,700	266,300	294,900
7	197,800	197,800	227,800	267,300	296,300
8	199,400	199,400	228,900	268,300	297,600
9	201,000	201,000	230,000	269,300	298,800
10	202,700	202,700	231,100	270,300	300,300
11	204,400	204,400	232,200	271,300	301,800
12	206,100	206,100	233,300	272,300	303,200
13	207,400	207,400	234,400	273,300	304,600
14	209,000	209,000	235,400	274,300	305,700
15	210,600	210,600	236,400	275,300	306,700
16	212,100	212,100	237,300	276,400	307,900
17	213,600	213,600	242,000	277,400	309,100
18	215,200	215,200	243,400	278,700	310,700
19	216,800	216,800	244,800	280,000	312,300
20	218,400	218,400	246,200	281,200	313,900
21	220,000	220,000	247,400	282,500	315,400
22	221,700	221,700	248,600	283,800	317,000
23	223,000	223,000	249,800	285,000	318,600
24	224,300	224,300	251,000	286,200	320,200
25	225,600	225,600	252,100	287,300	321,700
26	226,700	226,700	253,200	288,500	323,400
27	227,800	227,800	254,300	289,800	325,000
28	228,900	228,900	255,400	291,100	326,600
29	230,000	230,000	256,400	292,400	328,000
30	231,100	231,100	257,400	293,400	329,700
31	232,200	232,200	258,400	294,400	331,400
32	233,300	233,300	259,400	295,500	333,000
33	234,400	234,400	265,300	296,600	334,200
34	235,400	235,400	266,300	297,800	336,100
35	236,400	236,400	267,300	298,900	337,800
36	237,300	237,300	268,300	300,100	339,400
37	238,200	242,000	269,300	301,300	340,900
38	239,100	243,400	270,300	302,600	342,500
39	239,900	244,800	271,300	303,900	344,100
40	240,700	246,200	272,300	305,200	345,700
41	241,400	247,400	273,300	306,500	347,400
42	242,000	248,600	274,300	307,800	349,200
43	242,600	249,800	275,300	309,100	351,000
44	243,200	251,000	276,400	310,400	352,800

新

※表中の改正部分に係る下線略

45	243,800	252,100	277,400	316,300	363,700
46	244,400	253,200	278,700	317,600	364,800
47	245,000	254,300	280,000	318,900	365,700
48	245,500	255,400	281,200	320,200	366,700
49	246,000	256,400	282,500	321,400	367,600
50	246,400	257,400	283,800	322,700	368,300
51	246,700	258,400	285,000	323,900	369,000
52	247,000	259,400	286,200	325,100	369,600
53	247,300	260,400	287,300	326,400	370,000
54	247,600	261,300	288,500	327,500	370,600
55	247,900	262,200	289,800	328,600	371,300
56	248,200	263,100	291,100	329,700	372,000
57	248,500	263,900	292,400	330,400	372,300
58	248,800	264,700	293,400	331,300	373,000
59	249,100	265,500	294,400	332,000	373,700
60	249,400	266,300	295,500	332,800	374,300
61	249,700	267,000	296,600	333,600	374,600
62	250,000	267,800	297,800	334,000	375,100
63	250,300	268,600	298,900	334,600	375,700
64	250,600	269,300	300,100	335,300	376,300
65	250,900	270,000	301,300	336,100	376,600
66	251,200	270,800	302,600	336,800	377,200
67	251,500	271,600	303,900	337,500	377,900
68	251,800	272,300	305,200	338,100	378,500
69	252,100	273,000	306,500	338,600	378,900
70	252,400	273,800	307,800	339,200	379,400
71	252,700	274,600	309,100	339,700	380,000
72	253,000	275,300	310,400	340,300	380,500
73	253,300	276,000	311,700	340,600	381,000
74	253,600	276,700	313,000	341,100	381,600
75	253,900	277,400	314,300	341,500	382,100
76	254,200	278,100	315,400	341,900	382,400
77	254,500	278,800	316,300	342,300	382,800
78		279,500	317,600	342,800	383,300
79		280,200	318,900	343,300	383,700
80		280,900	320,200	343,800	384,100
81		281,500	321,400	344,100	384,500
82		282,200	322,700	344,500	385,000
83		282,800	323,900	344,900	385,400
84		283,500	325,100	345,300	385,800
85		284,100	326,400	345,600	386,100
86		284,800	327,500	346,000	
87		285,400	328,600	346,400	
88		286,100	329,700	346,800	
89		286,700	330,400	347,000	
90		287,400	331,300	347,400	
91		288,000	332,000	347,800	
92		288,500	332,800	348,200	

※表中の改正部分に係る下線略

45	243,800	252,100	277,400	311,700	354,300
46	244,400	253,200	278,700	313,000	355,700
47	245,000	254,300	280,000	314,300	357,100
48	245,500	255,400	281,200	315,400	358,500
49	246,000	256,400	282,500	316,300	360,000
50	246,400	257,400	283,800	317,600	360,800
51	246,700	258,400	285,000	318,900	361,800
52	247,000	259,400	286,200	320,200	362,800
53	247,300	260,400	287,300	321,400	363,700
54	247,600	261,300	288,500	322,700	364,800
55	247,900	262,200	289,800	323,900	365,700
56	248,200	263,100	291,100	325,100	366,700
57	248,500	263,900	292,400	326,400	367,600
58	248,800	264,700	293,400	327,500	368,300
59	249,100	265,500	294,400	328,600	369,000
60	249,400	266,300	295,500	329,700	369,600
61	249,700	267,000	296,600	330,400	370,000
62	250,000	267,800	297,800	331,300	370,600
63	250,300	268,600	298,900	332,000	371,300
64	250,600	269,300	300,100	332,800	372,000
65	250,900	270,000	301,300	333,600	372,300
66	251,200	270,800	302,600	334,000	373,000
67	251,500	271,600	303,900	334,600	373,700
68	251,800	272,300	305,200	335,300	374,300
69	252,100	273,000	306,500	336,100	374,600
70	252,400	273,800	307,800	336,800	375,100
71	252,700	274,600	309,100	337,500	375,700
72	253,000	275,300	310,400	338,100	376,300
73	253,300	276,000	311,700	338,600	376,600
74	253,600	276,700	313,000	339,200	377,200
75	253,900	277,400	314,300	339,700	377,900
76	254,200	278,100	315,400	340,300	378,500
77	254,500	278,800	316,300	340,600	378,900
78		279,500	317,600	341,100	379,400
79		280,200	318,900	341,500	380,000
80		280,900	320,200	341,900	380,500
81		281,500	321,400	342,300	381,000
82		282,200	322,700	342,800	381,600
83		282,800	323,900	343,300	382,100
84		283,500	325,100	343,800	382,400
85		284,100	326,400	344,100	382,800
86		284,800	327,500	344,500	383,300
87		285,400	328,600	344,900	383,700
88		286,100	329,700	345,300	384,100
89		286,700	330,400	345,600	384,500
90		287,400	331,300	346,000	385,000
91		288,000	332,000	346,400	385,400
92		288,500	332,800	346,800	385,800

新

※表中の改正部分に係る下線略

93		289,000	333,600	348,400	
94		289,600	334,000	348,800	
95		290,100	334,600	349,200	
96		290,700	335,300	349,500	
97		291,200	336,100	349,800	
98		291,700	336,800	350,200	
99		292,300	337,500	350,600	
100		292,900	338,100	351,000	
101		293,400	338,600	351,500	
102		293,900	339,200	351,900	
103		294,300	339,700	352,300	
104		294,600	340,300	352,700	
105		294,800	340,600	353,200	
106		295,100	341,100	353,600	
107		295,300	341,500	353,900	
108		295,600	341,900	354,200	
109		295,800	342,300	354,700	
110		296,000	342,800		
111		296,300	343,300		
112		296,500	343,800		
113		296,800	344,100		
114		297,100			
115		297,400			
116		297,700			
117		298,000			
118		298,300			
119		298,600			
120		299,000			
121		299,200			
定年前 再任用 短時間 勤務職 員	基準給料 月額	基準給料 月額	基準給料 月額	基準給料 月額	基準給料 月額
	192,000	219,500	247,600	260,000	279,700

備考 この表は、技能職員、労務職員及び給食調理員に適用する。

旧

※表中の改正部分に係る下線略

93		289,000	333,600	347,000	386,100
94		289,600	334,000	347,400	
95		290,100	334,600	347,800	
96		290,700	335,300	348,200	
97		291,200	336,100	348,400	
98		291,700	336,800	348,800	
99		292,300	337,500	349,200	
100		292,900	338,100	349,500	
101		293,400	338,600	349,800	
102		293,900	339,200	350,200	
103		294,300	339,700	350,600	
104		294,600	340,300	351,000	
105		294,800	340,600	351,500	
106		295,100	341,100	351,900	
107		295,300	341,500	352,300	
108		295,600	341,900	352,700	
109		295,800	342,300	353,200	
110		296,000	342,800	353,600	
111		296,300	343,300	353,900	
112		296,500	343,800	354,200	
113		296,800	344,100	354,700	
114		297,100			
115		297,400			
116		297,700			
117		298,000			
118		298,300			
119		298,600			
120		299,000			
121		299,200			
定年前 再任用 短時間 勤務職 員	基準給料 月額	基準給料 月額	基準給料 月額	基準給料 月額	基準給料 月額
	192,000	219,500	247,600	260,000	279,700

備考 この表は、技能職員、労務職員及び給食調理員に適用する。

新

※表中の改正部分に係る下線略

別表第3(第4条関係)

消防職給料表

職務 の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
号給	給料月額							
	円	円	円	円	円	円	円	円
1	211,600	245,800	279,500	301,700	307,400	355,200	408,300	458,300
2	214,000	247,300	280,800	302,400	308,200	356,900	410,200	463,800
3	216,400	248,800	282,100	303,100	309,200	358,500	412,100	468,800
4	218,800	250,300	283,300	303,700	310,100	360,100	413,900	473,500
5	221,200	251,800	284,500	304,400	311,000	361,700	415,700	477,500
6	223,600	253,400	285,100	305,200	312,300	363,500	417,500	481,000
7	226,000	254,900	285,700	305,900	313,600	365,000	419,300	484,000
8	228,200	256,400	286,300	306,700	314,900	366,600	421,100	486,500
9	230,400	257,900	286,800	307,400	316,200	368,000	422,700	488,500
10	232,500	259,100	287,400	308,200	317,700	369,600	424,200	
11	234,600	260,300	288,000	309,200	319,000	371,200	425,700	
12	236,600	261,500	288,500	310,100	320,100	372,700	427,200	
13	238,600	262,700	289,000	311,000	321,100	374,600	428,700	
14	240,600	264,000	289,600	312,300	322,300	376,500	430,000	
15	242,600	265,300	290,100	313,600	323,500	378,400	431,300	
16	244,200	266,600	290,600	314,900	324,600	380,200	432,500	
17	245,800	267,900	291,100	316,200	325,700	381,700	433,700	
18	247,300	269,400	291,700	317,700	326,900	383,500	435,000	
19	248,800	270,700	292,200	319,000	328,100	385,200	436,300	
20	250,300	272,100	292,700	320,100	329,200	386,800	437,500	
21	251,800	273,100	293,200	321,100	330,300	388,500	438,700	
22	253,400	274,400	293,800	322,300	331,500	389,900	439,500	
23	254,900	275,700	294,400	323,500	332,700	391,300	440,300	
24	256,400	276,900	295,000	324,600	333,900	392,700	441,100	
25	257,900	278,100	295,700	325,700	335,100	394,100	441,700	
26	259,100	278,700	296,400	326,900	336,300	395,300	442,300	
27	260,300	279,300	297,100	328,100	337,500	396,500	442,900	
28	261,500	279,900	297,800	329,200	338,700	397,500	443,500	
29	262,700	280,300	298,400	330,300	339,900	398,600	444,200	
30	264,000	280,900	299,300	331,500	341,200	399,800	445,000	
31	265,300	281,400	300,100	332,700	342,400	400,900	445,400	
32	266,600	281,900	300,900	333,900	343,600	402,000	446,100	
33	267,900	282,400	301,700	335,100	344,800	402,700	446,600	
34	269,400	283,000	302,800	336,300	346,200	403,400	447,000	
35	270,700	283,500	303,900	337,500	347,500	404,100	447,400	
36	272,100	284,000	304,900	338,700	348,800	404,800	447,800	
37	273,100	284,500	305,900	339,900	349,700	405,400	448,200	
38	274,400	285,100	307,000	341,200	351,000	406,000	448,600	
39	275,700	285,600	308,000	342,400	352,200	406,500	449,000	
40	276,900	286,100	309,100	343,600	353,400	406,900	449,300	
41	278,100	286,600	310,100	344,800	354,600	407,300	449,600	
42	278,700	287,100	311,200	346,200	356,000	407,500	450,000	
43	279,300	287,600	312,300	347,500	357,400	407,800	450,300	
44	279,900	288,100	313,400	348,800	358,800	408,100	450,600	

※表中の改正部分に係る下線略

別表第3(第4条関係)

消防職給料表

職務 の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
号給	給料月額							
	円	円	円	円	円	円	円	円
1	211,600	245,800	279,500	301,700	307,400	335,000	351,400	373,400
2	214,000	247,300	280,800	302,400	308,200	336,900	353,800	376,000
3	216,400	248,800	282,100	303,100	309,200	338,700	356,200	378,300
4	218,800	250,300	283,300	303,700	310,100	340,500	358,200	380,500
5	221,200	251,800	284,500	304,400	311,000	342,200	360,700	382,400
6	223,600	253,400	285,100	305,200	312,300	343,900	362,800	384,700
7	226,000	254,900	285,700	305,900	313,600	345,500	364,900	386,800
8	228,200	256,400	286,300	306,700	314,900	347,200	366,800	388,800
9	230,400	257,900	286,800	307,400	316,200	348,800	368,200	390,800
10	232,500	259,100	287,400	308,200	317,700	350,500	370,200	393,100
11	234,600	260,300	288,000	309,200	319,000	352,100	372,100	395,300
12	236,600	261,500	288,500	310,100	320,100	353,700	374,000	397,500
13	238,600	262,700	289,000	311,000	321,100	355,200	375,900	399,700
14	240,600	264,000	289,600	312,300	322,300	356,900	378,300	402,000
15	242,600	265,300	290,100	313,600	323,500	358,500	380,600	404,200
16	244,200	266,600	290,600	314,900	324,600	360,100	382,900	406,500
17	245,800	267,900	291,100	316,200	325,700	361,700	385,000	408,300
18	247,300	269,400	291,700	317,700	326,900	363,500	387,100	410,200
19	248,800	270,700	292,200	319,000	328,100	365,000	387,500	412,100
20	250,300	272,100	292,700	320,100	329,200	366,600	389,600	413,900
21	251,800	273,100	293,200	321,100	330,300	368,000	391,600	415,700
22	253,400	274,400	293,800	322,300	331,500	369,600	393,500	417,500
23	254,900	275,700	294,400	323,500	332,700	371,200	395,500	419,300
24	256,400	276,900	295,000	324,600	333,900	372,700	397,300	421,100
25	257,900	278,100	295,700	325,700	335,100	374,600	399,100	422,700
26	259,100	278,700	296,400	326,900	336,300	376,500	400,700	424,200
27	260,300	279,300	297,100	328,100	337,500	378,400	402,200	425,700
28	261,500	279,900	297,800	329,200	338,700	380,200	403,700	427,200
29	262,700	280,300	298,400	330,300	339,900	381,700	404,900	428,700
30	264,000	280,900	299,300	331,500	341,200	383,500	406,300	430,000
31	265,300	281,400	300,100	332,700	342,400	385,200	407,800	431,300
32	266,600	281,900	300,900	333,900	343,600	386,800	409,300	432,500
33	267,900	282,400	301,700	335,100	344,800	388,500	410,700	433,700
34	269,400	283,000	302,800	336,300	346,200	389,900	411,700	435,000
35	270,700	283,500	303,900	337,500	347,500	391,300	412,700	436,300
36	272,100	284,000	304,900	338,700	348,800	392,700	413,700	437,500
37	273,100	284,500	305,900	339,900	349,700	394,100	414,700	438,700
38	274,400	285,100	307,000	341,200	351,000	395,300	415,700	439,500
39	275,700	285,600	308,000	342,400	352,200	396,500	416,700	440,300
40	276,900	286,100	309,100	343,600	353,400	397,500	417,700	441,100
41	278,100	286,600	310,100	344,800	354,600	398,600	418,500	441,700
42	278,700	287,100	311,200	346,200	356,000	399,800	419,400	442,300
43	279,300	287,600	312,300	347,500	357,400	400,900	420,300	442,900
44	279,900	288,100	313,400	348,800	358,800	402,000	421,200	443,500

新

※表中の改正部分に係る下線略

45	280,300	288,600	314,400	349,700	360,100	408,400	450,900
46	280,900	289,100	315,500	351,000	361,600	408,700	
47	281,400	289,600	316,600	352,200	363,100	409,000	
48	281,900	290,100	317,700	353,400	364,500	409,300	
49	282,400	290,600	318,700	354,600	365,700	409,500	
50	283,000	291,100	319,800	356,000	367,100	409,800	
51	283,500	291,600	320,900	357,400	368,400	410,100	
52	284,000	292,100	322,000	358,800	369,800	410,400	
53	284,500	292,600	323,000	360,100	370,900	410,600	
54	285,100	293,100	324,200	361,600	372,100	410,900	
55	285,600	293,600	325,400	363,100	373,300	411,200	
56	286,100	294,100	326,600	364,500	374,500	411,500	
57	286,600	294,600	327,300	365,700	375,800	411,700	
58	287,100	295,200	328,600	367,100	377,000	412,000	
59	287,600	295,800	329,900	368,400	378,200	412,300	
60	288,100	296,300	331,200	369,800	379,300	412,500	
61	288,600	296,800	332,500	370,900	380,400	412,700	
62	289,100	297,400	333,900	372,100	381,600	413,000	
63	289,600	298,000	335,300	373,300	382,700	413,300	
64	290,100	298,600	336,700	374,500	383,900	413,500	
65	290,600	299,200	338,000	375,800	385,000	413,700	
66	291,100	299,900	339,600	377,000	385,600	414,000	
67	291,600	300,600	341,100	378,200	386,100	414,300	
68	292,100	301,200	342,600	379,300	386,600	414,500	
69	292,600	301,800	344,000	380,400	387,200	414,700	
70	293,100	302,500	345,500	381,600	387,800	415,000	
71	293,600	303,200	347,000	382,700	388,400	415,300	
72	294,100	303,900	348,400	383,900	389,000	415,500	
73	294,600	304,600	349,700	385,000	389,300	415,700	
74	295,200	305,400	350,900	385,600	389,800		
75	295,800	306,200	352,100	386,100	390,300		
76	296,300	306,900	353,400	386,600	390,800		
77	296,800	307,400	354,700	387,200	391,200		
78	297,400	308,300	356,200	387,800	391,600		
79	298,000	309,200	357,700	388,400	392,100		
80	298,600	310,000	359,100	389,000	392,600		
81	299,200	310,800	360,400	389,300	393,000		
82	299,900	311,800	361,600	389,800	393,500		
83	300,600	312,700	362,700	390,300	394,000		
84	301,200	313,600	363,900	390,800	394,500		
85	301,800	314,500	365,000	391,200	394,800		
86	302,500	315,500	366,100	391,600	395,200		
87	303,200	316,500	367,200	392,100	395,700		
88	303,900	317,400	368,300	392,600	396,000		
89	304,600	318,200	369,500	393,000	396,300		
90	305,400	318,800	370,000	393,500	396,800		
91	306,200	319,400	370,600	394,000	397,300		
92	306,900	320,000	371,200	394,500	397,800		

※表中の改正部分に係る下線略

45	280,300	288,600	314,400	349,700	360,100	402,700	421,900	444,200
46	280,900	289,100	315,500	351,000	361,600	403,400	422,800	445,000
47	281,400	289,600	316,600	352,200	363,100	404,100	423,800	445,400
48	281,900	290,100	317,700	353,400	364,500	404,800	424,700	446,100
49	282,400	290,600	318,700	354,600	365,700	405,400	425,700	446,600
50	283,000	291,100	319,800	356,000	367,100	406,000	426,500	447,000
51	283,500	291,600	320,900	357,400	368,400	406,500	427,500	447,400
52	284,000	292,100	322,000	358,800	369,800	406,900	428,500	447,800
53	284,500	292,600	323,000	360,100	370,900	407,300	429,400	448,200
54	285,100	293,100	324,200	361,600	372,100	407,500	430,400	448,600
55	285,600	293,600	325,400	363,100	373,300	407,800	431,300	449,000
56	286,100	294,100	326,600	364,500	374,500	408,100	431,900	449,300
57	286,600	294,600	327,300	365,700	375,800	408,400	432,700	449,600
58	287,100	295,200	328,600	367,100	377,000	408,700	433,700	450,000
59	287,600	295,800	329,900	368,400	378,200	409,000	434,700	450,300
60	288,100	296,300	331,200	369,800	379,300	409,300	435,600	450,600
61	288,600	296,800	332,500	370,900	380,400	409,500	436,400	450,900
62	289,100	297,400	333,900	372,100	381,600	409,800	437,400	451,300
63	289,600	298,000	335,300	373,300	382,700	410,100	438,400	451,600
64	290,100	298,600	336,700	374,500	383,900	410,400	439,400	451,900
65	290,600	299,200	338,000	375,800	385,000	410,600	440,200	452,200
66	291,100	299,900	339,600	377,000	385,600	410,900	441,200	452,600
67	291,600	300,600	341,100	378,200	386,100	411,200	442,200	452,900
68	292,100	301,200	342,600	379,300	386,600	411,500	443,200	453,200
69	292,600	301,800	344,000	380,400	387,200	411,700	443,900	453,500
70	293,100	302,500	345,500	381,600	387,800	412,000	444,900	453,900
71	293,600	303,200	347,000	382,700	388,400	412,300	445,800	454,200
72	294,100	303,900	348,400	383,900	389,000	412,500	446,800	454,500
73	294,600	304,600	349,700	385,000	389,300	412,700	447,600	454,800
74	295,200	305,400	350,900	385,600	389,800	413,000	448,500	455,200
75	295,800	306,200	352,100	386,100	390,300	413,300	449,500	455,500
76	296,300	306,900	353,400	386,600	390,800	413,500	450,500	455,800
77	296,800	307,400	354,700	387,200	391,200	413,700	450,900	456,100
78	297,400	308,300	356,200	387,800	391,600	414,000		
79	298,000	309,200	357,700	388,400	392,100	414,300		
80	298,600	310,000	359,100	389,000	392,600	414,500		
81	299,200	310,800	360,400	389,300	393,000	414,700		
82	299,900	311,800	361,600	389,800	393,500	415,000		
83	300,600	312,700	362,700	390,300	394,000	415,300		
84	301,200	313,600	363,900	390,800	394,500	415,500		
85	301,800	314,500	365,000	391,200	394,800	415,700		
86	302,500	315,500	366,100	391,600	395,200			
87	303,200	316,500	367,200	392,100	395,700			
88	303,900	317,400	368,300	392,600	396,000			
89	304,600	318,200	369,500	393,000	396,300			
90	305,400	318,800	370,000	393,500	396,800			
91	306,200	319,400	370,600	394,000	397,300			
92	306,900	320,000	371,200	394,500	397,800			

新

※表中の改正部分に係る下線略

93	307,400	320,500	371,800	394,800	398,100			
94	308,300	321,000	372,300	395,200	398,600			
95	309,200	321,400	372,700	395,700	399,100			
96	310,000	321,900	373,200	396,000	399,600			
97	310,800	322,700	373,600	396,300	399,900			
98	311,800	323,400	374,000	396,800	400,400			
99	312,700	324,100	374,500	397,300	400,900			
100	313,600	324,700	375,000	397,800	401,400			
101	314,500	325,300	375,400	398,100	401,800			
102	315,500	326,000	375,900	398,600	402,300			
103	316,500	326,700	376,500	399,100	402,700			
104	317,400	327,500	377,000	399,600	403,200			
105	318,200	328,100	377,200	399,900	403,600			
106	318,800	328,400	377,700	400,400	404,100			
107	319,400	328,900	378,200	400,900	404,500			
108	320,000	329,400	378,600	401,400	405,000			
109	320,500	329,700	379,100	401,800	405,400			
110	321,000	330,000	379,600	402,300	405,900			
111	321,400	330,500	380,100	402,700	406,300			
112	321,900	331,000	380,600	403,200	406,800			
113	322,700	331,300	380,900	403,600	407,200			
114	323,400	331,600	381,400		407,700			
115	324,100	332,100	381,900		408,100			
116	324,700	332,600	382,400		408,600			
117	325,300	332,900	382,700		409,000			
118	326,000	333,200	383,200		409,500			
119	326,700	333,700	383,600		409,900			
120	327,500	334,200	384,000		410,400			
121	328,100	334,500	384,300		410,800			
122	328,400	334,800	384,800					
123	328,900	335,300	385,300					
124	329,400	335,800	385,800					
125	329,700	336,100	386,100					
126		336,400						
127		336,900						
128		337,400						
129		337,700						
定年前 再任用 短時間 勤務職 員	基準給料 月額							
	219,500	247,600	260,000	279,700	294,900	320,600	341,700	362,700

備考 この表は、消防長及び消防吏員に適用する。

旧

※表中の改正部分に係る下線略

93	307,400	320,500	371,800	394,800	398,100			
94	308,300	321,000	372,300	395,200	398,600			
95	309,200	321,400	372,700	395,700	399,100			
96	310,000	321,900	373,200	396,000	399,600			
97	310,800	322,700	373,600	396,300	399,900			
98	311,800	323,400	374,000	396,800	400,400			
99	312,700	324,100	374,500	397,300	400,900			
100	313,600	324,700	375,000	397,800	401,400			
101	314,500	325,300	375,400	398,100	401,800			
102	315,500	326,000	375,900	398,600	402,300			
103	316,500	326,700	376,500	399,100	402,700			
104	317,400	327,500	377,000	399,600	403,200			
105	318,200	328,100	377,200	399,900	403,600			
106	318,800	328,400	377,700	400,400	404,100			
107	319,400	328,900	378,200	400,900	404,500			
108	320,000	329,400	378,600	401,400	405,000			
109	320,500	329,700	379,100	401,800	405,400			
110	321,000	330,000	379,600	402,300	405,900			
111	321,400	330,500	380,100	402,700	406,300			
112	321,900	331,000	380,600	403,200	406,800			
113	322,700	331,300	380,900	403,600	407,200			
114	323,400	331,600	381,400		407,700			
115	324,100	332,100	381,900		408,100			
116	324,700	332,600	382,400		408,600			
117	325,300	332,900	382,700		409,000			
118	326,000	333,200	383,200		409,500			
119	326,700	333,700	383,600		409,900			
120	327,500	334,200	384,000		410,400			
121	328,100	334,500	384,300		410,800			
122	328,400	334,800	384,800					
123	328,900	335,300	385,300					
124	329,400	335,800	385,800					
125	329,700	336,100	386,100					
126		336,400						
127		336,900						
128		337,400						
129		337,700						
定年前 再任用 短時間 勤務職 員	基準給料 月額							
	219,500	247,600	260,000	279,700	294,900	320,600	341,700	362,700

備考 この表は、消防長及び消防吏員に適用する。

新

厚木市職員の育児休業等に関する条例の一部改正（附則第6項関係）

（育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員についての厚木市職員の給与に関する条例の特例）

第22条 厚木市職員の給与に関する条例第7条及び第8条の4の規定は、短時間勤務職員には適用しない。

厚木市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例の一部改正（附則第7項関係）

附 則

（新給与条例における暫定再任用職員に関する経過措置）

第11条 略

2～5 略

6 新給与条例第7条の規定は、暫定再任用職員には適用しない。

厚木市職員の育児休業等に関する条例の一部改正（附則第6項関係）

（育児短時間勤務に伴う短時間勤務職員についての厚木市職員の給与に関する条例の特例）

第22条 厚木市職員の給与に関する条例第7条、第8条及び第8条の4の規定は、短時間勤務職員には適用しない。

厚木市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例の一部改正（附則第7項関係）

附 則

（新給与条例における暫定再任用職員に関する経過措置）

第11条 略

2～5 略

6 新給与条例第7条、第8条及び第8条の4の規定は、暫定再任用職員には適用しない。

議案第27号

厚木市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について

厚木市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を別紙のとおり改正する。

令和7年2月20日提出

厚木市長 山口 貴 裕

提案理由

本市の区域外の地域に派遣され、災害応急対策又は災害復旧のための作業等の業務に従事した職員に対し、特殊勤務手当を支給するため、本条例の一部を改正する。

厚木市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

厚木市職員の特殊勤務手当に関する条例（平成6年厚木市条例第2号）の一部を次のように改正する。

第2条に次の1号を加える。

(8) 災害応急作業等手当

第13条を第14条とし、第10条から第12条までを1条ずつ繰り下げ、第9条の次に次の1条を加える。

(災害応急作業等手当)

第10条 災害応急作業等手当は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第2条第1号に規定する災害が発生した本市の区域外の地域に派遣された職員が、災害応急対策又は災害復旧のための作業等の業務に従事したときに支給する。ただし、当該派遣された職員が、当該地域を管轄する他の地方公共団体から当該業務に対する給与その他の給付の支給を受ける場合は、この限りでない。

2 前項に規定する手当の額は、1日につき1,080円とする。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(厚木市職員の育児休業等に関する条例の一部改正)

2 厚木市職員の育児休業等に関する条例（平成4年厚木市条例第6号）の一部を次のように改正する。

第18条の表中

「

第10条
第11条第4項

」

を

「

第11条
第12条第4項

」

に改める。

新旧対照表

新	旧								
<p>(特殊勤務手当の種類)</p> <p>第2条 特殊勤務手当の種類は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(7) 略</p> <p>(8) <u>災害応急作業等手当</u></p> <p>(災害応急作業等手当)</p> <p>第10条 <u>災害応急作業等手当は、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第2条第1号に規定する災害が発生した本市の区域外の地域に派遣された職員が、災害応急対策又は災害復旧のための作業等の業務に従事したときに支給する。ただし、当該派遣された職員が、当該地域を管轄する他の地方公共団体から当該業務に対する給与その他の給付の支給を受ける場合は、この限りでない。</u></p> <p>2 <u>前項に規定する手当の額は、1日につき1,080円とする。</u></p> <p>第11条～第14条 略</p> <p>厚木市職員の育児休業等に関する条例の一部改正(附則第2項関係)</p> <p>(育児短時間勤務をしている職員についての厚木市職員の特殊勤務手当に関する条例の特例)</p> <p>第18条 育児短時間勤務をしている職員についての厚木市職員の特殊勤務手当に関する条例(平成6年厚木市条例第2号)の適用については、次の表の左欄に掲げる同条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;"><u>第11条</u></td> <td style="text-align: center;">略</td> </tr> <tr> <td><u>第12条第4項</u></td> <td style="text-align: center;">略</td> </tr> </table>	<u>第11条</u>	略	<u>第12条第4項</u>	略	<p>(特殊勤務手当の種類)</p> <p>第2条 特殊勤務手当の種類は、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(7) 略</p> <p>第10条～第13条 略</p> <p>厚木市職員の育児休業等に関する条例の一部改正(附則第2項関係)</p> <p>(育児短時間勤務をしている職員についての厚木市職員の特殊勤務手当に関する条例の特例)</p> <p>第18条 育児短時間勤務をしている職員についての厚木市職員の特殊勤務手当に関する条例(平成6年厚木市条例第2号)の適用については、次の表の左欄に掲げる同条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;"><u>第10条</u></td> <td style="text-align: center;">略</td> </tr> <tr> <td><u>第11条第4項</u></td> <td style="text-align: center;">略</td> </tr> </table>	<u>第10条</u>	略	<u>第11条第4項</u>	略
<u>第11条</u>	略								
<u>第12条第4項</u>	略								
<u>第10条</u>	略								
<u>第11条第4項</u>	略								

議案第28号

厚木市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例について

厚木市附属機関の設置に関する条例の一部を別紙のとおり改正する。

令和7年2月20日提出

厚木市長 山口 貴 裕

提案理由

附属機関の新設及び廃止をするため、本条例の一部を改正する。

厚木市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例

厚木市附属機関の設置に関する条例（昭和32年厚木市条例第17号）の一部を次のように改正する。

別表市長の項厚木市西部地域自然環境検討委員会の項を削り、同表市長の項に次のように加える。

厚木市新たな交流拠点検討委員会	新たな交流拠点について、市長の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又はその意見を建議すること。	15 人 以 内
-----------------	--	-------------

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、別表市長の項厚木市西部地域自然環境検討委員会の項を削る改正規定及び次項の規定は、公布の日から施行する。

（厚木市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正）

- 2 厚木市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和43年厚木市条例第16号）の一部を次のように改正する。

第1条中第88号を削り、第89号を第88号とし、第90号から第102号までを1号ずつ繰り上げる。

第2条第1項中「第101号まで」を「第100号まで」に改め、同条第2項中「前条第102号」を「前条第101号」に改める。

第3条中「第1条第102号」を「第1条第101号」に改める。

第5条第1項中「第102号」を「第101号」に改める。

第6条第1項第1号中「第101号まで」を「第100号まで」に改める。

別表中88の項を削り、89の項を88の項とし、90の項から101の項までを1号ずつ繰り上げる。

- 3 厚木市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を次のように改正する。

第1条中第100号を第101号とし、第99号の次に次の1号を加える。

(100) 新たな交流拠点検討委員会の委員

第2条第1項中「第99号まで」を「第100号まで」に改め、同条第2項中「前条第100号」を「前条第101号」に改める。

第3条中「第1条第100号」を「第1条第101号」に改める。

第5条第1項中「第100号」を「第101号」に改める。

第6条第1項第1号中「第99号まで」を「第100号まで」に改める。

別表に次のように加える。

100	新たな交流拠点検討委員会の委員	委員長	日額	8,800円
		委員	日額	7,800円

（調整規定）

- 4 この条例及び厚木市公文書等の管理に関する条例の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例（令和7年厚木市条例第 号）に同一の条例の規定につ

いての改正規定がある場合において、当該改正規定が同一の日に施行されるときは、当該条例の規定は、厚木市公文書等の管理に関する条例の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例によってまず改正され、次いでこの条例によって改正されるものとする。

参考資料

新旧対照表

新				旧			
別表(第2条関係)				別表(第2条関係)			
附属機関の属する執行機関	附属機関	設置目的	委員の数	附属機関の属する執行機関	附属機関	設置目的	委員の数
市長	略	略	略	市長	略	略	略
	略	略	略	厚木市西部地域における土地区画整理事業等の実施に伴う自然環境への影響等について、市長の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又はその意見を建議すること。	厚木市西部地域における土地区画整理事業等の実施に伴う自然環境への影響等について、市長の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又はその意見を建議すること。	3人以上	略
	厚木市新たな交流拠点検討委員会	新たな交流拠点について、市長の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告し、又はその意見を建議すること。	15人以内	略	略	略	略
略	略	略	略	略	略	略	略

厚木市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正（附則第2項関係）

（趣旨及び適用範囲）

第1条 この条例は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第203条の2第5項の規定により、次に掲げる者に対する報酬及び費用弁償の額並びにその支給方法について必要な事項を定めるものとする。

(1)～(87) 略

(88)～(101) 略

（報酬）

第2条 前条第1号から第100号までに掲げる者の受ける報酬の額は、別表のとおりとする。

2 前条第101号に掲げる者の受ける報酬の額は、勤務1日につき25,000円を超えない範囲内とする。ただし、特に必要があるときは404,800円を超えない範囲内において月額又は年額で定めることができる。

厚木市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正（附則第2項関係）

（趣旨及び適用範囲）

第1条 この条例は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第203条の2第5項の規定により、次に掲げる者に対する報酬及び費用弁償の額並びにその支給方法について必要な事項を定めるものとする。

(1)～(87) 略

(88) 西部地域自然環境検討委員会の委員

(89)～(102) 略

（報酬）

第2条 前条第1号から第101号までに掲げる者の受ける報酬の額は、別表のとおりとする。

2 前条第102号に掲げる者の受ける報酬の額は、勤務1日につき25,000円を超えない範囲内とする。ただし、特に必要があるときは404,800円を超えない範囲内において月額又は年額で定めることができる。

3 略

(報酬の減額)

第3条 第1条第101号に掲げる者(任命権者が勤務日又は勤務時間を定めている者に限る。)が勤務しないときは、勤務しないことについて特に承認があった場合を除き、任命権者が別に定めるところにより報酬を減額するものとする。

(報酬の支給方法)

第5条 第1条第1号から第5号まで、第16号及び第101号に掲げる者のうち月額で定められた者が月の途中で新たに就職した場合にはその日から、退職、免職その他によりその職を失ったときはその日まで、死亡したときはその日の属する月の末日まで報酬を支給する。

2及び3 略

(費用弁償)

第6条 第1条各号に掲げる者が職務のため旅行したときは、費用弁償として旅費を支給し、その額は、次に定めるところによる。

(1) 第1条第1号から第100号までに掲げる者にあつては、常勤特別職の職員の旅費の額に相当する額

(2) 略

2 略

別表(第2条関係)

番号	職名	報酬額
略	略	略
<u>88</u> ～ <u>100</u>	略	略

厚木市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正 (附則第3項関係)

(趣旨及び適用範囲)

第1条 この条例は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第203条の2第5項の規定により、次に掲げる者に対する報酬及び費用弁償の額並びにその支給方法について必要な事項を定める

3 略

(報酬の減額)

第3条 第1条第102号に掲げる者(任命権者が勤務日又は勤務時間を定めている者に限る。)が勤務しないときは、勤務しないことについて特に承認があった場合を除き、任命権者が別に定めるところにより報酬を減額するものとする。

(報酬の支給方法)

第5条 第1条第1号から第5号まで、第16号及び第102号に掲げる者のうち月額で定められた者が月の途中で新たに就職した場合にはその日から、退職、免職その他によりその職を失ったときはその日まで、死亡したときはその日の属する月の末日まで報酬を支給する。

2及び3 略

(費用弁償)

第6条 第1条各号に掲げる者が職務のため旅行したときは、費用弁償として旅費を支給し、その額は、次に定めるところによる。

(1) 第1条第1号から第101号までに掲げる者にあつては、常勤特別職の職員の旅費の額に相当する額

(2) 略

2 略

別表(第2条関係)

番号	職名	報酬額
略	略	略
<u>88</u>	西部地域自然環境検討委員会の委員	委員 目額 8,800円
<u>88</u>		委員 目額 7,800円
<u>89</u> ～ <u>101</u>	略	略

厚木市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正 (附則第3項関係)

(趣旨及び適用範囲)

第1条 この条例は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第203条の2第5項の規定により、次に掲げる者に対する報酬及び費用弁償の額並びにその支給方法について必要な事項を定める

ものとする。

(1)～(99) 略

(100) 新たな交流拠点検討委員会の委員

(101) 略

(報酬)

第2条 前条第1号から第100号までに掲げる者の受ける報酬の額は、別表のとおりとする。

2 前条第101号に掲げる者の受ける報酬の額は、勤務1日につき25,000円を超えない範囲内とする。ただし、特に必要があるときは404,800円を超えない範囲内において月額又は年額で定めることができる。

3 略

(報酬の減額)

第3条 第1条第101号に掲げる者(任命権者が勤務日又は勤務時間を定めている者に限る。)が勤務しないときは、勤務しないことについて特に承認があった場合を除き、任命権者が別に定めるところにより報酬を減額するものとする。

(報酬の支給方法)

第5条 第1条第1号から第5号まで、第16号及び第101号に掲げる者のうち月額で定められた者が月の途中で新たに就職した場合にはその日から、退職、免職その他によりその職を失ったときはその日まで、死亡したときはその日の属する月の末日まで報酬を支給する。

2及び3 略

(費用弁償)

第6条 第1条各号に掲げる者が職務のため旅行したときは、費用弁償として旅費を支給し、その額は、次に定めるところによる。

(1) 第1条第1号から第100号までに掲げる者にあつては、常勤特別職の職員の旅費の額に相当する額

(2) 略

2 略

別表(第2条関係)

番号	職名		報酬額	
略	略		略	
100	新たな交流拠点 検討委員会の委 員	委員 長	日 額	8,800円
0		委員	日 額	7,800円

ものとする。

(1)～(99) 略

(100) 略

(報酬)

第2条 前条第1号から第99号までに掲げる者の受ける報酬の額は、別表のとおりとする。

2 前条第100号に掲げる者の受ける報酬の額は、勤務1日につき25,000円を超えない範囲内とする。ただし、特に必要があるときは404,800円を超えない範囲内において月額又は年額で定めることができる。

3 略

(報酬の減額)

第3条 第1条第100号に掲げる者(任命権者が勤務日又は勤務時間を定めている者に限る。)が勤務しないときは、勤務しないことについて特に承認があった場合を除き、任命権者が別に定めるところにより報酬を減額するものとする。

(報酬の支給方法)

第5条 第1条第1号から第5号まで、第16号及び第100号に掲げる者のうち月額で定められた者が月の途中で新たに就職した場合にはその日から、退職、免職その他によりその職を失ったときはその日まで、死亡したときはその日の属する月の末日まで報酬を支給する。

2及び3 略

(費用弁償)

第6条 第1条各号に掲げる者が職務のため旅行したときは、費用弁償として旅費を支給し、その額は、次に定めるところによる。

(1) 第1条第1号から第99号までに掲げる者にあつては、常勤特別職の職員の旅費の額に相当する額

(2) 略

2 略

別表(第2条関係)

番号	職名	報酬額
略	略	略

議案第29号

厚木市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

厚木市国民健康保険条例の一部を別紙のとおり改正する。

令和7年2月20日提出

厚木市長 山口 貴 裕

提案理由

国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、保険料軽減の基準となる所得金額を引き上げるほか、所要の措置を講ずるため、本条例の一部を改正する。

厚木市国民健康保険条例の一部を改正する条例

厚木市国民健康保険条例（昭和34年厚木市条例第7号）の一部を次のように改正する。

第19条第1項第2号中「29万5,000円」を「30万5,000円」に改め、同項第3号中「54万5,000円」を「56万円」に改める。

第19条の4第1項各号列記以外の部分中「65万円」を「66万円」に改め、同条第3項中「65万円」を「66万円」に、「24万円」を「26万円」に改め、同条第4項及び第5項各号列記以外の部分中「65万円」を「66万円」に改め、同条第7項中「65万円」を「66万円」に、「24万円」を「26万円」に改め、同条第8項中「65万円」を「66万円」に改める。

附 則

- 1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 この条例による改正後の厚木市国民健康保険条例の規定は、令和7年度以後の年度分の保険料について適用し、令和6年度までの年度分の保険料については、なお従前の例による。

新旧対照表

新	旧
<p>(低所得者の保険料の減額)</p> <p>第19条 次の各号に該当する納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第12条の基礎賦課額から、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額(当該減額して得た額が第15条の7に規定する額を超える場合には、同条に規定する額)とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額(世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額)に、30万5,000円に当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合には、その発生した日とする。)現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて、前号に該当する者以外の者 当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率に10分の5を乗じて得た額(以下「第2号の1人当たり軽減額」という。)に、当該世帯に属する被保険者のうち、当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額と当該年度分の基礎賦課額の世帯別平等割の保険料率に10分の5を乗じて得た額(以下「第2号の1世帯当たり軽減額」という。)とを合算した額</p> <p>(3) 第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額(世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額)に、56万円に当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合には、その発生した日とする。)現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつ</p>	<p>(低所得者の保険料の減額)</p> <p>第19条 次の各号に該当する納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第12条の基礎賦課額から、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額(当該減額して得た額が第15条の7に規定する額を超える場合には、同条に規定する額)とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額(世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額)に、29万5,000円に当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合には、その発生した日とする。)現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であつて、前号に該当する者以外の者 当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率に10分の5を乗じて得た額(以下「第2号の1人当たり軽減額」という。)に、当該世帯に属する被保険者のうち、当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額と当該年度分の基礎賦課額の世帯別平等割の保険料率に10分の5を乗じて得た額(以下「第2号の1世帯当たり軽減額」という。)とを合算した額</p> <p>(3) 第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額(世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額)に、54万5,000円に当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合には、その発生した日とする。)現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者</p>

て、前2号に該当する者以外の者 当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率に10分の2を乗じて得た額(以下「第3号の1人当たり軽減額」という。))に、当該世帯に属する被保険者のうち、当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額と当該年度分の基礎賦課額の世帯別平等割の保険料率に10分の2を乗じて得た額(以下「第3号の1世帯当たり軽減額」という。))とを合算した額

2～4 略

(出産被保険者の保険料の減額)

第19条の4 当該年度において、世帯に出産被保険者(国民健康保険法施行令第29条の7第5項第8号に規定する出産被保険者をいう。以下同じ。))がある場合(第5項に掲げる場合を除く。))における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第12条の基礎賦課額から、次に掲げる額の合算額を減額して得た額(当該減額して得た額が66万円を超える場合には、66万円)とする。

(1)及び(2) 略

2 略

3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第12条」とあるのは「第15条の7の3」と、「66万円」とあるのは「26万円」と、前項中「第15条第2項」とあるのは、「第15条の7の6第2項」と読み替えるものとする。

4 第1項及び第2項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「規定する出産被保険者をいう。以下同じ。」とあるのは「規定する出産被保険者(介護納付金賦課被保険者である者に限る。))をいう。以下この項において同じ。」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第12条」とあるのは「第15条の9」と、「66万円」とあるのは「17万円」と、第2項中「第15条第2項」とあるのは、「第15条の12第2項」と読み替えるものとする。

5 当該年度において、第19条に規定する基準に従い保険料を減額するものとした納付義務者の世帯に出産被保険者がある場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の

であって、前2号に該当する者以外の者 当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率に10分の2を乗じて得た額(以下「第3号の1人当たり軽減額」という。))に、当該世帯に属する被保険者のうち、当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額と当該年度分の基礎賦課額の世帯別平等割の保険料率に10分の2を乗じて得た額(以下「第3号の1世帯当たり軽減額」という。))とを合算した額

2～4 略

(出産被保険者の保険料の減額)

第19条の4 当該年度において、世帯に出産被保険者(国民健康保険法施行令第29条の7第5項第8号に規定する出産被保険者をいう。以下同じ。))がある場合(第5項に掲げる場合を除く。))における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第12条の基礎賦課額から、次に掲げる額の合算額を減額して得た額(当該減額して得た額が65万円を超える場合には、65万円)とする。

(1)及び(2) 略

2 略

3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第12条」とあるのは「第15条の7の3」と、「65万円」とあるのは「24万円」と、前項中「第15条第2項」とあるのは、「第15条の7の6第2項」と読み替えるものとする。

4 第1項及び第2項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「規定する出産被保険者をいう。以下同じ。」とあるのは「規定する出産被保険者(介護納付金賦課被保険者である者に限る。))をいう。以下この項において同じ。」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第12条」とあるのは「第15条の9」と、「65万円」とあるのは「17万円」と、第2項中「第15条第2項」とあるのは、「第15条の12第2項」と読み替えるものとする。

5 当該年度において、第19条に規定する基準に従い保険料を減額するものとした納付義務者の世帯に出産被保険者がある場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の

<p>賦課額のうち基礎賦課額は、当該減額後の第12条の基礎賦課額から、次に掲げる額の合算額を減額して得た額(当該減額して得た額が<u>66万円</u>を超える場合には、<u>66万円</u>)とする。</p> <p>(1)及び(2) 略</p> <p>6 略</p> <p>7 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第5項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第12条」とあるのは「第15条の7の3」と、「<u>66万円</u>」とあるのは「<u>26万円</u>」と、前項中「第15条第2項」とあるのは、「第15条の7の6第2項」と読み替えるものとする。</p> <p>8 第5項及び第6項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第5項中「出産被保険者」とあるのは「出産被保険者(介護納付金賦課被保険者である者に限る。以下この項において同じ。)」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第12条」とあるのは「第15条の9」と、「<u>66万円</u>」とあるのは「17万円」と、第6項中「第15条第2項」とあるのは、「第15条の12第2項」と読み替えるものとする。</p>	<p>賦課額のうち基礎賦課額は、当該減額後の第12条の基礎賦課額から、次に掲げる額の合算額を減額して得た額(当該減額して得た額が<u>65万円</u>を超える場合には、<u>65万円</u>)とする。</p> <p>(1)及び(2) 略</p> <p>6 略</p> <p>7 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第5項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第12条」とあるのは「第15条の7の3」と、「<u>65万円</u>」とあるのは「<u>24万円</u>」と、前項中「第15条第2項」とあるのは、「第15条の7の6第2項」と読み替えるものとする。</p> <p>8 第5項及び第6項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第5項中「出産被保険者」とあるのは「出産被保険者(介護納付金賦課被保険者である者に限る。以下この項において同じ。)」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第12条」とあるのは「第15条の9」と、「<u>65万円</u>」とあるのは「17万円」と、第6項中「第15条第2項」とあるのは、「第15条の12第2項」と読み替えるものとする。</p>
---	---

議案第30号

厚木市建築関係手数料条例の一部を改正する条例について

厚木市建築関係手数料条例の一部を別紙のとおり改正する。

令和7年2月20日提出

厚木市長 山口 貴 裕

提案理由

建築基準法等の一部改正に伴い、審査手数料を改めるほか、所要の措置を講ずるため、本条例の一部を改正する。

厚木市建築関係手数料条例の一部を改正する条例

厚木市建築関係手数料条例（令和3年厚木市条例第1号）の一部を次のように改正する。

別表第1の1の項第1号ア中「1万円」を「1万5,000円」に改め、同号イ中「1万8,000円」を「2万8,000円」に改め、同号ウ中「2万8,000円」を「4万3,000円」に改め、同号エ中「500平方メートル以下 3万6,000円」を「300平方メートル以下 4万8,000円」に改め、同号中サをシとし、オからコマでをカからサまでとし、エの次に次のように加える。

オ 床面積の合計が300平方メートルを超え500平方メートル以下 5万5,000円

別表第1の4の項第1号ア中「1万6,000円」を「2万4,000円」に改め、同号イ中「1万9,000円」を「3万円」に改め、同号ウ中「2万5,000円」を「3万9,000円」に改め、同号エ中「500平方メートル以下 3万4,000円」を「300平方メートル以下 4万4,000円」に改め、同号中サをシとし、オからコマでをカからサまでとし、エの次に次のように加える。

オ 床面積の合計が300平方メートルを超え500平方メートル以下 5万3,000円

別表第1の4の項第3号を次のように改める。

(3) 完了検査申請等に係る計画が建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第1項に規定する要確認特定建築行為又は同法第12条第2項に規定する要通知特定建築行為である場合（当該要確認特定建築行為又は要通知特定建築行為が、同法第11条第1項ただし書又は第12条第2項ただし書に規定する建築物エネルギー消費性能適合性判定を行うことが比較的容易なものとして国土交通省令で定める特定建築行為である場合を除く。）前2号の規定により算定した手数料の金額に、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める金額を加えた金額

ア 一戸建ての住宅の場合 1万4,000円

イ 一の建築物（一戸建ての住宅を除く。以下同じ。）の場合 次に掲げる建築物の部分（増築又は改築をする場合にあつては、当該増築又は改築をする部分）の区分に応じ、それぞれ次に定める金額を合算した金額

(ア) 住宅部分（建築物の用途が建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令（平成28年経済産業省令・国土交通省令第1号。以下「省令」という。）第1条第2項に規定する住宅部分をいう。以下この表、別表第3及び別表第4において同じ。） 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

a 床面積の合計が300平方メートル未満 2万1,000円

b 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満 3万5,000円

c 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 6万7,000円

d 床面積の合計が5,000平方メートル以上 10万円

(イ) 非住宅部分（省令第1条第1項第1号に規定する非住宅部分をいう。

以下この表、別表第3及び別表第4において同じ。) (省令第10条第1号に規定する工場等(以下「工場等」という。)の部分を除く。) 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

- a 床面積の合計が300平方メートル未満 1万9,000円
- b 床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満 2万6,000円
- c 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 3万8,000円
- d 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 9万5,000円
- e 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 14万円
- f 床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 18万円
- g 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上 22万円

別表第1の7の項第1号ア中「1万5,000円」を「2万3,000円」に改め、同号イ中「1万8,000円」を「2万9,000円」に改め、同号ウ中「2万4,000円」を「3万8,000円」に改め、同号エ中「500平方メートル以下 3万1,000円」を「300平方メートル以下 4万2,000円」に改め、同号中サをシとし、オからコまでをカからサまでとし、エの次に次のように加える。

オ 床面積の合計が300平方メートルを超え500平方メートル以下 4万9,000円

別表第1の8の項第1号中「1万5,000円」を「2万4,000円」に改め、同項第2号中「1万8,000円」を「2万8,000円」に改め、同項第3号中「2万3,000円」を「3万7,000円」に改め、同項第4号中「500平方メートル以下 3万2,000円」を「300平方メートル以下 4万2,000円」に改め、同項中第11号を第12号とし、第5号から第10号までを1号ずつ繰り下げ、第4号の次に次の1号を加える。

(5) 中間検査を行う部分の床面積の合計が300平方メートルを超え500平方メートル以下 5万円

別表第3の1の項第1号中「第15条第1項」を「第14条第1項」に改め、同号イ中「(一戸建ての住宅を除く。以下同じ。)」を削り、同号イ(ア)中「(建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第1項に規定する住宅部分をいう。以下同じ。)」を削り、同項第2号ウ(エ)中「(ウ)」を「(エ)」に、「(エ)」を「(オ)」に改め、同号ウ中(エ)を(オ)とし、同号ウ(ウ)中「(ウ)」を「(エ)」に改め、同号ウ中(ウ)を(エ)とし、同号ウ(イ)中「(ア)」を「(ア)及び(イ)」に、「(イ)」を「(ウ)」に改め、同号ウ中(イ)を(ウ)とし、(ア)の次に次のように加える。

(イ) 住宅部分(省令第10条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に適合するものとして申請されたものに限る。以下この(イ)において同じ。) 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

- a 床面積の合計が300平方メートル未満 5万1,000円
- b 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満 8万6,000円

c 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 15万円

d 床面積の合計が5,000平方メートル以上 22万円

別表第3の1の項第2号中ウをエとし、同号イ中「ア」を「ア及びイ」に、「イ」を「ウ」に改め、同号中イをウとし、アの次に次のように加える。

イ 一戸建ての住宅（省令第10条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に適合するものとして申請されたものに限る。以下このイにおいて同じ。）の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

(ア) 床面積の合計が200平方メートル未満 2万5,000円

(イ) 床面積の合計が200平方メートル以上 2万8,000円

別表第3の2の項第2号ウ(オ)中「前の項第2号ウ」を「前の項第2号エ」に、「同号ウ」を「同号エ」に改め、同号ウ中(オ)を(カ)とし、同号ウ(エ)中「ウ」を「エ」に、「エ」を「カ」に改め、同号ウ中(エ)を(カ)とし、同号ウ(ウ)中「ウ」を「エ」に改め、同号ウ中(ウ)を(エ)とし、同号ウ(イ)中「ア」を「ア及びイ」に、「イ」を「ウ」に改め、同号ウ中(イ)を(ウ)とし、アの次に次のように加える。

(イ) 住宅部分（省令第10条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に適合するものとして申請されたものに限る。以下この(イ)において同じ。） 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

a 床面積の合計が300平方メートル未満 2万5,500円

b 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満 4万3,000円

c 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 7万5,000円

d 床面積の合計が5,000平方メートル以上 11万円

別表第3の2の項第2号中ウをエとし、同号イ中「ア」を「ア及びイ」に、「イ」を「ウ」に改め、同号中イをウとし、アの次に次のように加える。

イ 一戸建ての住宅（省令第10条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に適合するものとして申請されたものに限る。以下このイにおいて同じ。）の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

(ア) 床面積の合計が200平方メートル未満 1万2,500円

(イ) 床面積の合計が200平方メートル以上 1万4,000円

別表第4の1の項から3の項までを次のように改める。

番号	事務	金額
1	建築物エネルギー消費性能確保計画に対する	(1) 一戸建ての住宅（増築又は改築をする場合にあっては、当該増築又は改築をする部分。以下この項から3の項までにおいて同じ。）（省令第1条第2号イ(2)及びロ(2)に適合するものとして申請されたものに限る。以下この号において同じ。）の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積

建築物エネルギー消費性能適合性判定

の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

ア 床面積の合計が200平方メートル未満 1万7,000円

イ 床面積の合計が200平方メートル以上 1万9,000円

(2) 一戸建ての住宅(省令第1条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に適合するものとして申請されたものに限る。以下この号において同じ。)の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

ア 床面積の合計が200平方メートル未満 2万5,000円

イ 床面積の合計が200平方メートル以上 2万8,000円

(3) 一戸建ての住宅(前2号に該当するものを除く。以下この号において同じ。)の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

ア 床面積の合計が200平方メートル未満 3万4,000円

イ 床面積の合計が200平方メートル以上 3万8,000円

(4) 一の建築物の場合 次に掲げる建築物の部分(増築又は改築をする場合にあつては、当該増築又は改築をする部分。以下この項から3の項までにおいて同じ。)の区分に応じ、それぞれ次に定める金額を合算した金額

ア 住宅部分(共同住宅等の共用部分(住宅部分のうち住戸以外の部分をいう。)の審査を要しない場合にあつては、共用部分を除く。以下この項から5の項までにおいて同じ。)(省令第1条第2号イ(2)及びロ(2)に適合するものとして申請されたものに限る。以下このアにおいて同じ。) 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満 3万3,000円

(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満 5万7,000円

(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 10万円

(エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上 16万円

イ 住宅部分(省令第1条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に適合するものとして申請されたものに限る。以下このイにおいて同じ。) 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満 5万1,000円

(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満 8万6,000円

(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 15万円

- (エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上 22万円
- ウ 住宅部分（ア及びイに該当するものを除く。以下このウにおいて同じ。） 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額
- (ア) 床面積の合計が300平方メートル未満 6万9,000円
- (イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満 12万円
- (ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 20万円
- (エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上 28万円
- エ 省令第1条第1項第1号ロに定める基準（以下「モデル建物法」という。）により計算を行ったもの
- (ア) 建築物の用途が工場等でない場合 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額
- a 床面積の合計が300平方メートル未満 8万7,000円
- b 床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満 11万円
- c 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 15万円
- d 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 24万円
- e 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 31万円
- f 床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 37万円
- g 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上 44万円
- (イ) 建築物の用途が工場等である場合 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額
- a 床面積の合計が300平方メートル未満 1万9,000円
- b 床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満 2万6,000円
- c 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 3万8,000円
- d 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 9万5,000円
- e 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 14万円
- f 床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000

		<p>平方メートル未満 18万円</p> <p>g 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上 22万円</p> <p>オ モデル建物法以外の方法により計算を行ったもの</p> <p>(ア) 建築物の用途が工場等でない場合 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>a 床面積の合計が300平方メートル未満 23万円</p> <p>b 床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満 29万円</p> <p>c 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 37万円</p> <p>d 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 53万円</p> <p>e 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 65万円</p> <p>f 床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 77万円</p> <p>g 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上 87万円</p> <p>(イ) 建築物の用途が工場等である場合 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>a 床面積の合計が300平方メートル未満 2万3,000円</p> <p>b 床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満 3万1,000円</p> <p>c 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 4万3,000円</p> <p>d 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 10万円</p> <p>e 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 15万円</p> <p>f 床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 19万円</p> <p>g 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上 23万円</p>
2	建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に対する建	<p>(1) 一戸建ての住宅（省令第1条第2号イ(2)及びロ(2)に適合するものとして申請されたものに限る。以下この号において同じ。）の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>ア 床面積の合計が200平方メートル未満 8,500円</p> <p>イ 床面積の合計が200平方メートル以上 9,500円</p>

建築物エネルギー消費性能適合性判定

(2) 一戸建ての住宅（省令第1条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に適合するものとして申請されたものに限る。以下この号において同じ。）の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

ア 床面積の合計が200平方メートル未満 1万2,500円

イ 床面積の合計が200平方メートル以上 1万4,000円

(3) 一戸建ての住宅（前2号に該当するものを除く。以下この号において同じ。）の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

ア 床面積の合計が200平方メートル未満 1万7,000円

イ 床面積の合計が200平方メートル以上 1万9,000円

(4) 一の建築物の場合 次に掲げる建築物の部分の区分に応じ、それぞれ次に定める金額を合算した金額

ア 住宅部分（省令第1条第2号イ(2)及びロ(2)に適合するものとして申請されたものに限る。以下このアにおいて同じ。） 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満 1万6,500円

(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満 2万8,500円

(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 5万円

(エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上 8万円

イ 住宅部分（省令第1条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に適合するものとして申請されたものに限る。以下このイにおいて同じ。） 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満 2万5,500円

(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満 4万3,000円

(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 7万5,000円

(エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上 11万円

ウ 住宅部分（ア及びイに該当するものを除く。以下このウにおいて同じ。） 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満 3万4,500円

(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満 6万円

- (ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 10万円
- (エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上 14万円
- エ モデル建物法により計算を行ったもの
- (ア) 建築物の用途が工場等でない場合 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額
 - a 床面積の合計が300平方メートル未満 4万3,500円
 - b 床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満 5万5,000円
 - c 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 7万5,000円
 - d 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 12万円
 - e 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 15万5,000円
 - f 床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 18万5,000円
 - g 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上 22万円
- (イ) 建築物の用途が工場等である場合 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額
 - a 床面積の合計が300平方メートル未満 9,500円
 - b 床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満 1万3,000円
 - c 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 1万9,000円
 - d 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 4万7,500円
 - e 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 7万円
 - f 床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 9万円
 - g 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上 11万円
- オ モデル建物法以外の方法により計算を行ったもの
- (ア) 建築物の用途が工場等でない場合 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額
 - a 床面積の合計が300平方メートル未満 11万5,000円

		<p>b 床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満 14万5,000円</p> <p>c 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 18万5,000円</p> <p>d 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 26万5,000円</p> <p>e 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 32万5,000円</p> <p>f 床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 38万5,000円</p> <p>g 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上 43万5,000円</p> <p>(イ) 建築物の用途が工場等である場合 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>a 床面積の合計が300平方メートル未満 1万1,500円</p> <p>b 床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満 1万5,500円</p> <p>c 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 2万1,500円</p> <p>d 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 5万円</p> <p>e 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 7万5,000円</p> <p>f 床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 9万5,000円</p> <p>g 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上 11万5,000円</p>
3	<p>建築物エネルギー消費性能確保計画の変更が軽微な変更になっていることを証する書面の交付の申請に対する審査</p>	<p>(1) 一戸建ての住宅(省令第1条第2号イ(2)及びロ(2)に適合するものとして申請されたものに限る。以下この号において同じ。)の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>ア 床面積の合計が200平方メートル未満 8,500円</p> <p>イ 床面積の合計が200平方メートル以上 9,500円</p> <p>(2) 一戸建ての住宅(省令第1条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に適合するものとして申請されたものに限る。以下この号において同じ。)の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>ア 床面積の合計が200平方メートル未満 1万2,500円</p> <p>イ 床面積の合計が200平方メートル以上 1万4,000円</p> <p>(3) 一戸建ての住宅(前2号に該当するものを除く。以下こ</p>

の号において同じ。) の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

ア 床面積の合計が200平方メートル未満 1万7,000円

イ 床面積の合計が200平方メートル以上 1万9,000円

(4) 一の建築物の場合 次に掲げる建築物の部分の区分に応じ、それぞれ次に定める金額を合算した金額

ア 住宅部分 (省令第1条第2号イ(2)及びロ(2)に適合するものとして申請されたものに限る。以下このアにおいて同じ。) 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満 1万6,500円

(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満 2万8,500円

(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 5万円

(エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上 8万円

イ 住宅部分 (省令第1条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に適合するものとして申請されたものに限る。以下このイにおいて同じ。) 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満 2万5,500円

(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満 4万3,000円

(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 7万5,000円

(エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上 11万円

ウ 住宅部分 (ア及びイに該当するものを除く。以下このウにおいて同じ。) 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満 3万4,500円

(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満 6万円

(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 10万円

(エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上 14万円

エ モデル建物法により計算を行ったもの

(ア) 建築物の用途が工場等でない場合 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

a 床面積の合計が300平方メートル未満 4万3,500円

円

- b 床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満 5万5,000円
- c 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 7万5,000円
- d 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 12万円
- e 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 15万5,000円
- f 床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 18万5,000円
- g 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上 22万円

(イ) 建築物の用途が工場等である場合 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

- a 床面積の合計が300平方メートル未満 9,500円
- b 床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満 1万3,000円
- c 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 1万9,000円
- d 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 4万7,500円
- e 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 7万円
- f 床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 9万円
- g 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上 11万円

オ モデル建物法以外の方法により計算を行ったもの

(ア) 建築物の用途が工場等でない場合 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

- a 床面積の合計が300平方メートル未満 11万5,000円
- b 床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満 14万5,000円
- c 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 18万5,000円
- d 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 26万5,000円
- e 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 32万5,000円

	<p>f 床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 38万5,000円</p> <p>g 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上 43万5,000円</p> <p>(イ) 建築物の用途が工場等である場合 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>a 床面積の合計が300平方メートル未満 1万1,500円</p> <p>b 床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満 1万5,500円</p> <p>c 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 2万1,500円</p> <p>d 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 5万円</p> <p>e 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 7万5,000円</p> <p>f 床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 9万5,000円</p> <p>g 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上 11万5,000円</p>
--	---

別表第4の4の項第2号エ(ア)及び(イ)中「アからウまで」を「アからエまで」に改め、同号中エをオとし、同号ウ(エ)中「(ウ)」を「(エ)」に、「(エ)」を「(オ)」に改め、同号ウ中(エ)を(オ)とし、同号ウ(ウ)中「(ウ)」を「(エ)」に改め、同号ウ中(ウ)を(エ)とし、同号ウ(イ)中「(ア)」を「(ア)及び(イ)」に、「(イ)」を「(ウ)」に改め、同号ウ中(イ)を(ウ)とし、同号ウ(ア)の次に次のように加える。

(イ) 住宅部分(省令第10条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に適合するものとして申請されたものに限る。以下この(イ)において同じ。) 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

- a 床面積の合計が300平方メートル未満 5万1,000円
- b 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満 8万6,000円
- c 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 15万円
- d 床面積の合計が5,000平方メートル以上 22万円

別表第4の4の項第2号中ウをエとし、同号イ中「ア」を「ア及びイ」に、「イ」を「ウ」に改め、同号中イをウとし、アの次に次のように加える。

イ 一戸建ての住宅(省令第10条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に適合するものとして申請されたものに限る。以下このイにおいて同じ。)の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

- (ア) 床面積の合計が200平方メートル未満 2万5,000円

(イ) 床面積の合計が200平方メートル以上 2万8,000円

別表第4の5の項第1号ウ(イ)中「次号アからウまで」を「次号アからエまで」に改め、同項第2号エ(ア)及び(イ)中「アからウまで」を「アからエまで」に改め、同号中エをオとし、同号ウ(オ)中「前の項第2号ウ」を「前の項第2号エ」に、「同号ウ」を「同号エ」に改め、同号ウ中(オ)を(カ)とし、同号ウ(エ)中「ウ」を「エ」に、「エ」を「オ」に改め、同号ウ中(エ)を(オ)とし、同号ウ(ウ)中「ウ」を「エ」に改め、同号ウ中(ウ)を(エ)とし、同号ウ(イ)中「(ア)」を「(ア)及び(イ)」に、「(イ)」を「(ウ)」に改め、同号ウ中(イ)を(ウ)とし、(ア)の次に次のように加える。

(イ) 住宅部分(省令第10条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に適合するものとして申請されたものに限る。以下この(イ)において同じ。) 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

- a 床面積の合計が300平方メートル未満 2万5,500円
- b 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満 4万3,000円
- c 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 7万5,000円
- d 床面積の合計が5,000平方メートル以上 11万円

別表第4の5の項第2号中ウをエとし、同号イ中「ア」を「ア及びイ」に、「イ」を「ウ」に改め、同号中イをウとし、アの次に次のように加える。

イ 一戸建ての住宅(省令第10条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に適合するものとして申請されたものに限る。以下このイにおいて同じ。)の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

- (ア) 床面積の合計が200平方メートル未満 1万2,500円
- (イ) 床面積の合計が200平方メートル以上 1万4,000円

別表第4の6の項を削る。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

参考資料

新旧対照表

※ 下線部分が変更部分

新			旧		
別表第1(第2条関係)			別表第1(第2条関係)		
番号	事務	金額	番号	事務	金額
1	建築物に関する確認の申請及び計画の通知(以下「確認の申請等」という。)に対する審査	(1) 確認の申請等に係る計画に昇降機に係る部分が含まれない場合 次に掲げる床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 ア 床面積の合計が30平方メートル以下 <u>1万5,000円</u> イ 床面積の合計が30平方メートルを超え100平方メートル以下 <u>2万8,000円</u> ウ 床面積の合計が100平方メートルを超え200平方メートル以下 <u>4万3,000円</u> エ 床面積の合計が200平方メートルを超え300平方メートル以下 <u>4万8,000円</u> オ 床面積の合計が300平方メートルを超え500平方メートル以下 <u>5万5,000円</u> カ～シ 略 (2) 略	1	建築物に関する確認の申請及び計画の通知(以下「確認の申請等」という。)に対する審査	(1) 確認の申請等に係る計画に昇降機に係る部分が含まれない場合 次に掲げる床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 ア 床面積の合計が30平方メートル以下 <u>1万円</u> イ 床面積の合計が30平方メートルを超え100平方メートル以下 <u>1万8,000円</u> ウ 床面積の合計が100平方メートルを超え200平方メートル以下 <u>2万8,000円</u> エ 床面積の合計が200平方メートルを超え500平方メートル以下 <u>3万6,000円</u> オ～サ 略 (2) 略
略	略	略	略	略	略
4	建築物に関する完了検査の申請及び完了の通知(以下「完了検査申請等」という。)に対する完了検査	(1) 完了検査申請等に係る計画に昇降機に係る部分が含まれない場合 次に掲げる床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 ア 床面積の合計が30平方メートル以下 <u>2万4,000円</u> イ 床面積の合計が30平方メートルを超え100平方メートル以下 <u>3万円</u> ウ 床面積の合計が100平方メートルを超え200平方メートル以下 <u>3万9,000円</u> エ 床面積の合計が200平方メートルを超え300平方メートル以下 <u>4万4,000円</u> オ 床面積の合計が300平方メートルを超え500平方メートル以下 <u>5万3,000円</u> カ～シ 略 (2) 略	4	建築物に関する完了検査の申請及び完了の通知(以下「完了検査申請等」という。)に対する完了検査	(1) 完了検査申請等に係る計画に昇降機に係る部分が含まれない場合 次に掲げる床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 ア 床面積の合計が30平方メートル以下 <u>1万6,000円</u> イ 床面積の合計が30平方メートルを超え100平方メートル以下 <u>1万9,000円</u> ウ 床面積の合計が100平方メートルを超え200平方メートル以下 <u>2万5,000円</u> エ 床面積の合計が200平方メートルを超え500平方メートル以下 <u>3万4,000円</u> オ～サ 略 (2) 略

(3) 完了検査申請等に係る計画が建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第1項に規定する要確認特定建築行為又は同法第12条第2項に規定する要通知特定建築行為である場合(当該要確認特定建築行為又は要通知特定建築行為が、同法第11条第1項ただし書又は第12条第2項ただし書に規定する建築物エネルギー消費性能適合性判定を行うことが比較的容易なものとして国土交通省令で定める特定建築行為である場合を除く。)前2号の規定により算定した手数料の金額に、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める金額を加えた金額

ア 一戸建ての住宅の場合
1万4,000円

イ 一の建築物(一戸建ての住宅を除く。以下同じ。)の場合 次に掲げる建築物の部分(増築又は改築をする場合にあっては、当該増築又は改築をする部分)の区分に応じ、それぞれ次に定める金額を合算した金額

(ア) 住宅部分(建築物の用途が建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令(平成28年経済産業省令・国土交通省令第1号。以下「省令」という。)第1条第2項に規定する住宅部分をいう。以下この表、別表第3及び別表第4において同じ。) 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

a 床面積の合計が300平方メートル未満 2万1,000円

b 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満 3万5,000円

c 床面積の合計が2,000

(3) 完了検査申請等に係る計画が建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第1項に規定する特定建築行為である場合 前2号の規定により算定した手数料の金額に、次に掲げる非住宅部分(同項に規定する非住宅部分をいう。別表第3及び別表第4において同じ。)(建築物の用途が建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令(平成28年経済産業省令・国土交通省令第1号。以下「省令」という。)第10条第1号に規定する工場等(以下「工場等」という。))の部分を除く。))の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額を加えた金額

		<p>平方メートル以上5,000 平方メートル未満 6万 7,000円</p> <p>d 床面積の合計が5,000 平方メートル以上 10 万円</p> <p>(イ) 非住宅部分(省令第1条 第1項第1号に規定する非 住宅部分をいう。以下こ の表、別表第3及び別表第 4において同じ。)(省令第 10条第1号に規定する工場 等(以下「工場等」とい う。))の部分を除く。) 次 に掲げる非住宅部分の床 面積の区分に応じ、それ ぞれ次に定める金額</p> <p>a 床面積の合計が300平 方メートル未満 1万9, 000円</p> <p>b 床面積の合計が300平 方メートル以上1,000平 方メートル未満 2万6, 000円</p> <p>c 床面積の合計が1,000 平方メートル以上2,000 平方メートル未満 3万 8,000円</p> <p>d 床面積の合計が2,000 平方メートル以上5,000 平方メートル未満 9万 5,000円</p> <p>e 床面積の合計が5,000 平方メートル以上1万平 方メートル未満 14万 円</p> <p>f 床面積の合計が1万平 方メートル以上2万5,00 0平方メートル未満 1 8万円</p> <p>g 床面積の合計が2万5,0 00平方メートル以上 22万円</p>			
略	略	略	略	略	略
7	中間検 査合格 証の交 付を受 けた建 築物に	(1) 完了検査申請等に係る計画 に昇降機に係る部分が含まれ ない場合 次に掲げる床面積 の区分に応じ、それぞれ次に 定める金額 ア 床面積の合計が30平方メ	7	中間検 査合格 証の交 付を受 けた建 築物に	(1) 完了検査申請等に係る計画 に昇降機に係る部分が含まれ ない場合 次に掲げる床面積 の区分に応じ、それぞれ次に 定める金額 ア 床面積の合計が30平方メ
		<p>平方メートル未満 1万9,000円</p> <p>平方メートル以上1,000平方メートル未満 2万6,000円</p> <p>平方メートル以上2,000平方メートル未満 3万8,000円</p> <p>平方メートル以上5,000平方メートル未満 9万5,000円</p> <p>平方メートル以上1万平方メートル未満 14万円</p> <p>平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 18万円</p> <p>平方メートル以上 22万円</p> <p>ア 床面積の合計が300平方メートル未満 1万9,000円</p> <p>イ 床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満 2万6,000円</p> <p>ウ 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 3万8,000円</p> <p>エ 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 9万5,000円</p> <p>オ 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 14万円</p> <p>カ 床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 18万円</p> <p>キ 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上 22万円</p>			

	<p>関する完了検査申請等に対する完了検査</p> <p>トール以下 <u>2万3,000円</u></p> <p>イ 床面積の合計が30平方メートルを超え100平方メートル以下 <u>2万9,000円</u></p> <p>ウ 床面積の合計が100平方メートルを超え200平方メートル以下 <u>3万8,000円</u></p> <p>エ 床面積の合計が200平方メートルを超え300平方メートル以下 <u>4万2,000円</u></p> <p>オ 床面積の合計が300平方メートルを超え500平方メートル以下 <u>4万9,000円</u></p> <p>カ～シ 略</p> <p>(2) 略</p>		<p>関する完了検査申請等に対する完了検査</p> <p>トール以下 <u>1万5,000円</u></p> <p>イ 床面積の合計が30平方メートルを超え100平方メートル以下 <u>1万8,000円</u></p> <p>ウ 床面積の合計が100平方メートルを超え200平方メートル以下 <u>2万4,000円</u></p> <p>エ 床面積の合計が200平方メートルを超え500平方メートル以下 <u>3万1,000円</u></p> <p>オ～サ 略</p> <p>(2) 略</p>
8	<p>建築物に関する中間検査の申請及び特定工程終了の通知に対する中間検査</p> <p>(1) 中間検査を行う部分の床面積の合計が30平方メートル以下 <u>2万4,000円</u></p> <p>(2) 中間検査を行う部分の床面積の合計が30平方メートルを超え100平方メートル以下 <u>2万8,000円</u></p> <p>(3) 中間検査を行う部分の床面積の合計が100平方メートルを超え200平方メートル以下 <u>3万7,000円</u></p> <p>(4) 中間検査を行う部分の床面積の合計が200平方メートルを超え300平方メートル以下 <u>4万2,000円</u></p> <p>(5) 中間検査を行う部分の床面積の合計が300平方メートルを超え500平方メートル以下 <u>5万円</u></p> <p>(6)～(12) 略</p>	8	<p>建築物に関する中間検査の申請及び特定工程終了の通知に対する中間検査</p> <p>(1) 中間検査を行う部分の床面積の合計が30平方メートル以下 <u>1万5,000円</u></p> <p>(2) 中間検査を行う部分の床面積の合計が30平方メートルを超え100平方メートル以下 <u>1万8,000円</u></p> <p>(3) 中間検査を行う部分の床面積の合計が100平方メートルを超え200平方メートル以下 <u>2万3,000円</u></p> <p>(4) 中間検査を行う部分の床面積の合計が200平方メートルを超え500平方メートル以下 <u>3万2,000円</u></p> <p>(5)～(11) 略</p>
略	略	略	略

別表第3(第2条関係)

番号	事務	金額
1	低炭素建築物新築等計画の認定の申請に対する審査	(1) 当該申請(あらかじめ建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第14条第1項に規定する登録建築物エネルギー消費性能判定機関又は住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関による審査(以下「登録建築物エネルギー消費性能判定機関による審査」という。))

別表第3(第2条関係)

番号	事務	金額
1	低炭素建築物新築等計画の認定の申請に対する審査	(1) 当該申請(あらかじめ建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第15条第1項に規定する登録建築物エネルギー消費性能判定機関又は住宅の品質確保の促進等に関する法律第5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関による審査(以下「登録建築物エネルギー消費性能判定機関による審査」という。))

一消費性能判定機関等による審査」という。)を受けたものに限る。)に併せた確認の申請等に対する審査の申出がない場合

ア 略

イ 一の建築物の場合 次に掲げる建築物の部分の区分に応じ、それぞれ次に定める金額を合算した金額

(ア) 住宅部分 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

a～d 略

(イ) 略

(2) 当該申請(あらかじめ登録建築物エネルギー消費性能判定機関等による審査を受けたものを除く。)に併せた確認の申請等に対する審査の申出がない場合

ア 略

イ 一戸建ての住宅(省令第10条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に適合するものとして申請されたものに限る。以下このイにおいて同じ。)の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

(ア) 床面積の合計が200平方メートル未満 2万5,000円

(イ) 床面積の合計が200平方メートル以上 2万8,000円

ウ 一戸建ての住宅(ア及びイに該当するものを除く。以下このウにおいて同じ。)の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金

一消費性能判定機関等による審査」という。)を受けたものに限る。)に併せた確認の申請等に対する審査の申出がない場合

ア 略

イ 一の建築物(一戸建ての住宅を除く。以下同じ。))の場合 次に掲げる建築物の部分の区分に応じ、それぞれ次に定める金額を合算した金額

(ア) 住宅部分(建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第1項に規定する住宅部分をいう。以下同じ。)) 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

a～d 略

(イ) 略

(2) 当該申請(あらかじめ登録建築物エネルギー消費性能判定機関等による審査を受けたものを除く。)に併せた確認の申請等に対する審査の申出がない場合

ア 略

イ 一戸建ての住宅(アに該当するものを除く。以下このイにおいて同じ。)の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

額
(ア)及び(イ) 略

エ 一の建築物の場合 次に掲げる建築物の部分の区分に応じ、それぞれ次に定める金額を合算した金額

(ア) 略

(イ) 住宅部分(省令第10条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に適合するものとして申請されたものに限る。以下この(イ)において同じ。) 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

a 床面積の合計が300平方メートル未満 5万1,000円

b 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満 8万6,000円

c 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 15万円

d 床面積の合計が5,000平方メートル以上 22万円

(ウ) 住宅部分((ア)及び(イ)に該当するものを除く。以下この(ウ)において同じ。) 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

a~d 略

(エ) 非住宅部分(省令第10条第1号イ(2)及びロ(2)に定める基準(以下「モデル建物法(誘導基準)」という。)により計算を行ったものに限る。以下この(エ)において同じ。) 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

a~g 略

(オ) 非住宅部分((エ)に該当

(ア)及び(イ) 略

ウ 一の建築物の場合 次に掲げる建築物の部分の区分に応じ、それぞれ次に定める金額を合算した金額

(ア) 略

(イ) 住宅部分((ア)に該当するものを除く。以下この(イ)において同じ。) 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

a 床面積の合計が300平方メートル未満 5万1,000円

b 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満 8万6,000円

c 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 15万円

d 床面積の合計が5,000平方メートル以上 22万円

(ウ) 非住宅部分(省令第10条第1号イ(2)及びロ(2)に定める基準(以下「モデル建物法(誘導基準)」という。)により計算を行ったものに限る。以下この(ウ)において同じ。) 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

a~d 略

(エ) 非住宅部分(省令第10条第1号イ(2)及びロ(2)に定める基準(以下「モデル建物法(誘導基準)」という。)により計算を行ったものに限る。以下この(エ)において同じ。) 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

a~g 略

(オ) 非住宅部分((エ)に該当

		<p>するものを除く。以下この(オ)において同じ。)次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 a~g 略</p> <p>(3) 略</p>			<p>するものを除く。以下この(エ)において同じ。)次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 a~g 略</p> <p>(3) 略</p>
2	低炭素建築物新築等計画の変更認定の申請に対する審査	<p>(1) 略</p> <p>(2) 当該申請(あらかじめ登録建築物エネルギー消費性能判定機関等による審査を受けたものを除く。)に併せた確認の申請等に対する審査の申出がない場合 ア 略 イ <u>一戸建ての住宅(省令第10条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に適合するものとして申請されたものに限る。以下このイにおいて同じ。)</u>の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 (ア) <u>床面積の合計が200平方メートル未満 1万2,500円</u> (イ) <u>床面積の合計が200平方メートル以上 1万4,000円</u> ウ <u>一戸建ての住宅(ア及びイに該当するものを除く。以下このウにおいて同じ。)</u>の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 (ア)及び(イ) 略 エ <u>一の建築物の場合 次に掲げる建築物の部分(既に計画の認定を受けた部分で変更しない部分を含む。)</u>の区分に応じ、それぞれ次に定める金額を合算した金額 (ア) 略 (イ) <u>住宅部分(省令第10条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に適合するものとして申請され</u></p>	2	低炭素建築物新築等計画の変更認定の申請に対する審査	<p>(1) 略</p> <p>(2) 当該申請(あらかじめ登録建築物エネルギー消費性能判定機関等による審査を受けたものを除く。)に併せた確認の申請等に対する審査の申出がない場合 ア 略 イ <u>一戸建ての住宅(アに該当するものを除く。以下このイにおいて同じ。)</u>の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 (ア)及び(イ) 略 ウ <u>一の建築物の場合 次に掲げる建築物の部分(既に計画の認定を受けた部分で変更しない部分を含む。)</u>の区分に応じ、それぞれ次に定める金額を合算した金額 (ア) 略</p>

たものに限る。以下この(イ)において同じ。) 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

a 床面積の合計が300平方メートル未満 2万5,500円

b 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満 4万3,000円

c 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 7万5,000円

d 床面積の合計が5,000平方メートル以上 11万円

(ウ) 既に計画の認定を受けた住宅部分((ア)及び(イ)に該当するものを除く。以下この(ウ)において同じ。) 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

a~d 略

(エ) 既に計画の認定を受けた非住宅部分(モデル建物法(誘導基準)により計算を行ったものに限る。以下この(エ)において同じ。)

次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

a~g 略

(オ) 既に計画の認定を受けた非住宅部分((エ)に該当するものを除く。以下この(オ)において同じ。)

次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

a~g 略

(カ) 新たに追加する住宅部分又は非住宅部分 前の項第2号エの規定により算定した金額(この場合において、同号エ中「床面

(イ) 既に計画の認定を受けた住宅部分((ア)に該当するものを除く。以下この(イ)において同じ。) 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

a~d 略

(ウ) 既に計画の認定を受けた非住宅部分(モデル建物法(誘導基準)により計算を行ったものに限る。以下この(ウ)において同じ。)

次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

a~g 略

(エ) 既に計画の認定を受けた非住宅部分((ウ)に該当するものを除く。以下この(エ)において同じ。)

次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

a~g 略

(オ) 新たに追加する住宅部分又は非住宅部分 前の項第2号ウの規定により算定した金額(この場合において、同号ウ中「床面

積」とあるのは、「追加する床面積」と読み替えるものとする。）

(3) 略

積」とあるのは、「追加する床面積」と読み替えるものとする。）

(3) 略

別表第4(第2条関係)

番号	事務	金額
1	建築物エネルギー消費性能確保計画に対する建築物エネルギー消費性能適合性判定	<p>(1) <u>一戸建ての住宅(増築又は改築をする場合にあっては、当該増築又は改築をする部分。以下この項から3の項までにおいて同じ。)(省令第1条第2号イ(2)及びロ(2)に適合するものとして申請されたものに限る。以下この号において同じ。)</u>の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>ア 床面積の合計が200平方メートル未満 1万7,000円</p> <p>イ 床面積の合計が200平方メートル以上 1万9,000円</p> <p>(2) <u>一戸建ての住宅(省令第1条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に適合するものとして申請されたものに限る。以下この号において同じ。)</u>の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>ア 床面積の合計が200平方メートル未満 2万5,000円</p> <p>イ 床面積の合計が200平方メートル以上 2万8,000円</p> <p>(3) <u>一戸建ての住宅(前2号に該当するものを除く。以下この号において同じ。)</u>の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>ア 床面積の合計が200平方メートル未満 3万4,000円</p> <p>イ 床面積の合計が200平方メートル以上 3万8,000円</p> <p>(4) <u>一の建築物の場合 次に掲げる建築物の部分(増築又は改築をする場合にあっては、当</u></p>

別表第4(第2条関係)

番号	事務	金額
1	建築物エネルギー消費性能確保計画に対する建築物エネルギー消費性能適合性判定	

該増築又は改築をする部分。
以下この項から3の項までにお
いて同じ。)の区分に応じ、そ
れぞれ次に定める金額を合算
した金額

ア 住宅部分(共同住宅等の共
用部分(住宅部分のうち住戸
以外の部分をいう。)の審査
を要しない場合にあつて
は、共用部分を除く。以下
この項から5の項までにおい
て同じ。)(省令第1条第2号
イ(2)及びロ(2)に適合するも
のとして申請されたものに
限る。以下このアにおいて
同じ。) 次に掲げる住宅部
分の床面積の区分に応じ、
それぞれ次に定める金額

(ア) 床面積の合計が300平
方メートル未満 3万3,00
0円

(イ) 床面積の合計が300平
方メートル以上2,000平方
メートル未満 5万7,000
円

(ウ) 床面積の合計が2,000
平方メートル以上5,000平
方メートル未満 10万円

(エ) 床面積の合計が5,000
平方メートル以上 16万
円

イ 住宅部分(省令第1条第2号
イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)
及びロ(1)に適合するものと
して申請されたものに限
る。以下このイにおいて同
じ。) 次に掲げる住宅部
分の床面積の区分に応じ、そ
れぞれ次に定める金額

(ア) 床面積の合計が300平
方メートル未満 5万1,00
0円

(イ) 床面積の合計が300平
方メートル以上2,000平方
メートル未満 8万6,000
円

(ウ) 床面積の合計が2,000
平方メートル以上5,000平
方メートル未満 15万円

(エ) 床面積の合計が5,000

平方メートル以上 22万
円

ウ 住宅部分(ア及びイに該当
するものを除く。以下この
ウにおいて同じ。) 次に掲
げる住宅部分の床面積の区
分に応じ、それぞれ次に定
める金額

(ア) 床面積の合計が300平
方メートル未満 6万9,00
0円

(イ) 床面積の合計が300平
方メートル以上2,000平方
メートル未満 12万円

(ウ) 床面積の合計が2,000
平方メートル以上5,000平
方メートル未満 20万円

(エ) 床面積の合計が5,000
平方メートル以上 28万
円

エ 省令第1条第1項第1号ロに
定める基準(以下「モデル建
物法」という。)により計算
を行ったもの

(ア) 建築物の用途が工場等
でない場合 次に掲げる
非住宅部分の床面積の区
分に応じ、それぞれ次に
定める金額

a 床面積の合計が300
平方メートル未満 8
万7,000円

b 床面積の合計が300
平方メートル以上1,00
0平方メートル未満 1
1万円

c 床面積の合計が1,000
平方メートル以上2,00
0平方メートル未満 1
5万円

d 床面積の合計が2,000
平方メートル以上5,00
0平方メートル未満 2
4万円

e 床面積の合計が5,000
平方メートル以上1万
平方メートル未満 31
万円

f 床面積の合計が1万平
方メートル以上2万5,0

(1) 省令第1条第1項第1号ロに
定める基準(以下「モデル建物
法」という。)により計算を行
ったもの

ア 建築物の用途が工場等
でない場合 次に掲げる非住
宅部分の床面積の区分に応
じ、それぞれ次に定める金
額

(ア) 床面積の合計が300平
方メートル未満 8万7,00
0円

(イ) 床面積の合計が300平
方メートル以上1,000平方
メートル未満 11万円

(ウ) 床面積の合計が1,000
平方メートル以上2,000平
方メートル未満 15万円

(エ) 床面積の合計が2,000
平方メートル以上5,000平
方メートル未満 24万円

(オ) 床面積の合計が5,000
平方メートル以上1万平方
メートル未満 31万円

(カ) 床面積の合計が1万平
方メートル以上2万5,000

	300平方メートル未満 37万円		平方メートル未満 37万 円
	g 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上 44万円		(キ) 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上 44 万円
(イ)	建築物の用途が工場等 である場合 次に掲げる 非住宅部分の床面積の区 分に応じ、それぞれ次に 定める金額	イ	建築物の用途が工場等 である場合 次に掲げる非住 宅部分の床面積の区分に応 じ、それぞれ次に定める金 額
	a 床面積の合計が300 平方メートル未満 1 万9,000円		(ア) 床面積の合計が300平 方メートル未満 1万9,00 0円
	b 床面積の合計が300 平方メートル以上1,00 0平方メートル未満 2 万6,000円		(イ) 床面積の合計が300平 方メートル以上1,000平方 メートル未満 2万6,000 円
	c 床面積の合計が1,000 平方メートル以上2,00 0平方メートル未満 3 万8,000円		(ウ) 床面積の合計が1,000 平方メートル以上2,000平 方メートル未満 3万8,00 0円
	d 床面積の合計が2,000 平方メートル以上5,00 0平方メートル未満 9 万5,000円		(エ) 床面積の合計が2,000 平方メートル以上5,000平 方メートル未満 9万5,00 0円
	e 床面積の合計が5,000 平方メートル以上1万 平方メートル未満 14 万円		(オ) 床面積の合計が5,000 平方メートル以上1万平方 メートル未満 14万円
	f 床面積の合計が1万平 方メートル以上2万5,0 00平方メートル未満 18万円		(カ) 床面積の合計が1万平 方メートル以上2万5,000 平方メートル未満 18万 円
	g 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上 22万円		(キ) 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上 22 万円
オ	モデル建物法以外の方法 により計算を行ったもの	(2)	モデル建物法以外の方法に より計算を行ったもの
	(ア) 建築物の用途が工場等 でない場合 次に掲げる 非住宅部分の床面積の区 分に応じ、それぞれ次に 定める金額	ア	建築物の用途が工場等で ない場合 次に掲げる非住 宅部分の床面積の区分に応 じ、それぞれ次に定める金 額
	a 床面積の合計が300平 方メートル未満 23万 円		(ア) 床面積の合計が300平 方メートル未満 23万円
	b 床面積の合計が300平 方メートル以上1,000平 方メートル未満 29万 円		(イ) 床面積の合計が300平 方メートル以上1,000平方 メートル未満 29万円

	<p>c 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 37万円</p> <p>d 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 53万円</p> <p>e 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 65万円</p> <p>f 床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 77万円</p> <p>g 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上 87万円</p> <p>(イ) 建築物の用途が工場等である場合 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>a 床面積の合計が300平方メートル未満 2万3,000円</p> <p>b 床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満 3万1,000円</p> <p>c 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 4万3,000円</p> <p>d 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 10万円</p> <p>e 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 15万円</p> <p>f 床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 19万円</p> <p>g 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上 23万円</p>		<p>(ウ) 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 37万円</p> <p>(エ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 53万円</p> <p>(オ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 65万円</p> <p>(カ) 床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 77万円</p> <p>(キ) 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上 87万円</p> <p>イ 建築物の用途が工場等である場合 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満 2万3,000円</p> <p>(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満 3万1,000円</p> <p>(ウ) 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 4万3,000円</p> <p>(エ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 10万円</p> <p>(オ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 15万円</p> <p>(カ) 床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 19万円</p> <p>(キ) 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上 23万円</p>
--	--	--	--

2	<p>建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に対する建築物エネルギー消費性能適合性判定</p> <p>(1) <u>一戸建ての住宅(省令第1条第2号イ(2)及びロ(2)に適合するものとして申請されたものに限る。以下この号において同じ。)</u>の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>ア 床面積の合計が200平方メートル未満 8,500円</p> <p>イ 床面積の合計が200平方メートル以上 9,500円</p> <p>(2) <u>一戸建ての住宅(省令第1条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に適合するものとして申請されたものに限る。以下この号において同じ。)</u>の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>ア 床面積の合計が200平方メートル未満 1万2,500円</p> <p>イ 床面積の合計が200平方メートル以上 1万4,000円</p> <p>(3) <u>一戸建ての住宅(前2号に該当するものを除く。以下この号において同じ。)</u>の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>ア 床面積の合計が200平方メートル未満 1万7,000円</p> <p>イ 床面積の合計が200平方メートル以上 1万9,000円</p> <p>(4) <u>一の建築物の場合 次に掲げる建築物の部分の区分に応じ、それぞれ次に定める金額を合算した金額</u></p> <p>ア <u>住宅部分(省令第1条第2号イ(2)及びロ(2)に適合するものとして申請されたものに限る。以下このアにおいて同じ。)</u> 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満 1万6,500円</p> <p>(イ) 床面積の合計が300平</p>	2	<p>建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に対する建築物エネルギー消費性能適合性判定</p>
---	---	---	---

方メートル以上2,000平方
メートル未満 2万8,500

円

(ウ) 床面積の合計が2,000
平方メートル以上5,000平

方メートル未満 5万円

(エ) 床面積の合計が5,000

平方メートル以上 8万円

イ 住宅部分(省令第1条第2号
イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)

及びロ(1)に適合するものと

して申請されたものに限

る。以下このイにおいて同

じ。) 次に掲げる住宅部分

の床面積の区分に応じ、そ

れぞれ次に定める金額

(ア) 床面積の合計が300平

方メートル未満 2万5,50

0円

(イ) 床面積の合計が300平

方メートル以上2,000平方

メートル未満 4万3,000

円

(ウ) 床面積の合計が2,000

平方メートル以上5,000平

方メートル未満 7万5,00

0円

(エ) 床面積の合計が5,000

平方メートル以上 11万

円

ウ 住宅部分(ア及びイに該当

するものを除く。以下この

ウにおいて同じ。) 次に掲

げる住宅部分の床面積の区

分に応じ、それぞれ次に定

める金額

(ア) 床面積の合計が300平

方メートル未満 3万4,50

0円

(イ) 床面積の合計が300平

方メートル以上2,000平方

メートル未満 6万円

(ウ) 床面積の合計が2,000

平方メートル以上5,000平

方メートル未満 10万円

(エ) 床面積の合計が5,000

平方メートル以上 14万

円

エ モデル建物法により計算
を行ったもの

(1) モデル建物法により計算を
行ったもの

(ア) 建築物の用途が工場等でない場合 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

a 床面積の合計が300平方メートル未満 4万3,500円

b 床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満 5万5,000円

c 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 7万5,000円

d 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 12万円

e 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 15万5,000円

f 床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 18万5,000円

g 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上 22万円

(イ) 建築物の用途が工場等である場合 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

a 床面積の合計が300平方メートル未満 9,500円

b 床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満 1万3,000円

c 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 1万9,000円

d 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 4万

ア 建築物の用途が工場等でない場合 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満 4万3,500円

(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満 5万5,000円

(ウ) 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 7万5,000円

(エ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 12万円

(オ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 15万5,000円

(カ) 床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 18万5,000円

(キ) 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上 22万円

イ 建築物の用途が工場等である場合 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満 9,500円

(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満 1万3,000円

(ウ) 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 1万9,000円

(エ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 4万7,500円

	7,500円		0円
	e 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 7万円		(オ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 7万円
	f 床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 9万円		(カ) 床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 9万円
	g 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上11万円		(キ) 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上 11万円
オ	モデル建物法以外の方法により計算を行ったもの	(2)	モデル建物法以外の方法により計算を行ったもの
	(ア) 建築物の用途が工場等でない場合 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額		ア 建築物の用途が工場等でない場合 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額
	a 床面積の合計が300平方メートル未満 11万5,000円		(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満 11万5,000円
	b 床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満 14万5,000円		(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満 14万5,000円
	c 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 18万5,000円		(ウ) 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 18万5,000円
	d 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 26万5,000円		(エ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 26万5,000円
	e 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 32万5,000円		(オ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 32万5,000円
	f 床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 38万5,000円		(カ) 床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 38万5,000円
	g 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上43万5,000円		(キ) 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上 43万5,000円
	(イ) 建築物の用途が工場等である場合 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額		イ 建築物の用途が工場等である場合 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額
	a 床面積の合計が300平		(ア) 床面積の合計が300平

		<p>方メートル未満 1万1,500円</p> <p>b 床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満 1万5,500円</p> <p>c 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 2万1,500円</p> <p>d 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 5万円</p> <p>e 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 7万5,000円</p> <p>f 床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 9万5,000円</p> <p>g 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上11万5,000円</p>			<p>方メートル未満 1万1,500円</p> <p>(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満 1万5,500円</p> <p>(ウ) 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 2万1,500円</p> <p>(エ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 5万円</p> <p>(オ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 7万5,000円</p> <p>(カ) 床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 9万5,000円</p> <p>(キ) 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上 11万5,000円</p>
3	建築物エネルギー消費性能確保計画の変更が軽微な変更 _{に該当していることを証する書面の交付の申請に対する審査}	<p>(1) <u>一戸建ての住宅(省令第1条第2号イ(2)及びロ(2)に適合するものとして申請されたものに限る。以下この号において同じ。)の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</u></p> <p>ア 床面積の合計が200平方メートル未満 8,500円</p> <p>イ 床面積の合計が200平方メートル以上 9,500円</p> <p>(2) <u>一戸建ての住宅(省令第1条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に適合するものとして申請されたものに限る。以下この号において同じ。)の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</u></p> <p>ア 床面積の合計が200平方メートル未満 1万2,500円</p> <p>イ 床面積の合計が200平方メートル以上 1万4,000円</p>	3	建築物エネルギー消費性能確保計画の変更が軽微な変更 _{に該当していることを証する書面の交付の申請に対する審査}	

- (3) 一戸建ての住宅(前2号に該当するものを除く。以下この号において同じ。)の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額
- ア 床面積の合計が200平方メートル未満 1万7,000円
- イ 床面積の合計が200平方メートル以上 1万9,000円
- (4) 一の建築物の場合 次に掲げる建築物の部分の区分に応じ、それぞれ次に定める金額を合算した金額
- ア 住宅部分(省令第1条第2号イ(2)及びロ(2)に適合するものとして申請されたものに限る。以下このアにおいて同じ。) 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額
- (ア) 床面積の合計が300平方メートル未満 1万6,500円
- (イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満 2万8,500円
- (ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 5万円
- (エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上 8万円
- イ 住宅部分(省令第1条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に適合するものとして申請されたものに限る。以下このイにおいて同じ。) 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額
- (ア) 床面積の合計が300平方メートル未満 2万5,500円
- (イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満 4万3,000円

(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 7万5,000円

(エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上 11万円

ウ 住宅部分(ア及びイに該当するものを除く。以下このウにおいて同じ。) 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満 3万4,500円

(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満 6万円

(ウ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 10万円

(エ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上 14万円

エ モデル建物法により計算を行ったもの

(ア) 建築物の用途が工場等でない場合 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

a 床面積の合計が300平方メートル未満 4万3,500円

b 床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満 5万5,000円

c 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 7万5,000円

d 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 12万円

e 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 15万

(1) モデル建物法により計算を行ったもの

ア 建築物の用途が工場等でない場合 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

(ア) 床面積の合計が300平方メートル未満 4万3,500円

(イ) 床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満 5万5,000円

(ウ) 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 7万5,000円

(エ) 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 12万円

(オ) 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 15万5,000

	方メートル未満 14万5,000円		メートル未満 14万5,000円
<u>c</u>	床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 18万5,000円		<u>(ウ)</u> 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 18万5,000円
<u>d</u>	床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 26万5,000円		<u>(エ)</u> 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 26万5,000円
<u>e</u>	床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 32万5,000円		<u>(オ)</u> 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 32万5,000円
<u>f</u>	床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 38万5,000円		<u>(カ)</u> 床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 38万5,000円
<u>g</u>	床面積の合計が2万5,000平方メートル以上43万5,000円		<u>(キ)</u> 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上 43万5,000円
<u>(イ)</u>	建築物の用途が工場等である場合 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額	<u>イ</u>	建築物の用途が工場等である場合 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額
<u>a</u>	床面積の合計が300平方メートル未満 1万1,500円		<u>(ア)</u> 床面積の合計が300平方メートル未満 1万1,500円
<u>b</u>	床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満 1万5,500円		<u>(イ)</u> 床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満 1万5,500円
<u>c</u>	床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 2万1,500円		<u>(ウ)</u> 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 2万1,500円
<u>d</u>	床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 5万円		<u>(エ)</u> 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 5万円
<u>e</u>	床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 7万5,000円		<u>(オ)</u> 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 7万5,000円
<u>f</u>	床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 9万5,000円		<u>(カ)</u> 床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 9万5,000円
<u>g</u>	床面積の合計が2万5,0		<u>(キ)</u> 床面積の合計が2万5,0

		00平方メートル以上 11万5,000円		00平方メートル以上 11 万5,000円	
4	建築物 エネルギー消費性能 向上計画の認定の申請 に対する審査	<p>(1) 略</p> <p>(2) 当該申請(あらかじめ登録建築物エネルギー消費性能判定機関等による審査又は住宅性能評価を受けたものを除く。)に併せた確認の申請等に対する審査の申出がない場合</p> <p>ア 略</p> <p>イ <u>一戸建ての住宅(省令第10条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に適合するものとして申請されたものに限る。以下このイにおいて同じ。)</u>の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>(ア) 床面積の合計が200平方メートル未満 2万5,000円</p> <p>(イ) 床面積の合計が200平方メートル以上 2万8,000円</p> <p>ウ 一戸建ての住宅(ア及びイに該当するものを除く。以下このウにおいて同じ。)の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>(ア)及び(イ) 略</p> <p>エ 一の建築物の場合 当該申請に係る建築物の部分について、次に掲げる建築物の部分の区分に応じ、それぞれ次に定める金額を合算した金額</p> <p>(ア) 略</p> <p>(イ) <u>住宅部分(省令第10条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に適合するものとして申請されたものに限る。以下この(イ)において同じ。)</u> 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p>	4	建築物 エネルギー消費性能 向上計画の認定の申請 に対する審査	<p>(1) 略</p> <p>(2) 当該申請(あらかじめ登録建築物エネルギー消費性能判定機関等による審査又は住宅性能評価を受けたものを除く。)に併せた確認の申請等に対する審査の申出がない場合</p> <p>ア 略</p> <p>イ 一戸建ての住宅(アに該当するものを除く。以下このイにおいて同じ。)の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>(ア)及び(イ) 略</p> <p>ウ 一の建築物の場合 当該申請に係る建築物の部分について、次に掲げる建築物の部分の区分に応じ、それぞれ次に定める金額を合算した金額</p> <p>(ア) 略</p>

	<p>a <u>床面積の合計が300平方メートル未満</u> 5万1,000円</p> <p>b <u>床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満</u> 8万6,000円</p> <p>c <u>床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満</u> 15万円</p> <p>d <u>床面積の合計が5,000平方メートル以上</u> 22万円</p> <p><u>(ウ)</u> 住宅部分(<u>(ア)</u>及び<u>(イ)</u>)に該当するものを除く。以下この<u>(ウ)</u>において同じ。) 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>a~d 略</p> <p><u>(エ)</u> 非住宅部分(モデル建物法(誘導基準)により計算を行ったものに限る。以下この<u>(エ)</u>において同じ。) 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>a~g 略</p> <p><u>(オ)</u> 非住宅部分(<u>(エ)</u>)に該当するものを除く。以下この<u>(オ)</u>において同じ。) 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>a~g 略</p> <p><u>オ</u> 2以上の建築物の場合 当該計画に係る建築物について、次に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ次に定める金額を合算した金額</p> <p>(ア) 申請に係る建築物 <u>ア</u>から<u>エ</u>までの規定により算定した金額</p> <p>(イ) 他の建築物 <u>ア</u>から<u>エ</u>まで又は前号ア及びイの規定により算定した金額</p> <p>(3) 略</p>	<p><u>(イ)</u> 住宅部分(<u>(ア)</u>)に該当するものを除く。以下この<u>(イ)</u>において同じ。) 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>a~d 略</p> <p><u>(ウ)</u> 非住宅部分(モデル建物法(誘導基準)により計算を行ったものに限る。以下この<u>(ウ)</u>において同じ。) 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>a~g 略</p> <p><u>(エ)</u> 非住宅部分(<u>(ウ)</u>)に該当するものを除く。以下この<u>(エ)</u>において同じ。) 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>a~g 略</p> <p><u>エ</u> 2以上の建築物の場合 当該計画に係る建築物について、次に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ次に定める金額を合算した金額</p> <p>(ア) 申請に係る建築物 <u>ア</u>から<u>ウ</u>までの規定により算定した金額</p> <p>(イ) 他の建築物 <u>ア</u>から<u>ウ</u>まで又は前号ア及びイの規定により算定した金額</p> <p>(3) 略</p>
--	---	---

<p>5 建築物エネルギー消費性能向上計画の変更認定の申請に対する審査</p>	<p>(1) 当該申請(あらかじめ登録建築物エネルギー消費性能判定機関等による審査又は住宅性能評価を受けたものに限る。)に併せた確認の申請等に対する審査の申出がない場合 ア及びイ 略 ウ 2以上の建築物の場合 当該計画に係る建築物について、次に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ次に定める金額を合算した金額 (ア) 略 (イ) 他の建築物で、既に建築物エネルギー消費性能向上計画の認定を受けた建築物のうち、変更が生じる建築物 ア及びイ又は次号アからエまでの規定により算定した金額 (ウ) 略</p> <p>(2) 当該申請(あらかじめ登録建築物エネルギー消費性能判定機関等による審査又は住宅性能評価を受けたものを除く。)に併せた確認の申請等に対する審査の申出がない場合 ア 略 イ <u>一戸建ての住宅(省令第10条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に適合するものとして申請されたものに限る。以下このイにおいて同じ。)</u>の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 (ア) <u>床面積の合計が200平方メートル未満</u> 1万2,500円 (イ) <u>床面積の合計が200平方メートル以上</u> 1万4,000円 ウ <u>一戸建ての住宅(ア及びイに該当するものを除く。以下このウにおいて同じ。)</u>の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p>	<p>5 建築物エネルギー消費性能向上計画の変更認定の申請に対する審査</p> <p>(1) 当該申請(あらかじめ登録建築物エネルギー消費性能判定機関等による審査又は住宅性能評価を受けたものに限る。)に併せた確認の申請等に対する審査の申出がない場合 ア及びイ 略 ウ 2以上の建築物の場合 当該計画に係る建築物について、次に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ次に定める金額を合算した金額 (ア) 略 (イ) 他の建築物で、既に建築物エネルギー消費性能向上計画の認定を受けた建築物のうち、変更が生じる建築物 ア及びイ又は次号アからウまでの規定により算定した金額 (ウ) 略</p> <p>(2) 当該申請(あらかじめ登録建築物エネルギー消費性能判定機関等による審査又は住宅性能評価を受けたものを除く。)に併せた確認の申請等に対する審査の申出がない場合 ア 略 イ <u>一戸建ての住宅(アに該当するものを除く。以下このイにおいて同じ。)</u>の場合 次に掲げる一戸建ての住宅の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p>
---	---	--

(ア)及び(イ) 略

エ 一の建築物の場合 次に掲げる建築物の部分(既に計画の認定を受けた部分で変更しない部分を含む。)の区分に応じ、それぞれ次に定める金額を合算した金額

(ア) 略

(イ) 住宅部分(省令第10条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に適合するものとして申請されたものに限る。以下この(イ)において同じ。) 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

a 床面積の合計が300平方メートル未満 2万5,500円

b 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満 4万3,000円

c 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 7万5,000円

d 床面積の合計が5,000平方メートル以上 11万円

(ウ) 既に計画の認定を受けた住宅部分((ア)及び(イ)に該当するものを除く。以下この(ウ)において同じ。) 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

a~d 略

(エ) 既に計画の認定を受けた非住宅部分(モデル建物法(誘導基準)により計算を行ったものに限る。以下この(エ)において同じ。)

次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

a~g 略

(オ) 既に計画の認定を受け

(ア)及び(イ) 略

ウ 一の建築物の場合 次に掲げる建築物の部分(既に計画の認定を受けた部分で変更しない部分を含む。)の区分に応じ、それぞれ次に定める金額を合算した金額

(ア) 略

(イ) 既に計画の認定を受けた住宅部分((ア)に該当するものを除く。以下この(イ)において同じ。) 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

a 床面積の合計が300平方メートル未満 2万5,500円

b 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満 4万3,000円

c 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 7万5,000円

d 床面積の合計が5,000平方メートル以上 11万円

(ウ) 既に計画の認定を受けた非住宅部分(モデル建物法(誘導基準)により計算を行ったものに限る。以下この(ウ)において同じ。)

次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

a~d 略

(ウ) 既に計画の認定を受けた非住宅部分(モデル建物法(誘導基準)により計算を行ったものに限る。以下この(ウ)において同じ。)

次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

a~g 略

(エ) 既に計画の認定を受け

	<p>た非住宅部分((エ)に該当するものを除く。以下この(オ)において同じ。) 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 a～g 略</p> <p>(カ) 新たに追加する住宅部分又は非住宅部分 前の項第2号エの規定により算定した額(この場合において、<u>同号エ中「床面積」とあるのは、「追加する床面積」と読み替えるものとする。</u>)</p> <p>オ 2以上の建築物の場合 当該計画に係る建築物について、次に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ次に定める金額を合算した金額</p> <p>(ア) 申請に係る建築物で、既に建築物エネルギー消費性能向上計画の認定を受けた建築物のうち、変更が生じる建築物 <u>アからエまでの規定により算定した金額</u></p> <p>(イ) 他の建築物で、既に建築物エネルギー消費性能向上計画の認定を受けた建築物のうち、変更が生じる建築物 <u>アからエまで又は前号ア及びイの規定により算定した金額</u></p> <p>(ウ) 略</p> <p>(3) 略</p>		<p>た非住宅部分((ウ)に該当するものを除く。以下この(エ)において同じ。) 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 a～g 略</p> <p>(オ) 新たに追加する住宅部分又は非住宅部分 前の項第2号ウの規定により算定した額(この場合において、<u>同号ウ中「床面積」とあるのは、「追加する床面積」と読み替えるものとする。</u>)</p> <p>エ 2以上の建築物の場合 当該計画に係る建築物について、次に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ次に定める金額を合算した金額</p> <p>(ア) 申請に係る建築物で、既に建築物エネルギー消費性能向上計画の認定を受けた建築物のうち、変更が生じる建築物 <u>アからウまでの規定により算定した金額</u></p> <p>(イ) 他の建築物で、既に建築物エネルギー消費性能向上計画の認定を受けた建築物のうち、変更が生じる建築物 <u>アからウまで又は前号ア及びイの規定により算定した金額</u></p> <p>(ウ) 略</p> <p>(3) 略</p>
		<p>6 <u>建築物エネルギー消費性能基準に適合している旨の認定の申請に対する審査</u></p>	<p>(1) <u>あらかじめ登録建築物エネルギー消費性能判定機関等による審査、建築物エネルギー消費性能適合性判定、建築物エネルギー消費性能向上計画の認定、低炭素建築物新築等計画の認定又は住宅性能評価(省令第1条第1項第2号イ(1)及びロ(1)に定める基準(以下「性能基準」という。)に適合する場合に限る。以下同じ。)を受けたものである場合</u> ア <u>一戸建ての住宅の場合</u> <u>4,700円</u></p>

- イ 一の建築物の場合 次に掲げる建築物の部分の区分に応じ、それぞれ次に定める金額を合算した金額
- (ア) 住宅部分 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額
- a 床面積の合計が300平方メートル未満 9,400円
 - b 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満 2万円
 - c 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 4万5,000円
 - d 床面積の合計が5,000平方メートル以上 8万1,000円
- (イ) 非住宅部分 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額
- a 床面積の合計が300平方メートル未満 9,400円
 - b 床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満 1万6,000円
 - c 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 2万7,000円
 - d 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 8万円
 - e 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 13万円
 - f 床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 16万円
 - g 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上

20万円

(2) あらかじめ登録建築物エネルギー消費性能判定機関等による審査、建築物エネルギー消費性能適合性判定、建築物エネルギー消費性能向上計画の認定、低炭素建築物新築等計画の認定又は住宅性能評価を受けたものでない場合

ア 一戸建ての住宅の場合

次に掲げる計算方法の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

(ア) 性能基準により計算を行ったもの

a 床面積の合計が200平方メートル未満 3万4,000円

b 床面積の合計が200平方メートル以上 3万8,000円

(イ) 省令第1条第1項第2号イ(2)(i)及びロ(2)に定める基準により計算を行ったもの

a 床面積の合計が200平方メートル未満 1万7,000円

b 床面積の合計が200平方メートル以上 1万9,000円

(ウ) 省令第1条第1項第2号イ(3)及びロ(3)に定める基準(以下「仕様基準」という。)により計算を行ったもの

a 床面積の合計が200平方メートル未満 1万7,000円

b 床面積の合計が200平方メートル以上 1万9,000円

イ 一の建築物の場合 次に掲げる建築物の部分の区分に応じ、それぞれ次に定める金額を合算した金額

(ア) 住宅部分(性能基準により計算を行ったものに限る。以下この(ア)において同じ。) 次に掲げる住

宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

a 床面積の合計が300平方メートル未満 6万9,000円

b 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満 12万円

c 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 20万円

d 床面積の合計が5,000平方メートル以上 28万円

(イ) 住宅部分(省令第1条第1項第2号イ(2)(ii)及びロ(2)に定める基準又は仕様基準により計算を行ったものに限る。以下この(イ)において同じ。) 次に掲げる住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

a 床面積の合計が300平方メートル未満 3万3,000円

b 床面積の合計が300平方メートル以上2,000平方メートル未満 5万7,000円

c 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 10万円

d 床面積の合計が5,000平方メートル以上 16万円

(ウ) 非住宅部分(モデル建物法により計算を行ったものに限る。以下この(ウ)において同じ。) 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

a 床面積の合計が300平方メートル未満 8万7,000円

b 床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満 11万円

c 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 15万円

d 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 24万円

e 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 31万円

f 床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 37万円

g 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上 44万円

(エ) 非住宅部分(モデル建物法以外の方法により計算を行ったものに限る。以下この(エ)において同じ。) 次に掲げる非住宅部分の床面積の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

a 床面積の合計が300平方メートル未満 23万円

b 床面積の合計が300平方メートル以上1,000平方メートル未満 29万円

c 床面積の合計が1,000平方メートル以上2,000平方メートル未満 37万円

d 床面積の合計が2,000平方メートル以上5,000平方メートル未満 53万円

e 床面積の合計が5,000平方メートル以上1万平方メートル未満 65万円

	<p>f 床面積の合計が1万平方メートル以上2万5,000平方メートル未満 77万円</p> <p>g 床面積の合計が2万5,000平方メートル以上 87万円</p>

議案第31号

厚木市病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例について

厚木市病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を別紙のとおり改正する。

令和7年2月20日提出

厚木市長 山口 貴 裕

提案理由

災害対応により、週休日及び休日並びに平日深夜に勤務した管理職手当の支給対象者に対し、管理職員特別勤務手当を支給するため、本条例の一部を改正する。

厚木市病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部
を改正する条例

厚木市病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（平成23年厚木市条例第15号）の一部を次のように改正する。

第2条第3項中「管理職手当」の次に「、管理職員特別勤務手当」を加える。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

新旧対照表

新	旧
<p>(給与の種類等)</p> <p>第2条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 手当の種類は、扶養手当、通勤手当、地域手当、住居手当、初任給調整手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、管理職手当、<u>管理職員特別勤務手当</u>、期末手当、勤勉手当、災害派遣手当(武力攻撃災害等派遣手当及び特定新型インフルエンザ等対策派遣手当を含む。)及び退職手当とする。</p>	<p>(給与の種類等)</p> <p>第2条 略</p> <p>2 略</p> <p>3 手当の種類は、扶養手当、通勤手当、地域手当、住居手当、初任給調整手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、管理職手当、期末手当、勤勉手当、災害派遣手当(武力攻撃災害等派遣手当及び特定新型インフルエンザ等対策派遣手当を含む。)及び退職手当とする。</p>

議案第32号

厚木市土砂等の適正処理に関する条例を廃止する条例について

厚木市土砂等の適正処理に関する条例を別紙のとおり廃止する。

令和7年2月20日提出

厚木市長 山口 貴 裕

提案理由

宅地造成及び特定盛土等規制法の施行に伴い、土砂埋立行為に係る本条例の許可対象が同法の許可対象に包含されるため、本条例を廃止する。

厚木市土砂等の適正処理に関する条例を廃止する条例

厚木市土砂等の適正処理に関する条例（平成12年厚木市条例第6号）は、廃止する。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和7年4月1日（以下「施行日」という。）から施行する。
（経過措置）
- 2 施行日前にされたこの条例による廃止前の厚木市土砂等の適正処理に関する条例（以下「旧条例」という。）第5条の規定による許可の申請又は旧条例第7条第2項の規定による変更許可の申請であって、この条例の施行の際、現に許可又は不許可の処分がされていないものについての許可又は不許可の処分については、なお従前の例による。
- 3 この条例の施行の際、現に旧条例第4条第1項の規定による許可を受けている者又は施行日以後に前項の規定によりなお従前の例によることとされる旧条例第4条第1項の規定による許可を受ける者が行う土砂埋立行為に係る規制については、令和10年3月31日までの間（同日までに旧条例第15条第1項又は第2項の規定による命令を受けた者にあつては、当該命令に係る事由が消滅する日又は令和10年3月31日のいずれか遅い日までの間）は、なお従前の例による。
- 4 施行日前に旧条例第15条第1項又は第2項の規定による命令を受けた者（前項に規定する者を除く。）に係る報告の徴収及び立入調査については、当該命令に係る事由が消滅する日までの間は、なお従前の例による。
- 5 前3項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における土砂埋立行為又は命令に係る土砂埋立区域の全部又は一部を含む土地の区域において宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号。以下「法」という。）第12条第1項、第16条第1項、第30条第1項又は第35条第1項の規定による許可がされたときは、当該許可がされた日以後、当該土砂埋立区域のうち、当該許可に係る土地の区域については、前3項の規定は、適用しない。
- 6 附則第2項から第4項までの規定によりなお従前の例によることとされる場合における土砂埋立区域の全部又は一部を含む土地の区域において法第20条第2項から第4項まで、第23条第1項若しくは第2項、第39条第2項から第4項まで若しくは第42条第1項若しくは第2項の規定による命令又は法第20条第5項（法第23条第3項において準用する場合を含む。）若しくは第39条第5項（法第42条第3項において準用する場合を含む。）の規定による災害防止措置がされたときは、当該命令又は災害防止措置がされた日以後、当該土砂埋立区域のうち、当該命令又は災害防止措置に係る土地の区域については、附則第2項から第4項までの規定は、適用しない。
- 7 この条例の施行前にした行為及び附則第2項から第4項までの規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの条例の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。